

08SNA

令和5年度

三重県民経済計算結果

令和8年3月

三重県 政策企画部 統計課

はじめに

この報告書は令和5年度の三重県民経済計算結果をとりまとめたものです。

県民経済計算は、県民の経済活動によって1年間に生み出された成果（付加価値）を「生産」「分配」「支出」の3つの側面から総合的に把握したものです。08SNA（国民経済計算体系）に基づく、「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」（内閣府経済社会総合研究所）及び「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年（平成27年）基準版）」（内閣府経済社会総合研究所）に準拠して推計しています。

県民経済計算によって、本県経済の規模、県内の産業構造、県民の所得水準など、本県の経済の実態を幅広く明らかにすることができます。

この報告書が、本県経済の総合的な指標として、県民の皆さんにご利用していただくほか、研究機関等の経済分析の資料として、また、行政機関の政策策定の基礎資料とするなど、各方面で身近なものとしてご活用いただければ幸いです。

最後に、この推計を行うにあたり、貴重な資料の提供やご指導を賜りました皆様方に厚く御礼申し上げます。

令和8年3月

三重県政策企画部統計課長

ご利用にあたって

- 1 この「三重県民経済計算結果」は、三重県内における経済活動を生産・分配・支出の3面から把握し、県経済の規模、構造、所得水準などを明らかにするものです。
- 2 この報告書は、08SNA（国民経済計算体系）に基づき内閣府経済社会総合研究所から示された「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年（平成27年）基準版）」に準拠して推計したものです。
- 3 今回の推計では、最新の統計資料の利用、推計方法の改善等により、過去の推計値も平成23年度まで遡って改定しています。このため、令和4年度以前の数値を利用される場合も本報告書の数値をご利用ください。また、既報の平成22年度以前の数値とは接続しておりませんのでご注意ください。
- 4 令和元年度県民経済計算から、平成27年基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入しており、それ以前との主な変更点は次のとおりです。
 - ・デフレーター基準年を平成23年から平成27年に変更しています。
 - ・国民経済計算の平成27年基準改定に合わせて、①平成27年（2015年）産業連関表で新たに反映された「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」を計上、②08SNA対応として「娯楽作品原本」の資本化、③経済活動を適切に把握するための「住宅宿泊事業」の反映などを実施しました。
 - ・08SNAの準地域概念を導入し、一般政府を中央政府等（中央政府及び全国単位の社会保障基金並びにそれらの地域事務所）と地方政府等（地方政府及び地方単位の社会保障基金）に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外（準地域）に位置するとの扱いに変更しています。
- 5 数値は国民経済計算と同様に在庫品評価調整（価格変動による在庫品評価額の増減分を除去すること）を行った後のものです。
- 6 名目値の実質化（物価の変動による影響の除去）については、特に断りのない限り、平成27暦年を基準とする連鎖方式により算出しています。
- 7 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため総数と内訳が一致しない場合があります。また、連鎖方式による実質値については、加法整合性が成立しないため、総数と内訳は一致しません。

8 統計表中に用いた記号の意味は次のとおりです。

- 「▲」 …当該数値がマイナスのもの
- 「0」または「0.0」 …表章単位に満たないもの
- 「—」 …当該数値がないもの、または表章できないもの

9 統計表の対前年度増加率は次式により算出しています。

$$(A_1 - A_0) / (A_0 \text{の絶対値}) \times 100$$

A₁ : 当該年度の計数

A₀ : 前年度の計数

この式により、マイナスからプラスに転じた場合やマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。

10 最新の報告書の内容については、「統計情報—みえ DataBox」から電子データを入手できますので、併せてご利用ください。

(<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>)

11 他の都道府県との比較については、内閣府から公表される県民経済計算に関する報告を参照してください。

(https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/kenmin_top.html)

12 この報告書についてのお問い合わせやご意見などは下記あてにお願いします。

〒514-0004 三重県津市栄町1丁目954

(栄町庁舎2階)

三重県政策企画部統計課 分析・情報班

TEL 059-224-3051 (直通)

FAX 059-224-2046

e-mail tokei@pref.mie.lg.jp

目次

令和5年度三重県民経済計算のポイント	1
I 推計結果の概要	2
1 三重県経済の動向	2
2 県内総生産（生産側、名目）	4
3 県民所得（分配）	6
4 県内総生産（支出側、名目）	8
II グラフでみる三重の経済	10
1 経済変動の要因分解	10
2 三重県の産業構造	12
3 デフレーター（連鎖方式）	14
（参考1）令和5年度県民経済計算推計値の相互関連	15
（参考2）統合勘定	16
III 統計表	17
1 基本勘定	18
（1）統合勘定	18
（2）制度部門別所得支出勘定	20
（3）制度部門別資本調達勘定	24
2 主要系列表	26
（1）－1 経済活動別県内総生産（名目）	26
（1）－2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	32
（1）－3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	36
（2） 県民所得および県民可処分所得の分配	40
（3）－1 県内総生産（支出側、名目）	46
（3）－2 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	52
（3）－3 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	56
3 付表	60
（1） 経済活動別県内総生産および要素所得	60
（2）－1 就業者数および雇用者数	86
（2）－2 経済活動別就業者数	88
（2）－3 経済活動別雇用者数	90
IV 県民経済計算の概念と用語解説	92
・ F I S I Mの概要図	104
・ J S N A産業分類（経済活動別分類）と日本標準産業分類の対応表	105
・ 令和5年度 主な出来事	108

令和5年度三重県民経済計算のポイント

～ 県内総生産（名目）は4年連続の増加 ～

県内総生産は、名目で対前年度比3.6%増となり、4年連続の増加
 実質で 同 0.1%増となり、4年連続の増加
 一人当たり県民所得は、同 5.2%増となり、3年連続の増加となりました。

※ 名目とは時価で示した値、実質とは物価変動分を取り除いた値を表します。「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標で、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

【令和5年度の三重県経済】

令和5年度の県内総生産は、名目では8兆9,955億円（対前年度比3.6%増）となり4年連続の増加、実質では9兆915億円（同0.1%増）となり4年連続増加となりました。

また、一人当たり県民所得は344万4千円（対前年度比5.2%増）となり3年連続の増加、県民所得5兆9,475億円のうち、県民雇用者報酬は3兆9,548億円（同2.6%増）となり4年連続の増加となりました。

比較可能な平成23年度以降でみると、県内総生産は名目・実質ともに最も高くなりました。

- ・生産面では、名目で製造業、不動産業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが増加、建設業などが減少となりました。
- ・分配面では、名目で県民雇用者報酬及び財産所得（非企業部門）は4年連続の増加、企業所得は3年連続の増加となりました。
- ・支出面では、名目で民間最終消費支出は3年連続の増加、地方政府等最終消費支出は3年ぶりの減少、県内総資本形成は2年連続の増加となりました。

表1 県（国）民経済計算 総括表

		金額（億円）			対前年度増加率（%）	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
三重県	県内総生産（名目）	85,993	86,820	89,955	1.0	3.6
	県内総生産（実質）	88,639	90,817	90,915	2.5	0.1
	県民所得	55,310	57,022	59,475	3.1	4.3
	一人当たり県民所得<千円>	3,150	3,273	3,444	3.9	5.2
	対全国比(国=100)	100.0	99.8	97.8	-	-
全国	国内総生産（名目）	5,545,824	5,672,689	5,951,843	2.3	4.9
	国内総生産（実質）	5,446,723	5,521,705	5,557,843	1.4	0.7
	国民所得	3,953,163	4,095,504	4,377,775	3.6	6.9
	一人当たり国民所得<千円>	3,150	3,278	3,521	4.1	7.4

出典（全国）：令和5年度国民経済計算年次推計（内閣府経済社会総合研究所）

I 推計結果の概要

1 三重県経済の動向

～ 経済成長率 名目：3.6% 実質：0.1% ～

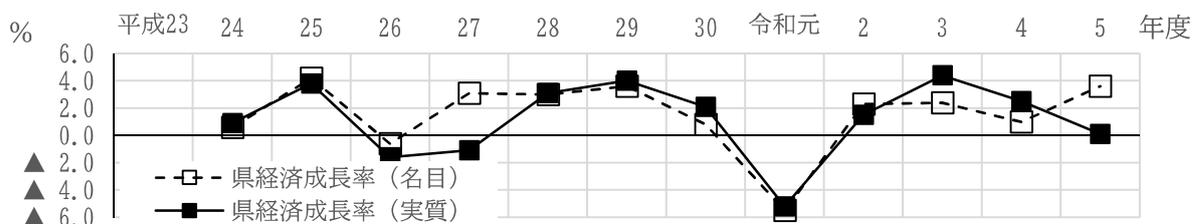
令和5年度の県内総生産は、名目では8兆9,955億円（対前年度比3.6%増）となり4年連続の増加、実質では9兆915億円（同0.1%増）となり4年連続の増加となりました。

令和5年度の三重県経済は、生産面では、製造業、不動産業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが増加し、建設業、公務、情報通信業などの総生産が減少し、名目で対前年度比3.6%増となり4年連続の増加、実質では同0.1%増となり、4年連続の増加となりました。

分配面では、県民雇用者報酬は4年連続の増加、財産所得（非企業部門）は4年連続の増加、企業所得は3年連続の増加となりました。

支出面では、民間最終消費は3年連続の増加、地方政府等最終消費支出は3年ぶりの減少、県内総資本形成は2年連続の増加となりました。

図I-1 経済成長率の推移



図I-2 県内総生産の推移

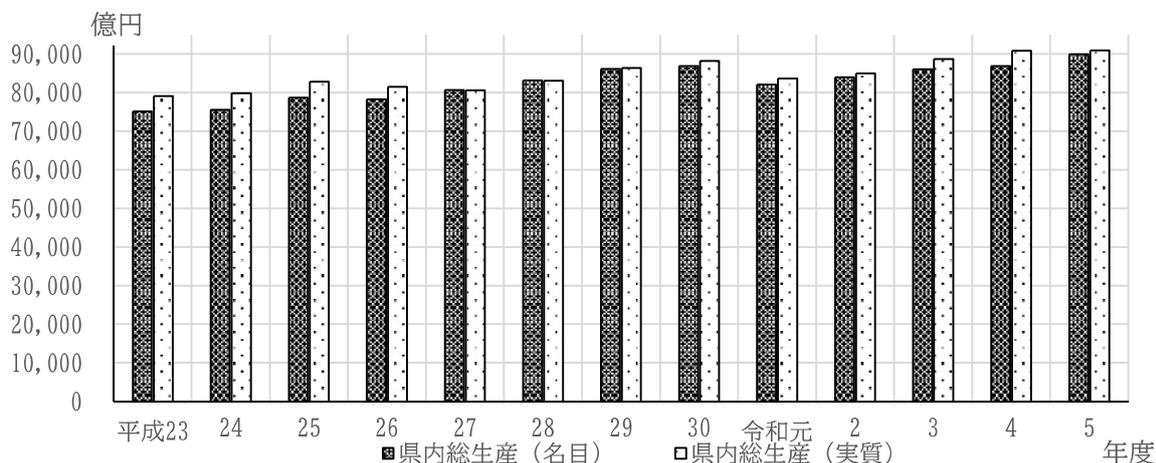


表2 県内総生産と経済成長率の推移

年度	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	
経済成長率 <単位：%>	(名目)	-	0.6	4.2	▲0.6	3.1	3.0	3.6	0.8	▲5.5	2.3	2.4	1.0	3.6
	(実質)	-	0.9	3.8	▲1.6	▲1.1	3.1	4.0	2.1	▲5.2	1.5	4.4	2.5	0.1
県内総生産 <単位：億円>	(名目)	75,076	75,526	78,681	78,229	80,671	83,125	86,143	86,854	82,080	83,993	85,993	86,820	89,955
	(実質)	79,091	79,798	82,835	81,473	80,576	83,063	86,350	88,198	83,655	84,930	88,639	90,817	90,915

実質は平成27暦年基準

〈参考:日本経済の動向〉

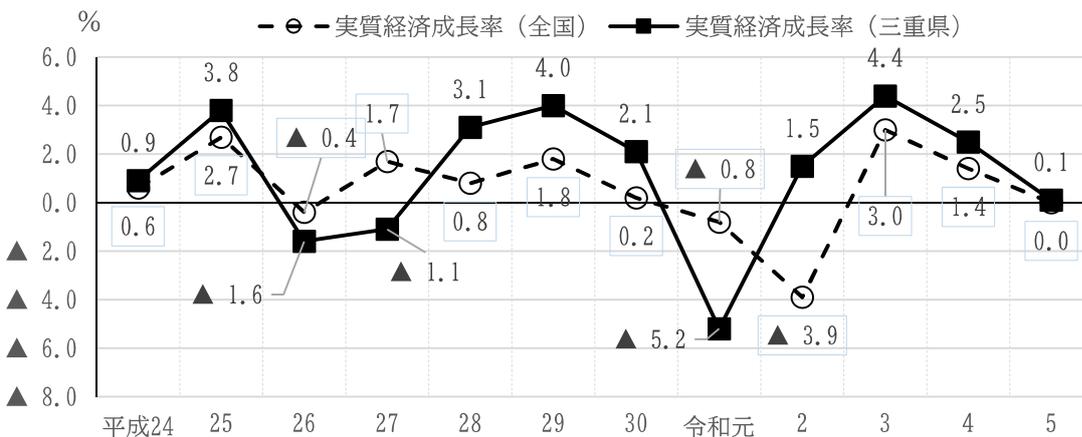
我が国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつある。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えている。

他方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追いついていない。個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いている。これを放置すれば、再びデフレに戻るリスクがあり、また、潜在成長率が0%台の低い水準で推移しているという課題もある。

このため、政府は、デフレ脱却のための一時的な措置として国民の可処分所得を下支えするとともに、構造的賃上げに向けた供給力の強化を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定。以下「総合経済対策」という。）を策定した。その裏付けとなる令和5年度補正予算を迅速かつ着実に執行するなど、当面の経済財政運営に万全を期す。また、令和6年能登半島地震の被災者への生活支援及び被災地の復旧・復興を迅速に進める。

（出典：令和6年1月26日閣議決定「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」）

図 I - 3 実質経済成長率の推移（全国、三重県）



（実質値は国、県とも平成27年暦年基準、連鎖方式による）

2 県内総生産（生産側、名目）

～ 製造業が対前年度比4.2%増 ～

経済活動別にみると、製造業などが増加となり、建設業などが減少し、県内総生産（名目）は4年連続の増加となりました。

(1) 第1次産業（農業、林業、水産業）

農業及び水産業は増加し、林業は減少したことから、対前年度比13.7%増となりました。

- ・ 農業は畜産などが増加したことから、対前年度比13.7%増となりました。
- ・ 水産業は海面養殖業などが増加したことから、対前年度比21.0%増となりました。

(2) 第2次産業（鉱業、製造業、建設業）

製造業は増加、建設業が減少し、対前年度比1.7%増となりました。

- ・ 製造業は電子部品・デバイスなどが減少したものの、輸送用機械などが増加したことから、対前年度比4.2%増となりました。
- 業種別にみると、輸送用機械が対前年度比13.5%の増、その他の製造業が同26.2%の増、化学が同16.6%増となりましたが、繊維製品が同39.6%減、金属製品が同26.2%減、電子部品・デバイスが同16.5%減となりました。
- ・ 建設業は対前年度比17.0%減となりました。

(3) 第3次産業（上記の第1次産業・第2次産業以外の産業）

公務、情報通信業などが減少したものの、不動産業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが増加したことから、対前年度比5.6%増となりました。

- ・ 公務が対前年度比1.7%減、情報通信業が同3.0%減となりました。
- ・ 不動産業は、住宅賃貸業が増加し対前年度比6.8%増加しました。電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、電気業が増加したことから同27.0%増加しました。

図 I - 4 経済活動別寄与度（令和5年度）

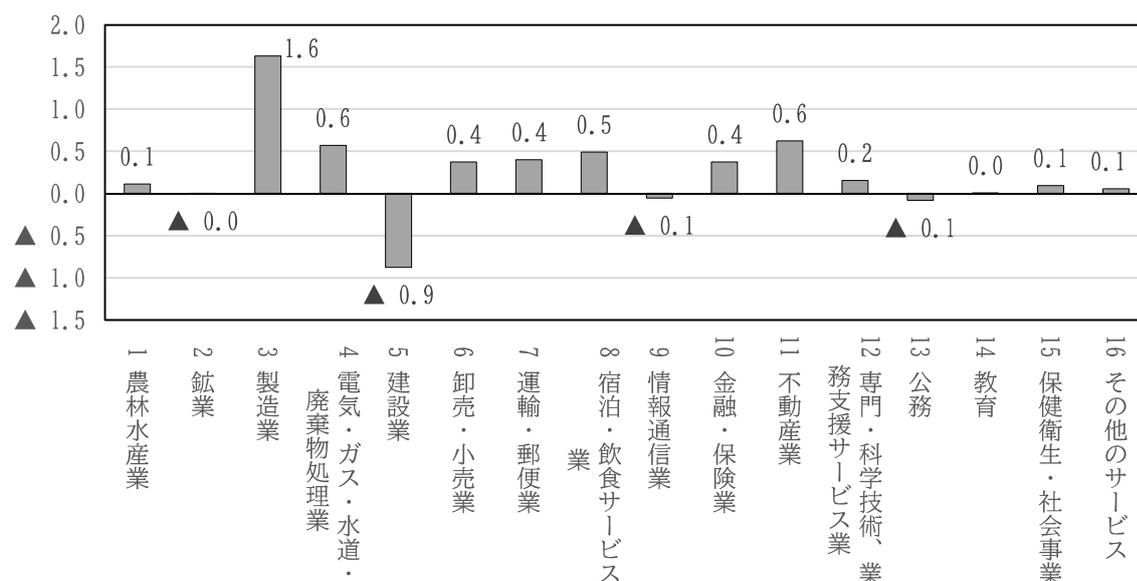
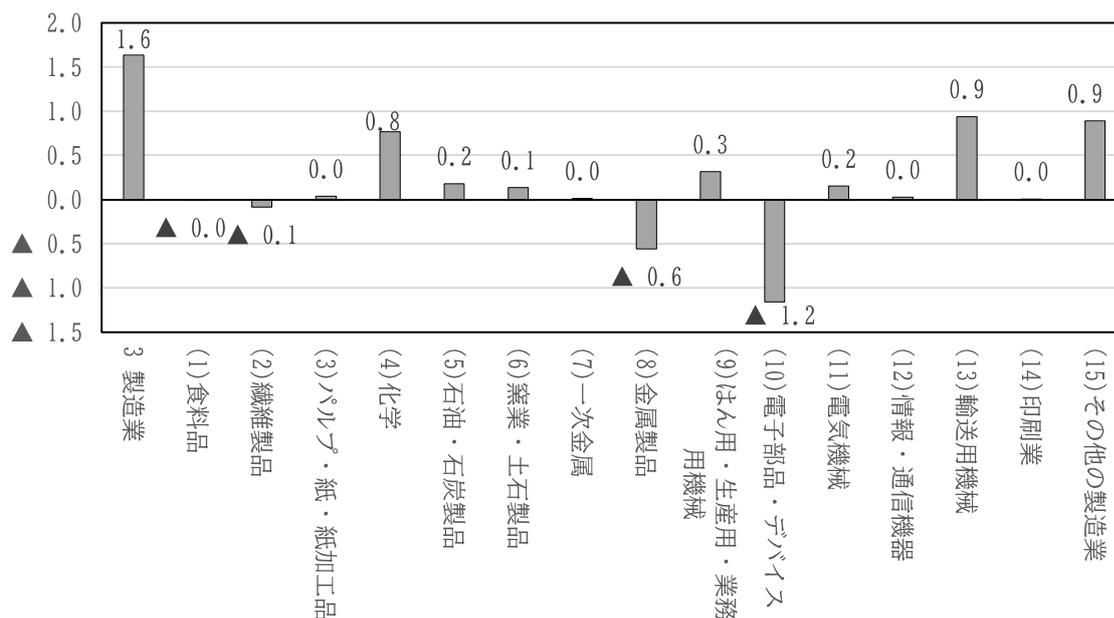


図 I - 5 製造業の業種別寄与度（令和5年度）



名目経済成長率は3.6%で、製造業（寄与度1.6%）がプラス面で寄与しています。また、製造業を業種別にみると、電子部品・デバイス（寄与度▲1.2%）がマイナス面で寄与しています。

※寄与度・・・全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。

$$\text{寄与度} = \text{前期における構成比} \times \text{当期の前期に対する増減率}$$

表3 経済活動別県内総生産（名目）

項目	実数（億円）			対前年度増加率（%）			構 成 比（%）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 農林水産業	732	704	800	0.6	▲ 3.8	13.7	0.9	0.8	0.9
2 鉱業	83	102	101	▲ 5.9	23.4	▲ 1.6	0.1	0.1	0.1
3 製造業	34,111	33,845	35,260	2.8	▲ 0.8	4.2	39.7	39.0	39.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,977	1,833	2,327	▲ 28.6	▲ 7.3	27.0	2.3	2.1	2.6
5 建設業	4,450	4,483	3,722	12.1	0.7	▲ 17.0	5.2	5.2	4.1
6 卸売・小売業	6,156	6,296	6,619	4.6	2.3	5.1	7.2	7.3	7.4
7 運輸・郵便業	4,462	4,508	4,854	7.0	1.0	7.7	5.2	5.2	5.4
8 宿泊・飲食サービス業	972	1,220	1,646	▲ 13.6	25.5	34.9	1.1	1.4	1.8
9 情報通信業	1,606	1,566	1,520	▲ 4.8	▲ 2.5	▲ 3.0	1.9	1.8	1.7
10 金融・保険業	2,691	2,893	3,218	5.9	7.5	11.2	3.1	3.3	3.6
11 不動産業	7,740	7,921	8,460	1.8	2.3	6.8	9.0	9.1	9.4
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	4,211	4,157	4,288	3.7	▲ 1.3	3.2	4.9	4.8	4.8
13 公務	4,253	4,313	4,241	2.3	1.4	▲ 1.7	4.9	5.0	4.7
14 教育	2,765	2,773	2,779	0.2	0.3	0.2	3.2	3.2	3.1
15 保健衛生・社会事業	6,033	6,070	6,151	2.4	0.6	1.3	7.0	7.0	6.8
16 その他のサービス	3,097	3,072	3,118	3.5	▲ 0.8	1.5	3.6	3.5	3.5
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	85,339	85,757	89,105	2.1	0.5	3.9	99.2	98.8	99.1
18 輸入品に課される税・関税	1,766	2,288	2,112	19.1	29.6	▲ 7.7	2.1	2.6	2.3
19 (控除)総資本形成に係る消費税	1,113	1,225	1,263	1.4	10.1	3.1	1.3	1.4	1.4
20 県内総生産(17+18-19)	85,993	86,820	89,955	2.4	1.0	3.6	100.0	100.0	100.0
第1次産業	732	704	800	0.6	▲ 3.8	13.7	0.9	0.8	0.9
第2次産業	38,644	38,430	39,083	3.8	▲ 0.6	1.7	44.9	44.3	43.4
第3次産業	45,964	46,623	49,221	0.7	1.4	5.6	53.5	53.7	54.7

3 県民所得（分配）

～ 県民所得は3年連続の増加 ～

県民雇用者報酬及び企業所得が増加し、県民所得（分配）は3年連続の増加となりました。

（1）県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、3兆9,548億円（対前年度比2.6%増）となり、4年連続の増加となりました。

- ・県民雇用者報酬の県民所得全体に占める割合は66.5%となりました。
- ・県民雇用者報酬のうち、賃金・俸給は3兆4,350億円（対前年度比3.0%増）となりました。

（2）財産所得（非企業部門）

財産所得（非企業部門）は、3,668億円（対前年度比7.9%増）となり、4年連続増加となりました。

- ・受取が対前年度比7.1%増、支払が同8.4%減となりました。

（3）企業所得

企業所得は、1兆6,259億円（対前年度比7.8%増）となり、3年連続の増加となりました。

- ・民間法人企業は、10,753億円（対前年度比9.3%増）となりました。
- ・公的企業は、279億円（同16.0%減）となりました。
- ・個人企業は、5,227億円（同6.4%増）となりました。

表4 県民所得（分配）

	実数（億円）			対前年度増加率（%）			構 成 比（%）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
県民雇用者報酬	38,254	38,542	39,548	2.2	0.8	2.6	69.2	67.6	66.5
財産所得（非企業部門）	2,925	3,398	3,668	5.3	16.2	7.9	5.3	6.0	6.2
企業所得	14,131	15,082	16,259	9.3	6.7	7.8	25.5	26.5	27.3
県民所得（分配）	55,310	57,022	59,475	4.1	3.1	4.3	100.0	100.0	100.0
一人当たり県民所得<千円>	3,150	3,273	3,444	4.9	3.9	5.2	-	-	-

一人当たり県民所得は344万4千円となり、前年度（327万3千円）より5.2%増加となりました。

全国を100とした値では97.8となり、前年度より2.0ポイント下降しました。

※「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

図 I - 6 項目別の推移（平成27年度=100）

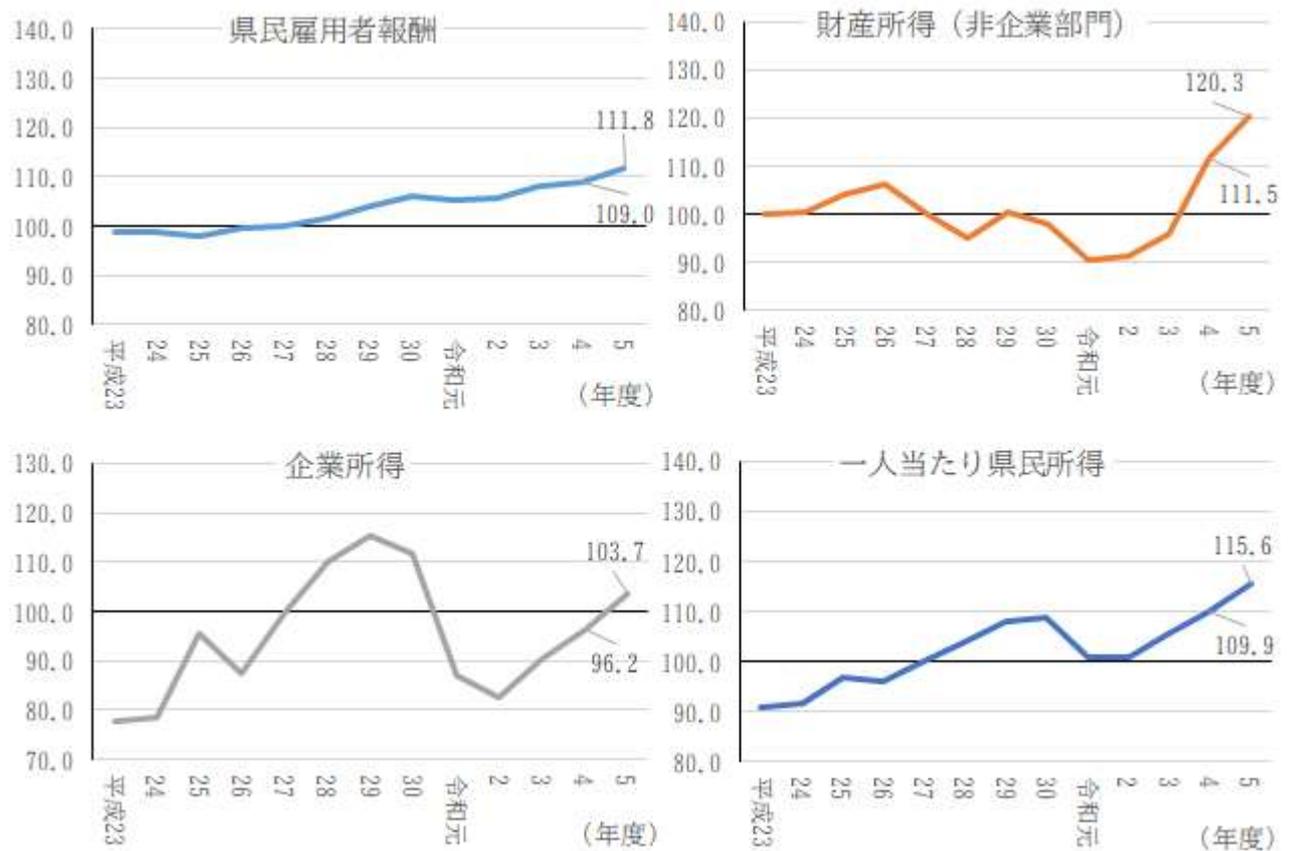
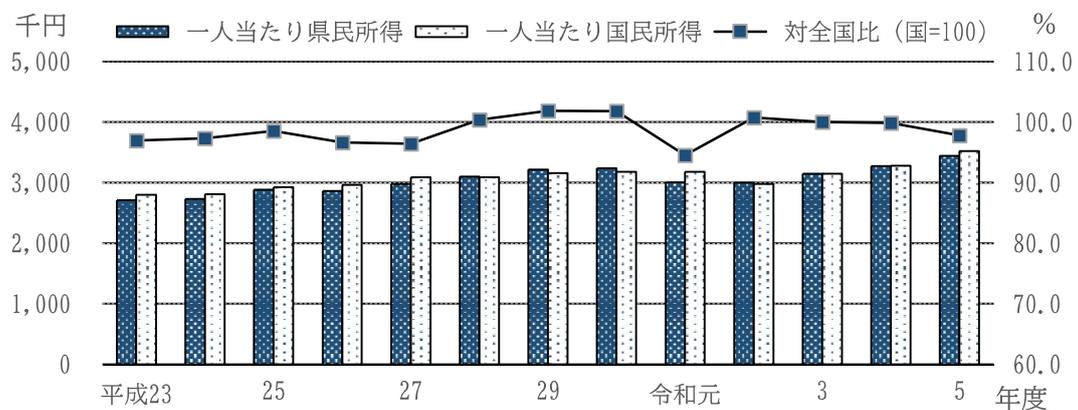


図 I - 7 一人当たり県民所得（分配）の推移



一人当たり県民所得（分配） (単位：千円)

年度	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
一人当たり県民所得	2,713	2,733	2,882	2,862	2,979	3,101	3,216	3,238	3,008	3,003	3,150	3,273	3,444
一人当たり国民所得	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,181	2,980	3,150	3,278	3,521
対全国比（国=100）	97.0	97.3	98.5	96.7	96.4	100.4	101.9	101.8	94.6	100.8	100.0	99.8	97.8

※一人当たり県民所得は、平成23年度から令和5年度のうち、平成27年度及び令和2年度は「国勢調査」（総務省）、それ以外の年度は「人口推計」（総務省）により算出する

※一人当たり国民所得は、「令和5年度国民経済計算年次推計」より

4 県内総生産（支出側、名目）

～民間最終消費支出は3年連続の増加～

民間最終消費支出は3年連続の増加、地方政府等最終消費支出も3年ぶりの減少、県内総資本形成は2年連続の増加となりました。

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、4兆3,547億円（対前年度比2.7%増）で、3年連続の増加となりました。

- ・民間最終消費支出の県内総生産全体に占める割合は48.4%となりました。
- ・民間最終消費支出のうち、家計最終消費支出の主な内訳費目は次のとおりです。
増加費目：交通（対前年度比9.1%増）、保険・金融サービス（同8.4%増）、外食・宿泊サービス（同11.4%増）
減少費目：アルコール飲料・たばこ（対前年度比38.6%減）、教育サービス（同9.0%減）、被服・履物（同2.9%減）

(2) 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、1兆2,590億円（対前年度比0.8%減）で、3年ぶりの減少となりました。

(3) 県内総資本形成

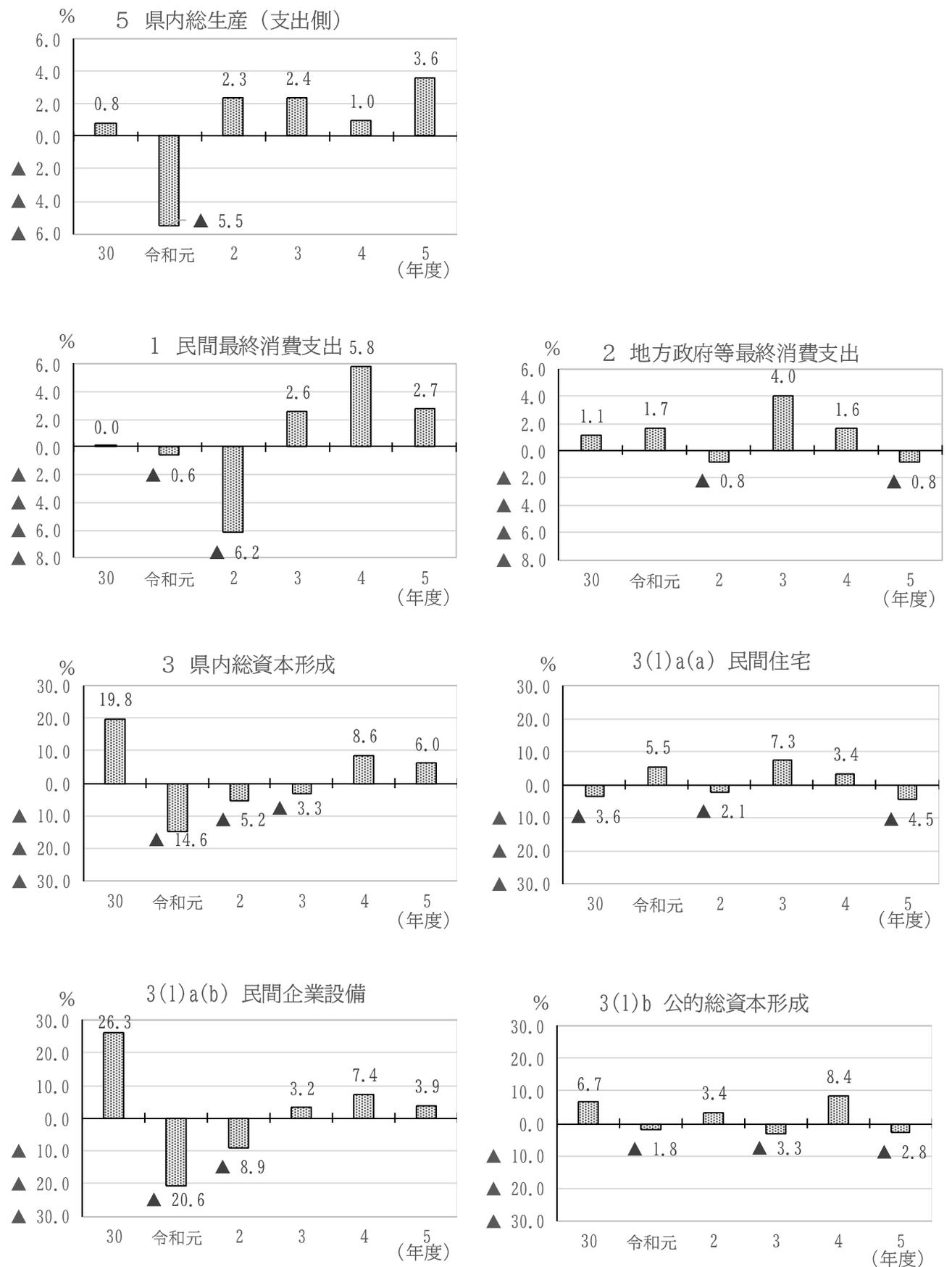
県内総資本形成は、2兆2,174億円（対前年度比6.0%増）で、2年連続の増加となりました。

- ・総固定資本形成は2兆1,950億円（対前年度比1.5%増）で3年連続の増加、そのうち民間総固定資本形成は1兆7,944億円（同2.6%増）で、3年連続の増加、公的総固定資本形成は4,007億円（同2.8%減）で、2年ぶりの減少となりました。
- ・在庫変動は前年度の▲705億円から224億円となりました。

表6 県内総生産（支出側、名目）

	実数（億円）			対前年度増加率（%）			構成比（%）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
民間最終消費支出	40,067	42,388	43,547	2.6	5.8	2.7	46.6	48.8	48.4
地方政府等最終消費支出	12,496	12,697	12,590	4.0	1.6	▲0.8	14.5	14.6	14.0
県内総資本形成	19,259	20,910	22,174	▲3.3	8.6	6.0	22.4	24.1	24.7
財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	14,171	10,825	11,644	-	-	-	16.5	12.5	12.9
県内総生産（支出側）	85,993	86,820	89,955	2.4	1.0	3.6	100.0	100.0	100.0

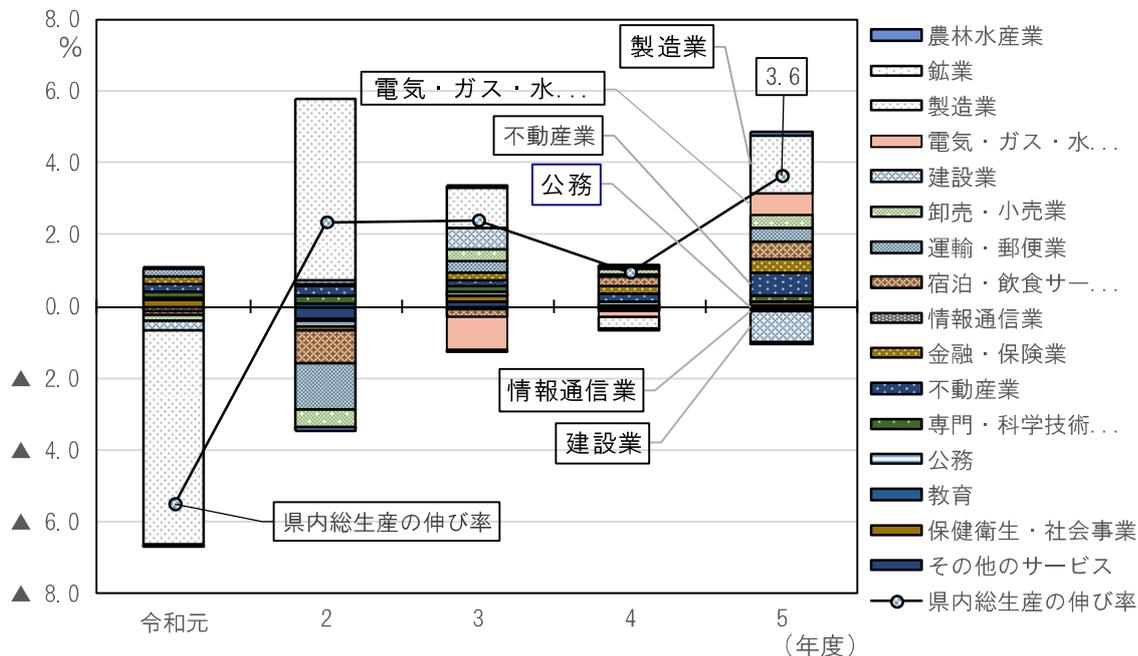
図 I - 8 項目別の推移（対前年度増加率）



II グラフでみる三重の経済

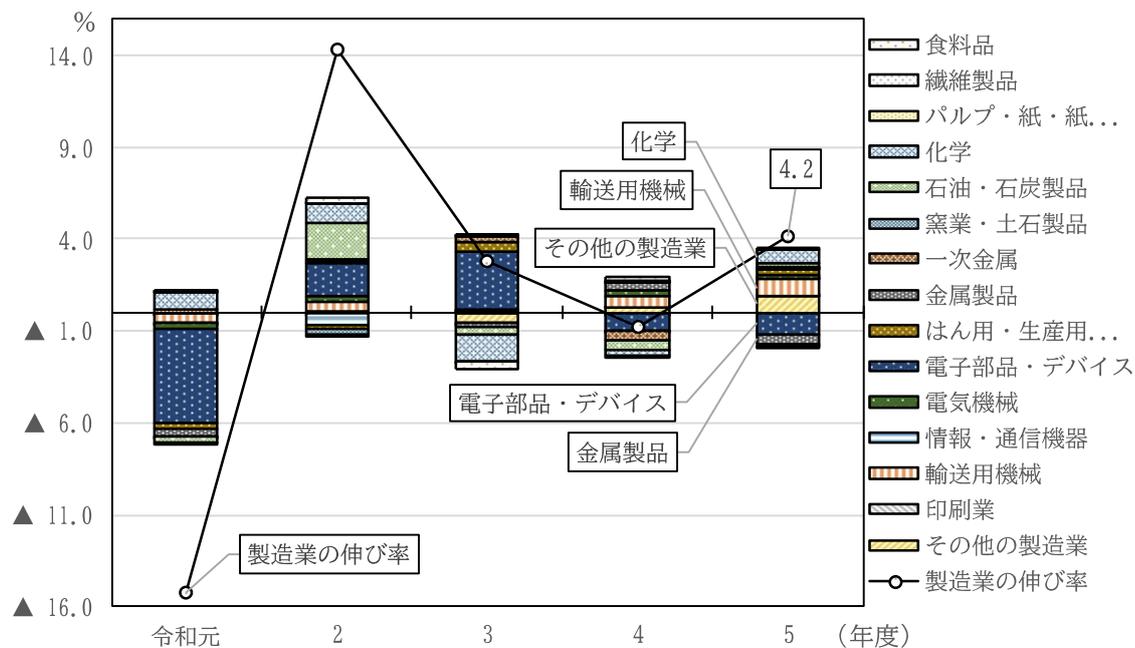
1 経済変動の要因分解

図Ⅱ-1 県内総生産（生産側、名目）の伸びと経済活動



令和5年度の名目経済成長率は3.6%で、製造業（寄与度1.6%）、などがプラスに寄与し、建設業（寄与度▲0.9%）などがマイナスに寄与しました。

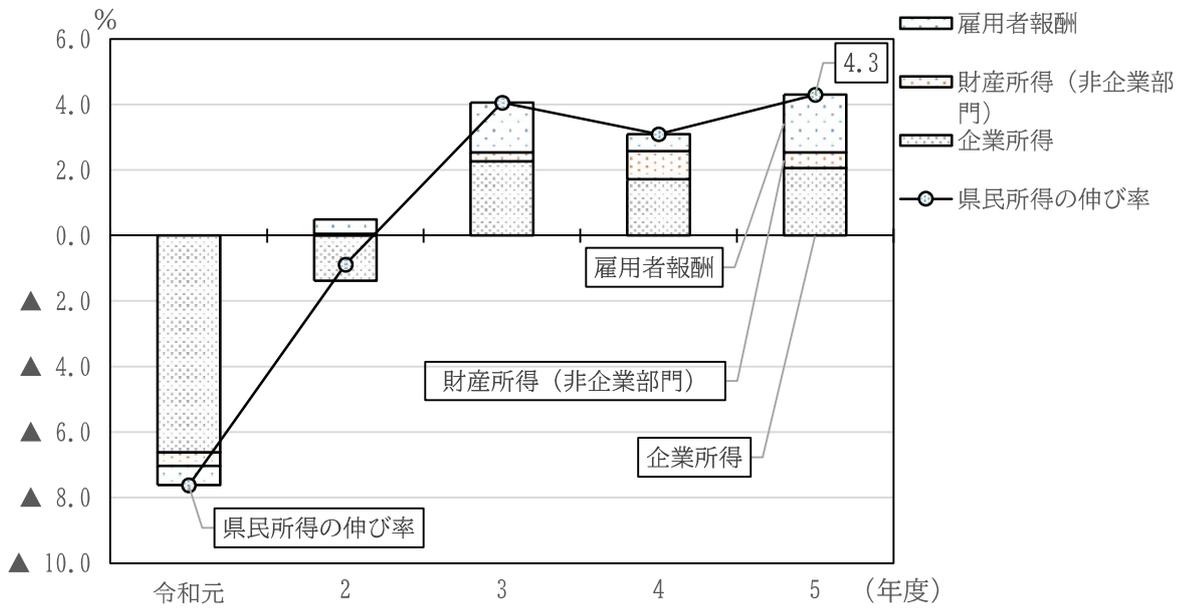
図Ⅱ-2 製造業の伸びと業種別の県内総生産（生産側・名目）に対する寄与度



製造業の伸び率は4.2%（寄与度1.6%）で、輸送用機械（寄与度+0.9%）、その他の製造業（寄与度+0.9%）、化学（寄与度+0.8%）などがプラスに寄与し、電子部品・デバイス（寄与度▲1.2%）、金属製品（寄与度▲0.6%）などがマイナスに寄与しました。

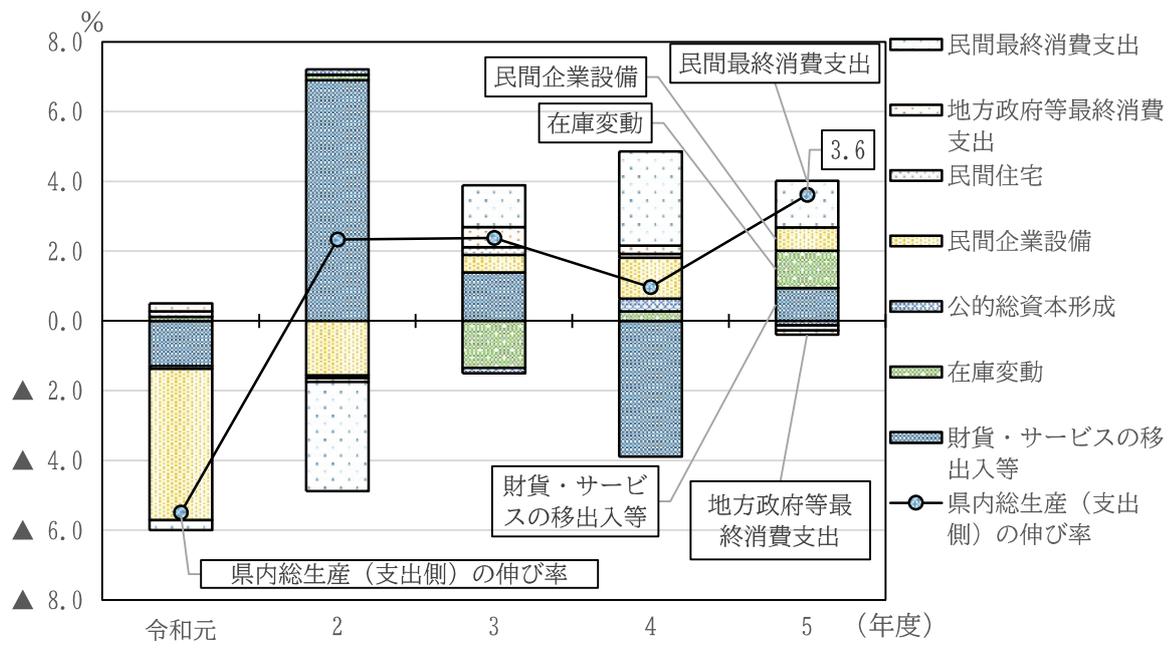
寄与度…全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。
 $寄与度 = 前期における構成比 \times 当期の前期に対する増減率$

図Ⅱ－３ 県民所得（分配）の伸びと項目別寄与度



県民所得（分配）の伸び率は4.3%で、県民雇用者報酬（寄与度+1.8%）、企業所得（寄与度+2.1%）、財産所得（非企業部門）（寄与度+0.5%）となりました。

図Ⅱ－４ 県内総生産（支出側、名目）の伸びと項目別寄与度

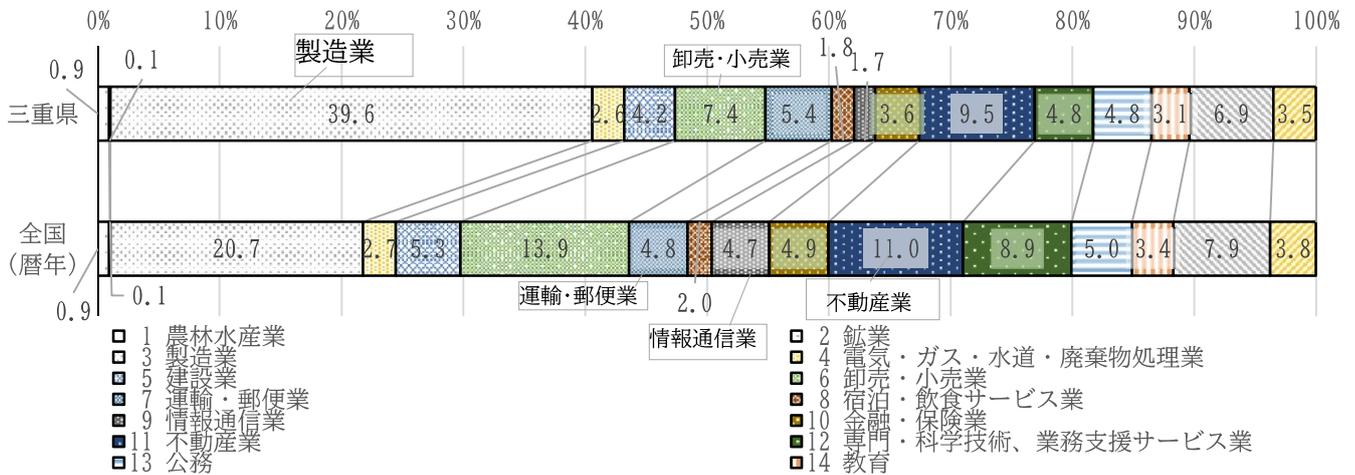


県内総生産（支出側、名目）の伸び率は3.6%で、民間最終消費支出（寄与度+1.3%）、民間企業設備（寄与度+0.7%）、財貨・サービスの移出入等（寄与度+0.9%）、在庫変動（寄与度+1.1%）などがプラスに寄与し、地方政府等最終消費支出（寄与度▲0.1%）等がマイナスに寄与しました。

2 三重県の産業構造

(1) 経済活動別の構成比(輸入品に課される税・関税等を除く)

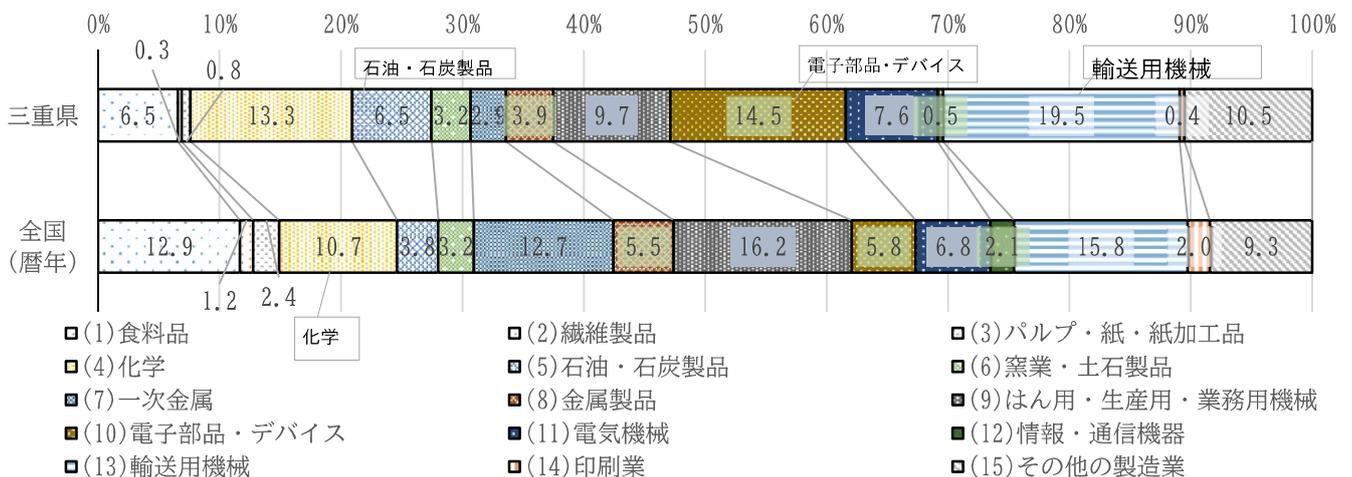
図Ⅱ-5 経済活動別の構成比



経済活動別に構成比をみると、製造業が39.6%で最も大きな割合となっています。次いで、不動産業が9.5%、卸売・小売業が7.4%などとなっています。
 全国と比べると、製造業や鉱業などは全国より高い割合、情報通信業や卸売・小売業などは全国より低い割合となっています。

(2) 製造業の業種別構成比(製造業の合計を100%)

図Ⅱ-6 製造業の業種別構成比

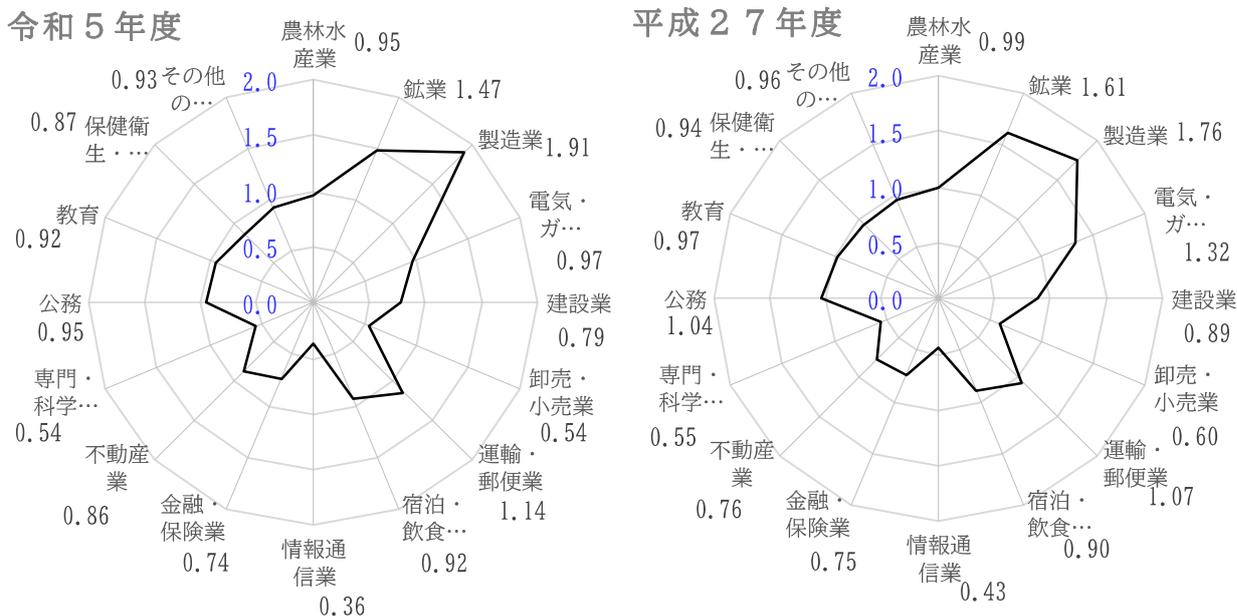


製造業の構成比を業種別にみると、輸送用機械が19.5%で最も大きな割合となっています。次いで電子部品・デバイスが14.5%、化学が13.3%などとなっています。
 全国と比べると、電子部品・デバイス、石油・石炭製品、化学、輸送用機械などは全国より高い割合となっています。

※ 経済活動別構成比は、輸入品に課される税・関税等を除いた合計を100として計算しています。
 四捨五入誤差により構成比の合計は100にならない場合があります。

(3) 経済活動別の特化係数

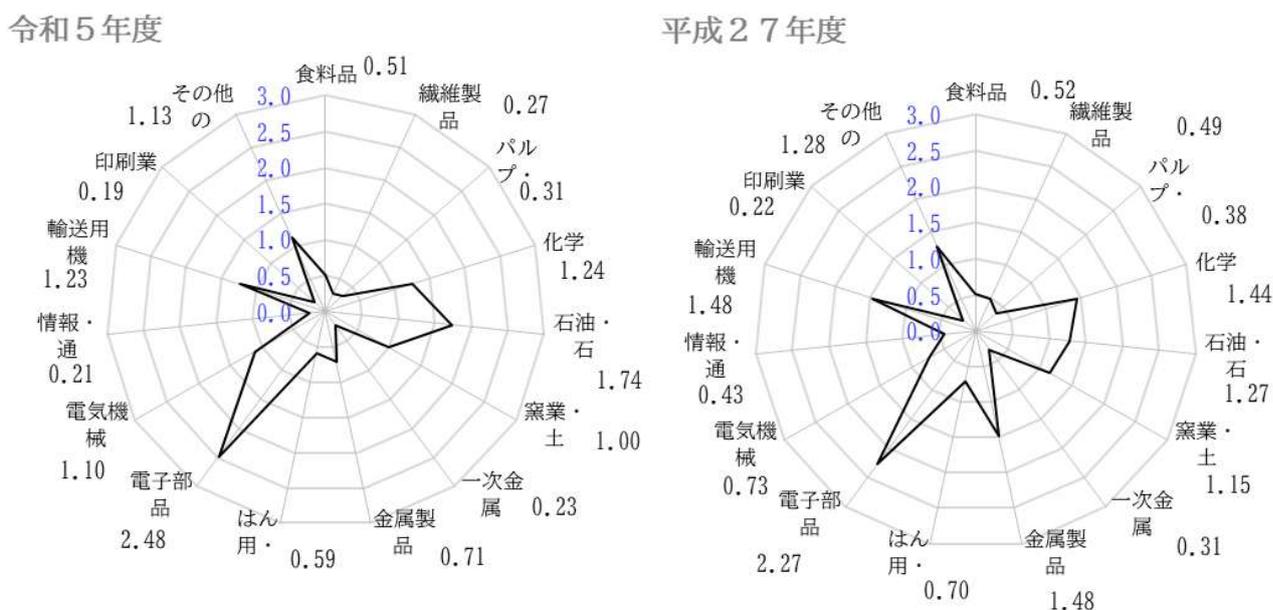
図Ⅱ－7 経済活動別（令和5年度、平成27年度）



本県の産業構造の特徴を、全国を1とする特化係数で見ると、製造業が1.91で最も高く、鉱業、運輸・郵便業などが1を超えています。
 また、基準年の平成27年度と比べると、不動産業、製造業、運輸・郵便業などが上昇しましたが、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、情報通信業、建設業などでは低下しました。

(4) 製造業の業種別特化係数

図Ⅱ－8 製造業の業種別（令和5年度、平成27年度）



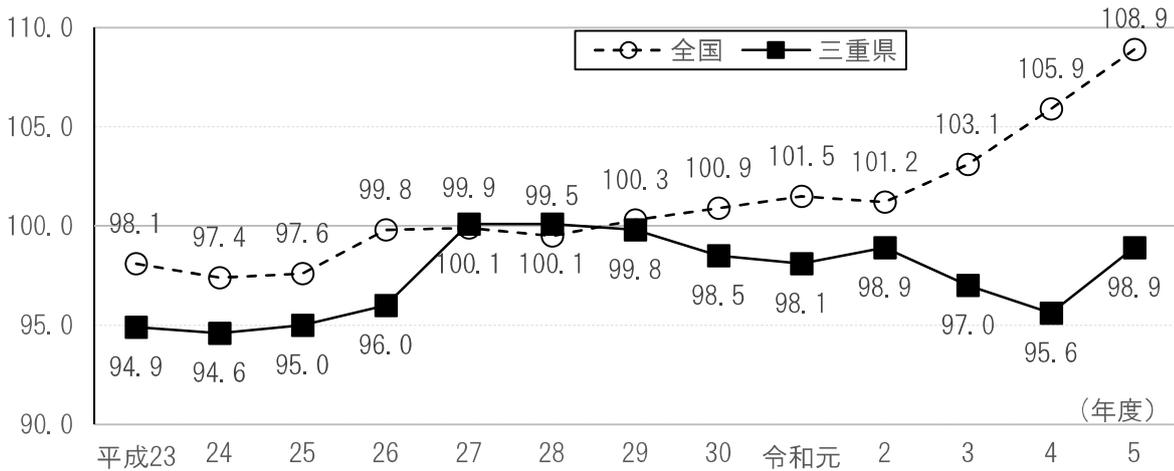
製造業の業種別に特化係数を見ると、電子部品・デバイスが2.48、(平成27年度2.27)と最も高く、次いで、石油・石炭製品1.74、化学1.24となっています。
 また、基準年の平成27年度と比べると、電気機械、石油・石炭製品、電子部品・デバイスが上昇しています。

特化係数・・・経済活動別（産業別）構成比などが全国と比べて高いか低いかをみるもので、1.00を超えると、全国水準より比重が高く、その産業に特化していると言えます。
 ここでは、特化係数 = 経済活動別構成比（三重県）／経済活動別構成比（全国）としています。
 なお、全国の構成比は暦年値を用いています。

3 デフレーター（連鎖方式）

図Ⅱ－9 デフレーター（総生産）の推移

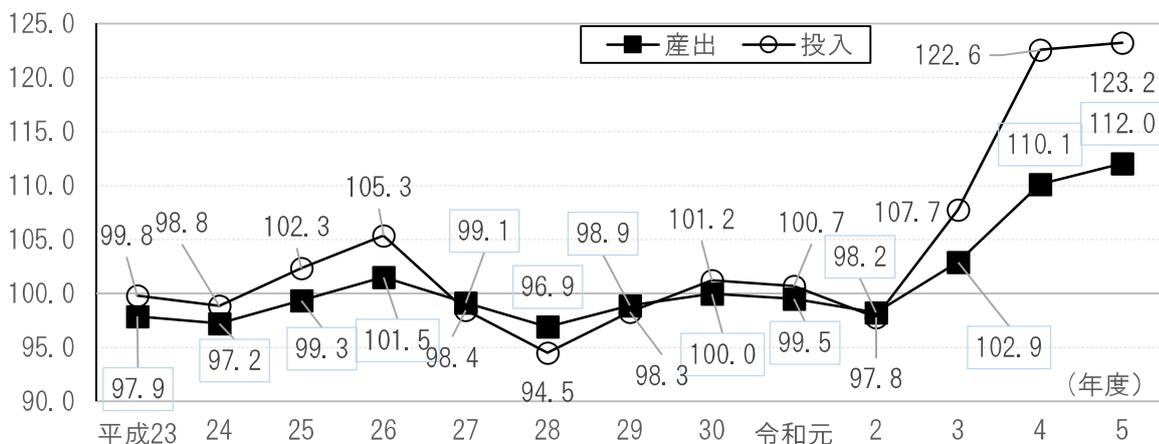
（平成27暦年＝100）



令和5年度の三重県のデフレーターは前年度に比べ3.3ポイント上昇し、98.9となりました。
 また、全国と比較すると、令和5年度は10.0ポイント下回っています。

図Ⅱ－10 デフレーター（産出、投入）の推移（三重県）

（平成27暦年＝100）



令和5年度の産出、投入のデフレーターを前年度と比較すると、産出のデフレーターは1.9ポイント上昇、投入のデフレーターは0.7ポイント上昇しました。

(参考1) 令和5年度県民経済計算推計値の相互関連

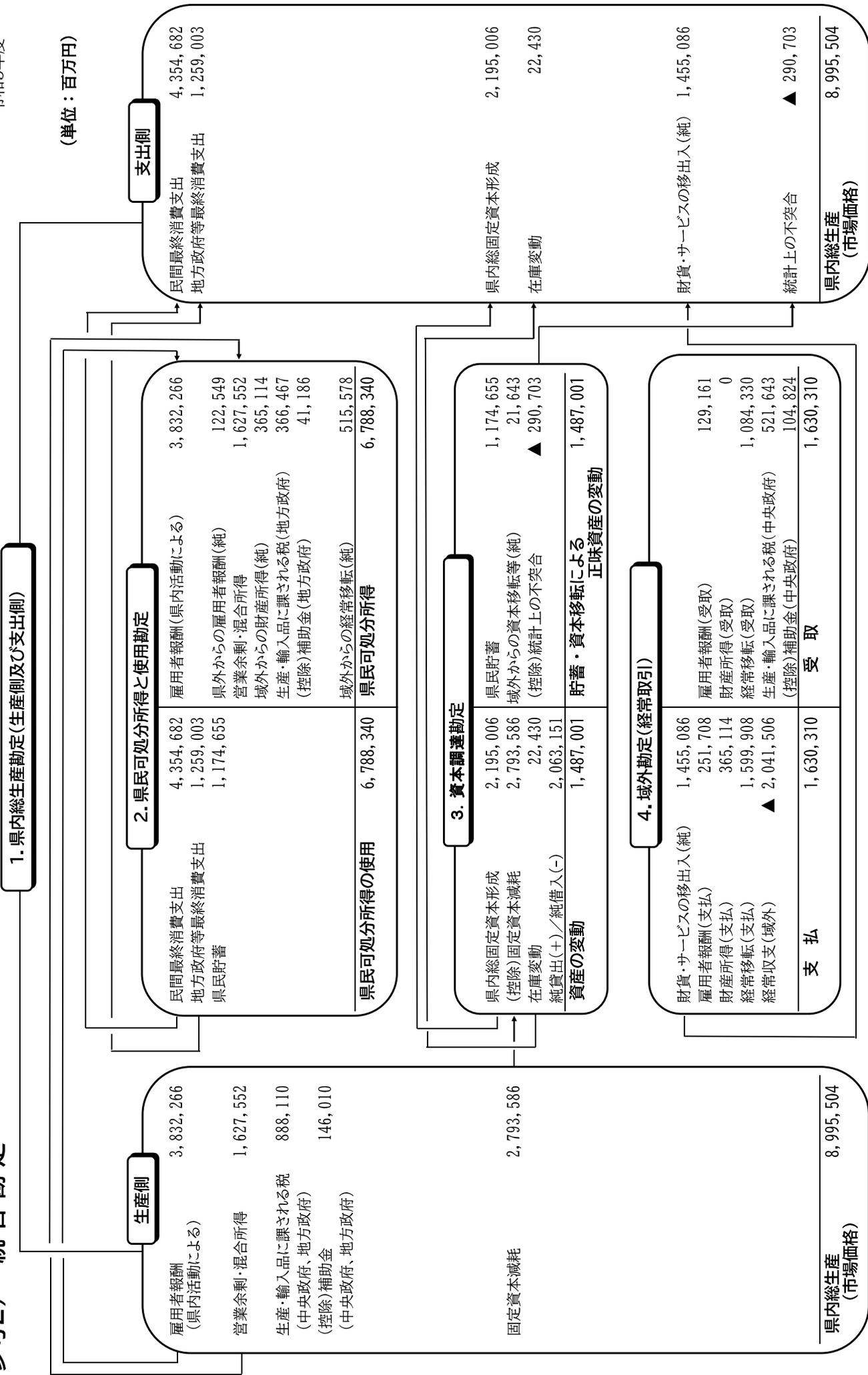
(単位：百万円)

1	県内産出額 (市場価格表示) 21,692,793	県内総生産 (市場価格表示) <付加価値> 8,995,504	中間投入額 12,697,289
2	県内総生産 (市場価格表示) 8,995,504	県内純生産 (市場価格表示) 6,201,918	固定資本減耗 2,793,586
3	県内純生産 (市場価格表示) 6,201,918	県内純生産 (要素費用表示) 5,459,818	生産・輸入品に課される税-補助金 <中央政府+地方政府> 742,100
4	県内純生産 (要素費用表示) 5,459,818	県内雇業者報酬 3,832,266	営業余剰・混合所得(内ベース) 1,627,552
5	県民所得 (要素費用表示) 5,947,482	県民雇業者報酬 3,954,815	企業所得 1,625,914
6	県内総生産(支出側) (市場価格表示) 8,995,504	民間最終消費支出 4,354,682	非企業部門の財産所得受取(純) 366,753
7	県民総所得 (市場価格表示) 9,483,168	県民雇業者報酬 3,954,815	地方府等最終消費支出 1,259,003
		域外からの所得受取(純) 487,664	県内総資本形成 2,217,436
			純移出入=移出-移入(統計上の不突き含む) 1,164,383
			固定資本減耗 2,793,586
			生産・輸入品に課される税-補助金 <中央政府+地方政府> 742,100
			非企業部門の財産所得受取(純) 366,753
			営業余剰・混合所得(内ベース) 1,627,552
			企業所得 1,625,914
			地方府等最終消費支出 1,259,003
			民間最終消費支出 4,354,682
			非企業部門の財産所得受取(純) 366,753
			県民雇業者報酬 3,954,815
			域外からの所得受取(純) 487,664
			県民総所得 9,483,168
			民間最終消費支出 4,354,682
			地方府等最終消費支出 1,259,003
			企業所得 1,625,914
			固定資本減耗 2,793,586
			生産・輸入品に課される税-補助金 <中央政府+地方政府> 742,100
			非企業部門の財産所得受取(純) 366,753
			営業余剰・混合所得(内ベース) 1,627,552
			企業所得 1,625,914
			地方府等最終消費支出 1,259,003
			民間最終消費支出 4,354,682
			非企業部門の財産所得受取(純) 366,753
			県民雇業者報酬 3,954,815
			域外からの所得受取(純) 487,664
			県民総所得 9,483,168

(参考2) 統合勘定

令和5年度

(単位：百万円)



Ⅲ 統 計 表

1 基本勘定

(1) 統合勘定

(1)-1 県内総生産勘定(生産側及び支出側)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 雇用者報酬(県内活動による)	3,372,013	3,385,589	3,361,638	3,415,255	3,417,219	3,473,158
2 営業余剰・混合所得	1,245,416	1,264,744	1,495,567	1,379,356	1,607,475	1,791,194
3 固定資本減耗	2,325,314	2,336,067	2,419,096	2,385,836	2,344,978	2,325,663
4 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	615,826	610,470	640,351	686,901	741,132	766,332
5 (控除)補助金(中央政府、地方政府)	51,013	44,305	48,595	44,470	43,730	43,898
県内総生産(生産側)	7,507,556	7,552,565	7,868,057	7,822,878	8,067,074	8,312,449
6 民間最終消費支出	4,086,527	4,137,076	4,268,644	4,235,101	4,209,622	4,158,264
7 地方政府等最終消費支出	1,116,786	1,115,713	1,125,539	1,146,006	1,167,587	1,161,071
8 県内総固定資本形成	1,513,088	1,714,505	1,770,358	1,811,733	1,823,867	1,920,739
9 在庫変動	642	10,454	▲ 2,118	▲ 7,427	23,143	▲ 2,310
10 財貨・サービスの移出入(純)	1,057,694	875,263	985,550	977,183	1,150,368	972,340
11 統計上の不適合	▲ 267,181	▲ 300,446	▲ 279,916	▲ 339,718	▲ 307,513	102,345
県内総生産(支出側)	7,507,556	7,552,565	7,868,057	7,822,878	8,067,074	8,312,449

(1)-2 県民可処分所得と使用勘定

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 民間最終消費支出	4,086,527	4,137,076	4,268,644	4,235,101	4,209,622	4,158,264
2 地方政府等最終消費支出	1,116,786	1,115,713	1,125,539	1,146,006	1,167,587	1,161,071
3 県民貯蓄	640,781	584,435	657,417	584,641	824,090	1,087,561
県民可処分所得の使用	5,844,094	5,837,224	6,051,600	5,965,748	6,201,299	6,406,896
4 雇用者報酬(県内活動による)	3,372,013	3,385,589	3,361,638	3,415,255	3,417,219	3,473,158
5 県外からの雇用者報酬(純)	119,167	107,811	110,963	113,176	119,808	118,310
6 営業余剰・混合所得	1,245,416	1,264,744	1,495,567	1,379,356	1,607,475	1,791,194
7 域外からの財産所得(純)	275,691	272,454	316,657	317,111	265,232	226,147
8 生産・輸入品に課される税(地方政府)	289,744	281,583	291,948	281,288	311,823	323,462
9 (控除)補助金(地方政府)	30,527	27,200	31,024	28,468	27,569	29,664
10 域外からの経常移転(純)	572,590	552,243	505,851	488,030	507,311	504,289
県民可処分所得	5,844,094	5,837,224	6,051,600	5,965,748	6,201,299	6,406,896

(1)-3 資本調達勘定

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 県内総固定資本形成	1,513,088	1,714,505	1,770,358	1,811,733	1,823,867	1,920,739
2 (控除)固定資本減耗	2,325,314	2,336,067	2,419,096	2,385,836	2,344,978	2,325,663
3 在庫変動	642	10,454	▲ 2,118	▲ 7,427	23,143	▲ 2,310
4 純貸出(+)/純借入(-)	1,727,712	1,509,248	1,607,308	1,527,173	1,651,654	1,411,058
資産の変動	916,128	898,140	956,452	945,643	1,153,686	1,003,824
5 県民貯蓄	640,781	584,435	657,417	584,641	824,090	1,087,561
6 域外からの資本移転等(純)	8,166	13,259	19,119	21,284	22,083	18,608
7 (控除)統計上の不適合	▲ 267,181	▲ 300,446	▲ 279,916	▲ 339,718	▲ 307,513	102,345
貯蓄・資本移動による正味資産の変動	916,128	898,140	956,452	945,643	1,153,686	1,003,824

(1)-4 域外勘定(経常取引)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 財貨・サービスの移出入(純)	1,057,694	875,263	985,550	977,183	1,150,368	972,340
2 雇用者報酬(支払)	231,073	221,725	229,755	238,111	248,259	244,988
3 財産所得(支払)	275,691	272,454	316,657	317,111	265,232	242,820
4 経常移転(支払)	1,339,139	1,332,306	1,354,682	1,367,378	1,389,217	1,387,008
5 経常収支(域外)	▲ 1,719,547	▲ 1,495,989	▲ 1,588,188	▲ 1,505,889	▲ 1,629,570	▲ 1,392,451
支払	1,184,050	1,205,759	1,298,456	1,393,894	1,423,506	1,454,705
6 雇用者報酬(受取)	111,905	113,914	118,793	124,935	128,452	126,677
7 生産・輸入品に課される税(中央政府)	326,082	328,887	348,403	405,613	429,309	442,870
8 (控除)補助金(中央政府)	20,486	17,105	17,571	16,002	16,161	14,234
9 財産所得(受取)	0	0	0	0	0	16,673
10 経常移転(受取)	766,549	780,063	848,831	879,348	881,906	882,719
受取	1,184,050	1,205,759	1,298,456	1,393,894	1,423,506	1,454,705

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
3,559,592	3,641,907	3,608,718	3,639,972	3,717,317	3,739,930	3,832,266	1
1,893,677	1,836,484	1,418,139	1,417,902	1,399,233	1,469,314	1,627,552	2
2,421,211	2,475,474	2,484,763	2,554,598	2,660,930	2,703,165	2,793,586	3
780,718	770,849	736,077	828,570	868,049	895,000	888,110	4
40,860	39,288	39,736	41,727	46,276	125,418	146,010	5
8,614,338	8,685,426	8,207,961	8,399,315	8,599,253	8,681,991	8,995,504	
4,185,859	4,187,887	4,162,878	3,906,301	4,006,669	4,238,826	4,354,682	6
1,177,481	1,190,678	1,210,383	1,200,940	1,249,572	1,269,682	1,259,003	7
2,066,453	2,462,662	2,092,849	1,971,552	2,019,500	2,161,557	2,195,006	8
▲ 12,991	▲ 3,057	7,143	19,732	▲ 93,578	▲ 70,538	22,430	9
1,219,392	1,257,138	937,095	1,216,497	1,508,869	1,314,323	1,455,086	10
▲ 21,856	▲ 409,882	▲ 202,387	84,293	▲ 91,779	▲ 231,859	▲ 290,703	11
8,614,338	8,685,426	8,207,961	8,399,315	8,599,253	8,681,991	8,995,504	

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
4,185,859	4,187,887	4,162,878	3,906,301	4,006,669	4,238,826	4,354,682	1
1,177,481	1,190,678	1,210,383	1,200,940	1,249,572	1,269,682	1,259,003	2
1,195,981	1,143,004	752,869	1,432,352	1,326,163	1,189,938	1,174,655	3
6,559,321	6,521,569	6,126,130	6,539,593	6,582,404	6,698,446	6,788,340	
3,559,592	3,641,907	3,608,718	3,639,972	3,717,317	3,739,930	3,832,266	4
116,000	113,667	112,519	104,876	108,090	114,296	122,549	5
1,893,677	1,836,484	1,418,139	1,417,902	1,399,233	1,469,314	1,627,552	6
222,524	213,506	223,543	152,546	306,362	378,678	365,114	7
329,310	326,158	310,799	341,847	358,363	366,729	366,467	8
27,863	26,586	26,189	29,004	33,375	45,426	41,186	9
466,081	416,433	478,601	911,454	726,414	674,925	515,578	10
6,559,321	6,521,569	6,126,130	6,539,593	6,582,404	6,698,446	6,788,340	

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
2,066,453	2,462,662	2,092,849	1,971,552	2,019,500	2,161,557	2,195,006	1
2,421,211	2,475,474	2,484,763	2,554,598	2,660,930	2,703,165	2,793,586	2
▲ 12,991	▲ 3,057	7,143	19,732	▲ 93,578	▲ 70,538	22,430	3
1,608,576	1,597,297	1,367,535	1,936,227	2,181,159	2,059,860	2,063,151	4
1,240,827	1,581,428	982,764	1,372,913	1,446,151	1,447,714	1,487,001	
1,195,981	1,143,004	752,869	1,432,352	1,326,163	1,189,938	1,174,655	5
22,990	28,542	27,508	24,854	28,209	25,917	21,643	6
▲ 21,856	▲ 409,882	▲ 202,387	84,293	▲ 91,779	▲ 231,859	▲ 290,703	7
1,240,827	1,581,428	982,764	1,372,913	1,446,151	1,447,714	1,487,001	

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1,219,392	1,257,138	937,095	1,216,497	1,508,869	1,314,323	1,455,086	1
244,076	241,756	237,118	227,588	234,053	240,317	251,708	2
239,897	241,628	223,543	201,193	306,362	378,678	365,114	3
1,402,480	1,403,404	1,409,149	1,842,105	1,718,942	1,717,009	1,599,908	4
▲ 1,585,586	▲ 1,568,754	▲ 1,340,026	▲ 1,911,374	▲ 2,152,948	▲ 2,033,944	▲ 2,041,506	5
1,520,259	1,575,172	1,466,879	1,576,009	1,615,278	1,616,383	1,630,310	
128,076	128,090	124,600	122,711	125,965	126,020	129,161	6
451,408	444,691	425,278	486,723	509,686	528,271	521,643	7
12,997	12,702	13,547	12,723	12,901	79,992	104,824	8
17,373	28,122	0	48,647	0	0	0	9
936,399	986,971	930,548	930,651	992,528	1,042,084	1,084,330	10
1,520,259	1,575,172	1,466,879	1,576,009	1,615,278	1,616,383	1,630,310	

(2) 制度部門別所得支出勘定

(2)-1 非金融法人企業

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 財産所得	269,333	282,350	324,572	353,586	457,775	505,085
(1) 利子	51,406	50,445	50,843	62,825	64,372	58,203
(2) 法人企業の分配所得	184,297	197,390	237,867	255,844	359,056	409,493
(3) 賃貸料	33,630	34,515	35,862	34,917	34,347	37,389
2 所得・富等に課される経常税	202,752	201,367	233,368	242,818	229,000	226,357
3 その他の社会保険非年金給付	7,351	7,205	7,109	7,230	7,404	7,577
4 その他の経常移転	39,373	33,455	33,155	30,883	33,794	40,713
うち非生命純保険料	33,293	27,182	26,402	23,233	25,599	29,209
5 貯蓄	313,248	356,080	555,894	455,910	676,171	853,008
支 払 計	832,057	880,457	1,154,098	1,090,427	1,404,144	1,632,740
<参考> 支払利子 (F I S I M調整前)	▲ 2,357	1,395	127	17,753	20,488	9,952
6 営業余剰	596,069	630,186	830,160	723,408	932,731	1,136,433
7 財産所得	178,697	200,575	274,343	320,097	421,691	440,831
(1) 利子	49,474	51,061	60,129	90,082	106,055	101,403
(2) 法人企業の分配所得	116,710	136,764	201,079	217,243	302,878	325,442
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	297	286	277	282	247	209
(4) 賃貸料	12,216	12,464	12,858	12,490	12,511	13,777
8 雇主の帰属社会負担	7,351	7,205	7,109	7,230	7,404	7,577
9 その他の経常移転	49,940	42,491	42,486	39,692	42,318	47,899
うち非生命純保険金	25,989	20,841	19,936	17,663	18,924	21,448
受 取 計	832,057	880,457	1,154,098	1,090,427	1,404,144	1,632,740
<参考> 受取利子 (F I S I M調整前)	48,923	50,507	59,941	89,782	106,083	103,279

(2)-2 金融機関

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 財産所得	411,312	419,542	433,073	476,964	476,205	438,940
(1) 利子	253,785	207,129	195,528	194,125	181,381	165,671
(2) 法人企業の分配所得	28,947	76,232	91,618	142,537	162,928	149,296
(3) その他の投資所得	127,330	135,035	144,808	139,189	130,794	122,872
a 保険契約者に帰属する投資所得	99,522	98,151	101,326	104,660	103,571	101,635
b 年金受給権に係る投資所得	27,808	25,970	23,243	21,458	17,862	12,621
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	10,914	20,239	13,071	9,361	8,616
(4) 賃貸料	1,250	1,146	1,119	1,113	1,102	1,101
2 所得・富等に課される経常税	21,424	22,156	28,421	31,498	28,092	23,055
3 現物社会移転以外の社会給付	133,305	134,540	127,267	127,318	116,760	111,752
(1) その他の社会保険非年金給付	133,136	134,351	127,094	127,146	116,584	111,575
(2) その他の社会保険非年金給付	169	189	173	172	176	177
4 その他の経常移転	104,498	94,041	91,361	85,040	88,700	93,929
うち非生命純保険料	203	157	146	132	131	147
非生命純保険金	98,707	88,956	85,980	79,678	83,556	88,717
5 年金受給権の変動調整	▲ 42,219	▲ 45,551	▲ 40,956	▲ 39,995	▲ 32,492	▲ 32,128
6 貯蓄	187,431	150,921	155,899	144,956	102,549	116,229
支 払 計	815,751	775,649	795,065	825,781	779,814	751,777
<参考> 支払利子 (F I S I M調整前)	238,957	194,282	184,177	184,610	171,081	151,002
7 営業余剰	147,904	123,890	133,677	140,786	123,044	131,772
8 財産所得	468,437	465,018	479,910	509,735	482,078	445,049
(1) 利子	394,148	362,683	361,262	375,844	331,324	307,697
(2) 法人企業の分配所得	72,949	97,118	109,805	127,567	145,334	132,218
(3) その他の投資所得	1,340	5,217	8,843	6,324	5,420	5,134
a 保険契約者に帰属する投資所得	1,340	1,096	1,170	1,249	1,448	1,224
b 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	4,121	7,673	5,075	3,972	3,910
9 純社会負担	95,161	92,928	90,235	90,695	86,283	80,823
(1) 雇主の現実社会負担	94,648	91,986	87,127	88,010	78,269	76,835
(2) 雇主の帰属社会負担	▲ 29,075	▲ 26,609	▲ 21,410	▲ 19,287	▲ 9,138	▲ 7,308
(3) 家計の現実社会負担	4,075	3,939	3,924	3,372	2,015	1,199
(4) 家計の追加社会負担	27,808	25,970	23,243	21,458	17,862	12,621
(5) (控除) 年金制度の手数料	2,295	2,358	2,649	2,858	2,725	2,524
10 その他の経常移転	104,249	93,813	91,243	84,565	88,409	94,133
うち非生命純保険料	98,707	88,956	85,980	79,678	83,556	88,717
非生命純保険金	203	157	146	132	131	147
受 取 計	815,751	775,649	795,065	825,781	779,814	751,777
<参考> 受取利子 (F I S I M調整前)	544,227	499,499	489,464	495,672	443,391	411,177

(2)-3 一般政府(地方政府等)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 財産所得	35,722	34,669	33,489	31,194	29,023	19,135
(1) 利子	32,671	31,874	30,763	28,461	26,342	16,283
(2) 賃貸料	3,051	2,795	2,726	2,733	2,681	2,852
2 現物社会移転以外の社会給付	239,844	245,205	240,161	239,724	244,001	251,248
(1) 現金による社会保険給付	101,744	102,676	101,142	96,893	98,634	97,788
(2) その他の社会保険非年金給付	34,650	39,166	35,309	30,955	32,077	31,184
(3) 社会扶助給付	103,450	103,363	103,710	111,876	113,290	122,276
3 その他の経常移転	205,282	231,532	243,658	233,357	250,863	243,519
うち非生命純保険料	155	138	129	126	132	129
4 最終消費支出	1,116,786	1,115,713	1,125,539	1,146,006	1,167,587	1,161,071
5 貯蓄	▲ 128,054	▲ 131,111	▲ 115,560	▲ 117,324	▲ 96,076	▲ 86,582
支 払 計	1,469,580	1,496,008	1,527,287	1,532,957	1,595,398	1,588,391
<参考> 支払利子 (F I S I M調整前)	38,379	36,830	35,053	32,441	30,179	18,439
6 生産・輸入品に課される税(地方政府)	289,744	281,583	291,948	281,288	311,823	323,462
7 (控除) 補助金(地方政府)	30,527	27,200	31,024	28,468	27,569	29,664
8 財産所得	11,900	12,602	12,177	13,236	15,448	14,163
(1) 利子	10,191	10,521	9,854	10,348	11,304	9,813
(2) 法人企業の分配所得	2,188	2,533	2,763	3,333	4,591	4,766
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	6	5	5	6	7	5
(4) 賃貸料	▲ 485	▲ 457	▲ 445	▲ 451	▲ 454	▲ 421
9 所得・富等に課される経常税(地方政府)	220,328	224,340	237,078	245,231	249,249	249,659
10 純社会負担	228,937	252,393	250,461	255,092	259,661	263,968
(1) 雇主の現実社会負担	87,051	94,573	95,888	100,381	102,117	104,160
(2) 雇主の帰属社会負担	34,650	39,166	35,309	30,955	32,077	31,184
(3) 家計の現実社会負担	107,236	118,654	119,264	123,756	125,467	128,624
11 その他の経常移転	749,198	752,290	766,647	766,578	786,786	766,803
うち非生命純保険金	156	139	131	128	133	130
受 取 計	1,469,580	1,496,008	1,527,287	1,532,957	1,595,398	1,588,391
<参考> 受取利子 (F I S I M調整前)	4,483	5,565	5,565	6,368	7,467	7,657

(単位:百万円)						
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
580,509	734,428	486,947	716,046	589,480	651,165	660,956
64,543	79,873	48,654	49,874	30,450	38,666	50,195
476,923	619,014	403,462	628,915	524,065	575,693	568,602
39,043	35,541	34,831	37,257	34,965	36,806	42,159
257,207	305,245	232,189	245,089	288,090	317,709	335,889
7,779	8,133	7,840	7,925	8,266	8,579	9,814
48,809	53,539	31,881	40,695	40,940	45,254	46,607
40,085	43,891	25,812	32,031	31,223	38,275	42,040
918,002	823,976	489,167	493,405	550,802	524,040	538,103
1,812,306	1,925,321	1,248,024	1,503,160	1,477,578	1,546,747	1,591,369
19,785	30,589	11,171	988	▲ 2,766	2,174	12,081
1,248,946	1,203,185	780,921	779,203	765,205	801,949	905,608
495,203	650,493	416,461	574,920	556,624	649,764	608,105
118,678	141,689	102,362	108,265	64,762	90,336	89,804
361,782	495,023	300,272	451,748	477,998	544,674	501,432
170	175	164	133	132	146	331
14,573	13,606	13,663	14,774	13,732	14,608	16,538
7,779	8,133	7,840	7,925	8,266	8,579	9,814
60,378	63,510	42,802	141,112	147,483	86,455	67,842
32,956	35,926	20,456	24,504	23,394	28,308	32,015
1,812,306	1,925,321	1,248,024	1,503,160	1,477,578	1,546,747	1,591,369
122,256	147,151	106,448	114,583	70,561	97,585	96,475

(単位:百万円)						
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
448,339	449,422	410,022	373,557	384,353	443,572	551,259
178,746	193,091	210,055	172,683	167,870	219,405	303,308
145,308	130,992	77,915	84,244	92,706	94,998	104,693
123,155	124,283	120,993	115,595	122,894	128,288	142,363
101,470	102,297	100,443	99,961	104,174	108,156	116,791
12,769	12,459	11,519	10,426	11,007	13,569	17,008
8,916	9,527	9,031	5,208	7,713	6,563	8,564
1,130	1,056	1,059	1,035	883	881	895
27,293	29,614	25,066	24,881	27,086	26,508	28,793
104,649	109,524	114,006	117,766	130,072	125,211	125,479
104,467	109,340	113,829	117,594	129,896	125,040	125,284
182	184	177	172	176	171	195
110,654	115,937	86,646	90,721	90,538	102,137	109,837
286	302	159	180	161	187	222
105,260	109,555	81,526	85,734	85,483	97,379	105,115
▲ 25,181	▲ 28,778	▲ 32,584	▲ 36,051	▲ 47,006	▲ 36,095	▲ 34,060
106,492	111,456	149,014	135,620	166,743	203,138	233,003
772,246	787,175	752,170	706,494	751,786	864,471	1,014,311
158,672	168,781	184,441	150,445	145,785	191,953	270,891
122,153	129,095	148,172	131,435	133,502	178,350	205,684
457,588	458,931	432,916	391,958	430,022	481,571	596,009
309,915	311,547	296,659	257,023	264,425	295,755	406,300
142,146	141,029	129,743	130,762	160,120	180,456	183,333
5,527	6,355	6,514	4,173	5,477	5,360	6,376
1,260	1,584	1,749	1,545	1,727	2,197	2,573
4,267	4,771	4,765	2,628	3,750	3,163	3,803
81,161	83,226	84,502	85,625	87,979	95,113	98,333
73,618	78,830	83,739	89,144	100,784	96,930	96,252
▲ 4,258	▲ 7,895	▲ 11,189	▲ 15,063	▲ 25,879	▲ 18,567	▲ 19,028
1,693	2,480	3,080	3,910	4,913	5,997	6,914
12,769	12,459	11,519	10,426	11,007	13,569	17,008
2,661	2,648	2,647	2,792	2,846	2,816	2,813
111,344	115,923	86,580	97,476	100,283	109,437	114,285
105,260	109,555	81,526	85,734	85,483	97,379	105,115
286	302	159	180	161	187	222
772,246	787,175	752,170	706,494	751,786	864,471	1,014,311
406,657	411,281	396,828	350,569	355,866	392,919	522,246

(単位:百万円)						
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
24,016	21,581	20,101	18,268	16,831	15,460	14,547
21,243	18,772	17,065	15,210	13,530	11,929	11,503
2,773	2,809	3,036	3,058	3,301	3,531	3,044
251,931	248,056	252,900	255,491	296,042	267,178	260,829
95,998	95,685	95,457	93,716	93,829	93,524	84,876
31,419	30,984	30,773	30,111	30,150	29,099	18,268
124,514	121,387	126,670	131,664	172,063	144,555	157,685
286,706	284,270	291,168	542,815	402,286	356,032	306,779
182	191	139	139	140	156	178
1,177,481	1,190,678	1,210,383	1,200,940	1,249,572	1,269,682	1,259,003
▲ 83,807	▲ 74,199	▲ 122,047	▲ 29,979	3,552	85,781	15,776
1,656,327	1,670,386	1,652,505	1,987,535	1,968,283	1,994,133	1,856,934
23,888	21,355	19,224	16,573	14,447	12,931	12,814
329,310	326,158	310,799	341,847	358,363	366,729	366,467
27,863	26,586	26,189	29,004	33,375	45,426	41,186
16,075	16,556	17,256	14,813	14,725	16,906	17,190
10,960	10,946	11,404	9,403	9,247	10,336	10,666
5,425	5,943	6,182	5,743	5,800	6,888	6,835
6	7	9	7	8	9	11
▲ 316	▲ 340	▲ 339	▲ 340	▲ 330	▲ 327	▲ 322
257,986	273,561	260,120	250,916	256,742	264,843	271,948
267,249	269,341	267,865	271,042	273,073	270,187	255,758
106,057	107,363	107,612	108,780	110,066	109,896	108,816
31,419	30,984	30,773	30,111	30,150	29,099	18,268
129,773	130,994	129,480	132,151	132,857	131,192	128,674
813,570	811,356	822,654	1,137,921	1,098,755	1,120,894	986,757
185	192	140	271	273	306	345
1,656,327	1,670,386	1,652,505	1,987,535	1,968,283	1,994,133	1,856,934
8,315	8,363	9,246	8,040	8,330	9,333	9,356

(2)-4 家計(個人企業を含む)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 財産所得	▲ 1,054	▲ 342	▲ 902	9,609	13,263	8,551
(1) 消費者負債利子	3,415	2,469	2,125	3,881	3,906	3,000
(2) その他の利子	▲ 8,894	▲ 7,162	▲ 7,272	1,731	5,508	1,829
(3) 賃貸料	4,425	4,351	4,245	3,997	3,849	3,722
2 所得・富等に課される経常税	266,671	274,741	289,166	296,670	294,321	292,961
3 純社会負担	827,803	859,006	883,118	907,000	933,491	942,785
(1) 雇主の現実社会負担	401,699	408,855	419,257	434,458	439,406	444,333
(2) 雇主の帰属社会負担	13,249	20,104	21,367	19,288	30,744	31,866
(3) 家計の現実社会負担	387,342	406,435	421,900	434,654	448,204	456,489
(4) 家計の追加社会負担	27,808	25,970	23,243	21,458	17,862	12,621
(5) (控除)年金制度の手数料	2,295	2,358	2,649	2,858	2,725	2,524
4 その他の経常移転	236,936	234,679	233,701	227,140	228,720	229,230
うち非生命純保険料	63,842	60,624	58,529	55,503	57,013	58,418
5 最終消費支出	3,998,316	4,040,574	4,169,418	4,142,141	4,111,375	4,055,636
6 貯蓄	273,011	207,100	60,785	85,764	118,761	174,730
支 払 計	5,601,683	5,615,758	5,635,286	5,668,324	5,699,931	5,703,893
<参考> 支払利子 (F I S I M調整前)	74,236	71,839	70,201	74,966	73,874	66,836
7 営業余剰・混合所得	501,443	510,668	531,730	515,162	551,700	522,989
(1) 営業余剰 (持ち家)	288,662	295,856	296,221	286,316	280,171	275,429
(2) 混合所得	212,781	214,812	235,509	228,846	271,529	247,560
8 雇用人報酬	3,491,180	3,493,400	3,472,601	3,528,431	3,537,027	3,591,468
(1) 賃金・俸給	3,076,232	3,064,441	3,031,977	3,074,685	3,066,877	3,115,269
(2) 雇主の社会負担	414,948	428,959	440,624	453,746	470,150	476,199
a 雇主の現実社会負担	401,698	408,855	419,257	434,458	439,406	444,333
b 雇主の帰属社会負担	13,250	20,104	21,367	19,288	30,744	31,866
9 財産所得	328,272	327,018	336,887	341,762	318,760	294,116
(1) 利子	124,209	93,497	84,692	82,624	66,845	58,713
(2) 配当	38,210	63,411	75,760	86,694	86,789	77,784
(3) その他の投資所得	125,816	129,619	135,784	132,674	125,208	117,590
a 保険契約者に帰属する投資所得	98,008	96,856	99,975	103,220	101,957	100,263
b 年金受給権に係る投資所得	27,808	25,970	23,243	21,458	17,862	12,621
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	6,793	12,566	7,996	5,389	4,706
(4) 賃貸料	40,037	40,491	40,651	39,770	39,918	40,029
10 現物社会移転以外の社会給付	1,154,141	1,167,304	1,175,847	1,169,532	1,174,804	1,179,674
(1) 現金による社会保険給付	854,506	869,158	882,073	876,475	892,004	896,185
(2) その他の社会保険年金給付	133,136	134,351	127,094	127,146	116,584	111,575
(3) その他の社会保険非年金給付	42,493	46,902	42,950	38,747	40,058	39,351
(4) 社会扶助給付	124,006	116,893	123,730	127,164	126,158	132,563
11 その他の経常移転	168,866	162,919	159,177	153,432	150,132	147,774
うち非生命純保険金	71,147	66,965	64,995	61,073	63,687	66,180
12 年金受給権の変動調整	▲ 42,219	▲ 45,551	▲ 40,956	▲ 39,995	▲ 32,492	▲ 32,128
受 取 計	5,601,683	5,615,758	5,635,286	5,668,324	5,699,931	5,703,893
<参考> 受取利子 (F I S I M調整前)	112,652	83,648	76,163	75,072	59,350	49,165

(2)-5 対家計民間非営利団体

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 財産所得	456	393	395	770	786	598
(1) 利子	210	108	99	423	408	279
(2) 賃貸料	246	285	296	347	378	319
2 現物社会移転以外の社会給付	9,898	4,053	11,660	8,320	6,838	5,338
(1) その他の社会保険非年金給付	324	341	359	390	401	412
(2) 社会扶助給付	9,574	3,712	11,301	7,930	6,437	4,926
3 非生命純保険料	1,067	726	649	564	557	689
4 最終消費支出	88,211	96,502	99,226	92,960	98,247	102,628
5 貯蓄	▲ 4,855	1,445	399	15,335	22,685	30,176
支 払 計	94,777	103,119	112,329	117,949	129,113	139,429
<参考> 支払利子 (F I S I M調整前)	2,082	1,918	1,880	1,924	1,782	1,642
6 財産所得	4,154	3,853	3,967	4,404	4,307	4,297
(1) 利子	2,764	2,308	2,068	2,137	1,866	1,673
(2) 配当	842	976	1,294	1,648	1,795	1,906
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	40	27	27	29	30	27
(4) 賃貸料	508	542	578	590	616	691
7 雇主の帰属社会負担	324	341	359	390	401	412
8 その他の経常移転	90,299	98,925	108,003	113,155	124,405	134,720
うち非生命純保険金	1,067	726	649	564	557	689
受 取 計	94,777	103,119	112,329	117,949	129,113	139,429
<参考> 受取利子 (F I S I M調整前)	▲ 112	▲ 180	▲ 172	166	136	▲ 101

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
8,643	8,963	8,165	5,845	1,208	482	▲ 4,426	1
1,145	▲ 2,026	4,061	3,277	2,250	2,809	2,036	(1)
3,890	7,488	695	▲ 758	▲ 4,256	▲ 5,478	▲ 9,559	(2)
3,608	3,501	3,409	3,326	3,214	3,151	3,097	(3)
306,140	307,118	306,811	298,443	307,314	312,149	317,709	2
960,365	979,714	987,260	978,210	996,591	1,024,961	1,038,399	3
450,259	463,445	474,073	472,618	492,152	500,111	510,092	(1)
35,371	31,681	27,875	23,437	13,030	19,633	9,660	(2)
464,627	474,777	476,440	474,521	483,248	494,464	504,452	(3)
12,769	12,459	11,519	10,426	11,007	13,569	17,008	(4)
2,661	2,648	2,647	2,792	2,846	2,816	2,813	(5)
211,336	215,412	205,085	212,568	213,460	189,274	185,101	4
62,713	62,997	54,442	52,232	52,961	57,563	61,184	
4,082,477	4,094,130	4,061,180	3,787,857	3,894,012	4,128,963	4,242,352	5
242,193	255,821	216,614	796,591	565,016	360,782	384,099	6
5,811,154	5,861,158	5,785,115	6,079,514	5,977,601	6,016,611	6,163,234	計
65,082	67,545	68,925	66,215	63,708	63,845	62,811	
522,578	504,204	489,046	507,264	500,526	489,015	516,260	7
272,044	264,573	271,342	281,846	277,031	265,273	282,148	(1)
250,534	239,631	217,704	225,418	223,495	223,742	234,112	(2)
3,675,592	3,755,574	3,721,237	3,744,848	3,825,407	3,854,226	3,954,815	8
3,189,963	3,260,448	3,219,289	3,248,792	3,320,226	3,334,483	3,435,063	(1)
485,629	495,126	501,948	496,056	505,181	519,743	519,752	(2)
450,259	463,444	474,073	472,618	492,152	500,110	510,092	a
35,370	31,682	27,875	23,438	13,029	19,633	9,660	b
310,942	297,472	278,162	280,634	292,215	336,003	359,717	9
60,268	62,493	68,368	54,526	54,610	69,170	102,952	(1)
93,231	77,497	55,490	73,965	79,237	101,905	77,631	(2)
117,432	117,719	114,292	111,281	117,282	122,790	135,831	(3)
100,014	100,504	98,507	98,275	102,312	105,821	114,062	a
12,769	12,459	11,519	10,426	11,007	13,569	17,008	b
4,649	4,756	4,266	2,580	3,963	3,400	4,761	c
40,011	39,763	40,012	40,862	41,086	42,138	43,303	(4)
1,180,134	1,187,378	1,199,256	1,213,946	1,268,197	1,231,756	1,235,922	10
901,896	907,773	909,639	911,383	912,141	910,333	909,809	(1)
104,467	109,340	113,829	117,594	129,896	125,040	125,284	(2)
39,811	39,760	39,241	38,672	39,085	38,371	28,883	(3)
133,960	130,505	136,547	146,297	187,075	158,012	171,946	(4)
147,089	145,308	129,998	368,873	138,262	141,706	130,580	11
69,842	70,962	59,798	59,758	60,790	67,531	71,210	
▲ 25,181	▲ 28,778	▲ 32,584	▲ 36,051	▲ 47,006	▲ 36,095	▲ 34,060	12
5,811,154	5,861,158	5,785,115	6,079,514	5,977,601	6,016,611	6,163,234	計
47,922	47,253	51,901	40,519	40,448	53,130	84,908	

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
537	578	722	542	536	753	845	1
270	307	429	198	97	228	303	(1)
267	271	293	344	439	525	542	(2)
5,038	5,154	5,094	6,690	7,712	6,388	7,438	2
431	459	451	464	493	521	607	(1)
4,607	4,695	4,643	6,226	7,219	5,867	6,831	(2)
1,818	1,994	840	1,020	865	1,047	1,323	3
103,382	93,757	101,698	118,444	112,657	109,863	112,330	4
13,101	25,950	20,121	36,715	40,050	16,197	3,674	5
123,876	127,433	128,475	163,411	161,820	134,248	125,610	計
1,527	1,601	1,630	1,405	1,280	1,271	1,325	
4,760	5,026	4,705	4,479	5,184	5,866	7,274	6
1,690	1,802	1,735	1,334	1,306	1,745	2,324	(1)
2,274	2,392	2,164	2,294	2,979	3,177	3,865	(2)
55	70	56	48	47	59	79	(3)
741	762	750	803	852	885	1,006	(4)
431	459	451	464	493	521	607	7
118,685	121,948	123,319	158,468	156,143	127,861	117,729	8
1,818	1,994	840	1,020	865	1,047	1,323	
123,876	127,433	128,475	163,411	161,820	134,248	125,610	計
▲ 249	▲ 341	▲ 242	▲ 388	▲ 508	▲ 459	▲ 523	

(3) 制度部門別資本調達勘定

(3)-1 非金融法人企業

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 総固定資本形成	841,642	1,022,980	1,027,100	1,080,546	1,108,960	1,191,057
2 (控除) 固定資本減耗	1,747,293	1,757,485	1,829,608	1,797,480	1,754,615	1,741,566
3 在庫変動	600	10,430	▲ 2,132	▲ 7,400	23,101	▲ 2,265
4 純貸出(+)/純借入(-)	1,315,587	1,181,372	1,436,947	1,249,685	1,368,385	1,471,575
資産の変動	410,536	457,297	632,307	525,351	745,831	918,801
5 貯蓄(純)	313,248	356,080	555,894	455,910	676,171	853,008
6 資本移転等(純)	97,288	101,217	76,413	69,441	69,660	65,793
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	410,536	457,297	632,307	525,351	745,831	918,801

※ 「4 純貸出(+)/純借入(-)」には「土地の購入(純)」を含む

(3)-2 金融機関

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 総固定資本形成	30,024	29,465	31,034	32,109	32,793	31,744
2 (控除) 固定資本減耗	27,461	26,287	25,726	27,089	27,893	27,642
3 純貸出(+)/純借入(-)	184,868	147,743	150,591	139,936	97,649	112,127
資産の変動	187,431	150,921	155,899	144,956	102,549	116,229
4 貯蓄(純)	187,431	150,921	155,899	144,956	102,549	116,229
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	187,431	150,921	155,899	144,956	102,549	116,229

※ 「3 純貸出(+)/純借入(-)」には「土地の購入(純)」を含む

(3)-3 一般政府

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 総固定資本形成	337,668	346,008	368,143	378,815	362,850	363,423
2 (控除) 固定資本減耗	190,713	188,620	191,300	194,274	200,196	198,618
3 土地の購入(純)	7,576	11,611	9,025	8,841	8,761	6,684
4 純貸出(+)/純借入(-)	▲ 357,771	▲ 379,368	▲ 316,724	▲ 332,180	▲ 274,361	▲ 260,342
資産の変動	▲ 203,240	▲ 210,369	▲ 130,856	▲ 138,798	▲ 102,946	▲ 88,853
5 貯蓄(純)	▲ 128,054	▲ 131,111	▲ 115,560	▲ 117,324	▲ 96,076	▲ 86,582
6 資本移転(純)	▲ 75,186	▲ 79,258	▲ 15,296	▲ 21,474	▲ 6,870	▲ 2,271
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	▲ 203,240	▲ 210,369	▲ 130,856	▲ 138,798	▲ 102,946	▲ 88,853

(3)-4 家計(個人企業を含む)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 総固定資本形成	285,751	295,317	322,772	299,659	297,528	310,871
2 (控除) 固定資本減耗	332,889	335,952	343,346	336,373	331,631	327,468
3 在庫変動	42	24	14	▲ 27	42	▲ 45
4 純貸出(+)/純借入(-)	291,163	212,471	28,631	83,219	100,857	137,314
資産の変動	244,067	171,860	8,071	46,478	66,796	120,672
5 貯蓄(純)	273,011	207,100	60,785	85,764	118,761	174,730
6 資本移転(純)	▲ 28,944	▲ 35,240	▲ 52,714	▲ 39,286	▲ 51,965	▲ 54,058
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	244,067	171,860	8,071	46,478	66,796	120,672

※ 「4 純貸出(+)/純借入(-)」には「土地の購入(純)」を含む

(3)-5 対家計民間非営利団体

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 総固定資本形成	18,003	20,735	21,309	20,604	21,736	23,644
2 (控除) 固定資本減耗	26,958	27,723	29,116	30,620	30,643	30,369
3 純貸出(+)/純借入(-)	19,108	34,973	18,922	37,954	42,850	46,045
資産の変動	10,153	27,985	11,115	27,938	33,943	39,320
4 貯蓄(純)	▲ 4,855	1,445	399	15,335	22,685	30,176
5 資本移転(純)	15,008	26,540	10,716	12,603	11,258	9,144
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	10,153	27,985	11,115	27,938	33,943	39,320

※ 「3 純貸出(+)/純借入(-)」には「土地の購入(純)」を含む

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1,331,626	1,695,126	1,340,686	1,218,108	1,261,725	1,372,127	1,426,683	1
1,817,445	1,875,641	1,867,319	1,920,130	1,991,826	2,014,704	2,079,962	2
▲ 13,020	▲ 3,090	7,133	19,735	▲ 93,483	▲ 70,507	22,402	3
1,482,815	1,070,400	1,066,249	1,261,666	1,435,078	1,309,387	1,232,858	4
983,976	886,795	546,749	579,379	611,494	596,303	601,981	
918,002	823,976	489,167	493,405	550,802	524,040	538,103	5
65,974	62,819	57,582	85,974	60,692	72,263	63,878	6
983,976	886,795	546,749	579,379	611,494	596,303	601,981	

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
32,126	33,669	36,098	35,871	36,850	38,867	41,412	1
27,448	28,002	30,239	29,559	30,576	31,191	31,679	2
101,814	105,789	143,155	129,308	160,469	195,462	223,270	3
106,492	111,456	149,014	135,620	166,743	203,138	233,003	
106,492	111,456	149,014	135,620	166,743	203,138	233,003	4
106,492	111,456	149,014	135,620	166,743	203,138	233,003	

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
362,765	387,059	379,901	392,997	380,027	412,057	400,653	1
208,136	213,053	216,487	217,285	223,953	229,367	228,944	2
3,807	2,663	965	1,473	▲ 2,565	3,087	529	3
▲ 232,445	▲ 234,235	▲ 263,396	▲ 235,495	▲ 134,204	▲ 88,391	▲ 127,506	4
▲ 74,009	▲ 57,566	▲ 99,017	▲ 58,310	19,305	97,386	44,732	
▲ 83,807	▲ 74,199	▲ 122,047	▲ 29,979	3,552	85,781	15,776	5
9,798	16,633	23,030	▲ 28,331	15,753	11,605	28,956	6
▲ 74,009	▲ 57,566	▲ 99,017	▲ 58,310	19,305	97,386	44,732	

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
313,708	313,798	307,743	297,558	313,969	308,831	298,912	1
337,033	327,450	337,216	354,105	380,733	394,699	419,940	2
29	33	10	▲ 3	▲ 95	▲ 31	28	3
201,841	209,380	186,101	810,897	574,646	382,377	429,396	4
178,545	195,761	156,638	754,347	507,787	296,478	308,396	
242,193	255,821	216,614	796,591	565,016	360,782	384,099	5
▲ 63,648	▲ 60,060	▲ 59,976	▲ 42,244	▲ 57,229	▲ 64,304	▲ 75,703	6
178,545	195,761	156,638	754,347	507,787	296,478	308,396	

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
26,228	33,010	28,421	27,018	26,929	29,675	27,346	1
31,149	31,328	33,502	33,519	33,842	33,204	33,061	2
28,888	33,418	32,074	52,671	55,956	26,079	13,901	3
23,967	35,100	26,993	46,170	49,043	22,550	8,186	
13,101	25,950	20,121	36,715	40,050	16,197	3,674	4
10,866	9,150	6,872	9,455	8,993	6,353	4,512	5
23,967	35,100	26,993	46,170	49,043	22,550	8,186	

2 主要系列表

(1)－1 経済活動別県内総生産(名目)

(実数)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業	83,141	85,278	78,697	74,377	82,492	87,562
(1)農業	54,812	56,849	52,843	46,043	50,781	55,775
(2)林業	4,220	3,964	4,165	4,674	4,305	4,357
(3)水産業	24,109	24,465	21,689	23,660	27,406	27,430
2 鉱業	7,642	7,410	8,710	9,711	9,863	8,698
3 製造業	2,662,757	2,671,593	2,881,519	2,801,927	2,898,259	3,115,463
(1)食料品	175,571	149,144	152,684	148,770	180,522	188,070
(2)繊維製品	14,273	15,245	12,735	13,764	20,542	12,893
(3)パルプ・紙・紙加工品	22,011	21,040	17,273	20,635	24,768	20,788
(4)化学	308,346	423,107	419,743	436,947	427,546	450,107
(5)石油・石炭製品	12,772	33,244	100,281	137,706	176,258	128,433
(6)窯業・土石製品	133,876	124,435	100,645	93,413	93,371	111,883
(7)一次金属	108,831	72,503	70,310	64,179	80,517	67,390
(8)金属製品	113,958	111,344	107,808	122,372	197,067	150,547
(9)はん用・生産用・業務用機械	265,819	256,249	269,704	269,323	291,292	286,370
(10)電子部品・デバイス	461,753	390,737	513,024	457,401	323,261	464,078
(11)電気機械	80,517	129,897	144,426	137,828	127,348	137,762
(12)情報・通信機器	92,478	72,567	131,325	84,486	41,959	55,681
(13)輸送用機械	629,729	641,534	577,233	542,419	605,824	729,636
(14)印刷業	18,637	15,899	17,040	17,434	15,208	13,788
(15)その他の製造業	224,186	214,648	247,288	255,250	292,776	298,037
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	214,011	212,988	207,265	244,319	304,715	275,293
(1)電気業	120,549	120,758	108,313	149,563	205,649	175,397
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	93,462	92,230	98,952	94,756	99,066	99,896
5 建設業	303,842	319,432	364,366	342,164	370,311	409,657
6 卸売・小売業	580,827	601,491	628,630	623,017	630,215	629,805
(1)卸売業	203,072	197,306	198,047	193,872	191,818	184,298
(2)小売業	377,755	404,185	430,583	429,145	438,397	445,507
7 運輸・郵便業	443,296	437,774	436,937	449,126	455,975	461,383
8 宿泊・飲食サービス業	173,231	164,089	172,879	173,118	171,440	191,406
9 情報通信業	172,683	172,559	175,285	172,149	171,891	171,190
(1)通信・放送業	133,593	134,296	138,476	134,706	134,843	135,695
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	39,090	38,263	36,809	37,443	37,048	35,495
10 金融・保険業	265,436	253,220	257,650	257,111	256,587	244,623
11 不動産業	711,289	722,411	737,813	741,009	736,723	729,707
(1)住宅賃貸業	633,225	638,482	645,043	637,248	630,075	622,273
(2)その他の不動産業	78,064	83,929	92,770	103,761	106,648	107,434
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	331,042	328,607	328,804	337,330	346,444	362,329
13 公務	407,058	406,059	394,656	402,090	410,763	409,385
14 教育	277,341	272,101	269,339	273,736	274,371	272,407
15 保健衛生・社会事業	483,399	509,649	525,245	526,390	561,396	574,174
16 その他のサービス	338,259	340,999	331,919	325,600	326,121	329,976
17 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	7,455,254	7,505,660	7,808,714	7,753,174	8,007,566	8,273,058
18 輸入品に課される税・関税	92,101	93,779	106,119	138,031	138,271	124,658
19 (控除)総資本形成に係る消費税	39,799	46,874	46,776	68,327	78,763	85,267
20 県内総生産 (17+18-19)	7,507,556	7,552,565	7,868,057	7,822,878	8,067,074	8,312,449
(参 考)						
第1次産業	83,141	85,278	78,697	74,377	82,492	87,562
第2次産業	2,974,241	2,998,435	3,254,595	3,153,802	3,278,433	3,533,818
第3次産業	4,397,872	4,421,947	4,475,422	4,524,995	4,646,641	4,651,678

(注) 第1次産業：農林水産業
 第2次産業：鉱業、製造業、建設業
 第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	項目
88,503	80,304	78,751	72,718	73,172	70,385	80,024	1
56,799	52,979	53,358	50,918	49,965	45,346	51,556	農
4,323	4,175	4,179	3,973	4,861	7,293	6,989	林
27,381	23,150	21,214	17,827	18,346	17,746	21,479	水
9,124	8,990	8,870	8,801	8,286	10,225	10,063	2
3,295,524	3,422,617	2,902,107	3,317,896	3,411,108	3,384,498	3,526,039	3
203,956	218,086	213,275	236,159	207,723	231,304	230,575	食
19,247	9,472	15,070	20,857	15,932	18,863	11,397	織
22,275	21,082	23,850	21,096	23,711	23,490	26,465	バ
373,746	386,349	464,975	549,183	427,719	402,266	468,977	化
147,938	166,416	134,766	296,271	260,885	214,714	230,196	石
116,157	120,644	118,052	99,108	100,676	102,613	114,149	窯
101,078	85,978	100,218	111,087	138,990	101,457	102,369	一
141,457	192,534	157,740	161,907	146,044	185,791	137,099	金
316,901	327,119	302,746	278,003	319,537	313,362	340,458	は
728,262	735,139	285,033	431,126	689,463	610,517	509,877	子
159,632	207,932	186,467	217,679	226,259	253,509	266,620	気
62,563	64,911	63,895	15,927	16,928	13,815	16,043	情
585,972	552,937	503,567	549,134	556,997	605,548	687,035	輸
13,921	13,114	12,049	12,883	12,665	13,404	13,877	印
302,419	320,904	320,404	317,476	267,579	293,845	370,902	他
294,001	276,155	277,838	276,980	197,692	183,266	232,681	4
191,826	171,058	169,580	170,676	84,298	77,901	129,329	電
102,175	105,097	108,258	106,304	113,394	105,365	103,352	ガ
442,283	411,646	388,070	396,784	444,977	448,273	372,247	5
648,440	640,417	627,277	588,309	615,646	629,612	661,860	6
193,404	195,720	185,468	167,742	186,795	198,594	199,097	卸
455,036	444,697	441,809	420,567	428,851	431,018	462,763	小
488,121	503,494	525,339	417,153	446,203	450,810	485,353	7
197,124	196,781	185,026	112,575	97,237	122,029	164,639	8
168,879	170,526	162,648	168,705	160,593	156,639	152,005	9
133,588	134,622	125,565	132,551	123,913	119,465	114,794	通
35,291	35,904	37,083	36,154	36,680	37,174	37,211	情
242,862	248,569	263,803	254,218	269,092	289,321	321,775	10
727,315	716,994	738,647	760,474	774,021	792,112	846,020	11
620,138	612,041	633,357	658,311	678,082	697,502	750,518	住
107,177	104,953	105,290	102,163	95,939	94,610	95,502	他
364,922	377,538	390,386	406,219	421,077	415,675	428,843	12
420,269	424,997	430,700	415,652	425,300	431,258	424,064	13
272,678	270,115	268,929	275,985	276,539	277,304	277,932	14
571,323	576,437	591,398	589,155	603,309	607,021	615,138	15
337,687	329,614	328,916	299,156	309,666	307,228	311,834	16
8,569,055	8,655,194	8,168,705	8,360,780	8,533,918	8,575,656	8,910,517	17
141,291	152,963	142,349	148,328	176,643	228,842	211,242	18
96,008	122,731	103,093	109,793	111,308	122,507	126,255	19
8,614,338	8,685,426	8,207,961	8,399,315	8,599,253	8,681,991	8,995,504	20
88,503	80,304	78,751	72,718	73,172	70,385	80,024	
3,746,931	3,843,253	3,299,047	3,723,481	3,864,371	3,842,996	3,908,349	
4,733,621	4,731,637	4,790,907	4,564,581	4,596,375	4,662,275	4,922,144	

(1)-1 経済活動別県内総生産(名目)

(対前年度増加率)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業	—	2.6	▲ 7.7	▲ 5.5	10.9	6.1
(1) 農業	—	3.7	▲ 7.0	▲ 12.9	10.3	9.8
(2) 林業	—	▲ 6.1	5.1	12.2	▲ 7.9	1.2
(3) 水産業	—	1.5	▲ 11.3	9.1	15.8	0.1
2 鉱業	—	▲ 3.0	17.5	11.5	1.6	▲ 11.8
3 製造業	—	0.3	7.9	▲ 2.8	3.4	7.5
(1) 食料品	—	▲ 15.1	2.4	▲ 2.6	21.3	4.2
(2) 繊維製品	—	6.8	▲ 16.5	8.1	49.2	▲ 37.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	—	▲ 4.4	▲ 17.9	19.5	20.0	▲ 16.1
(4) 化学	—	37.2	▲ 0.8	4.1	▲ 2.2	5.3
(5) 石油・石炭製品	—	160.3	201.7	37.3	28.0	▲ 27.1
(6) 窯業・土石製品	—	▲ 7.1	▲ 19.1	▲ 7.2	▲ 0.0	19.8
(7) 一次金属	—	▲ 33.4	▲ 3.0	▲ 8.7	25.5	▲ 16.3
(8) 金属製品	—	▲ 2.3	▲ 3.2	13.5	61.0	▲ 23.6
(9) はん用・生産用・業務用機械	—	▲ 3.6	5.3	▲ 0.1	8.2	▲ 1.7
(10) 電子部品・デバイス	—	▲ 15.4	31.3	▲ 10.8	▲ 29.3	43.6
(11) 電気機械	—	61.3	11.2	▲ 4.6	▲ 7.6	8.2
(12) 情報・通信機器	—	▲ 21.5	81.0	▲ 35.7	▲ 50.3	32.7
(13) 輸送用機械	—	1.9	▲ 10.0	▲ 6.0	11.7	20.4
(14) 印刷業	—	▲ 14.7	7.2	2.3	▲ 12.8	▲ 9.3
(15) その他の製造業	—	▲ 4.3	15.2	3.2	14.7	1.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	▲ 0.5	▲ 2.7	17.9	24.7	▲ 9.7
(1) 電気業	—	0.2	▲ 10.3	38.1	37.5	▲ 14.7
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	—	▲ 1.3	7.3	▲ 4.2	4.5	0.8
5 建設業	—	5.1	14.1	▲ 6.1	8.2	10.6
6 卸売・小売業	—	3.6	4.5	▲ 0.9	1.2	▲ 0.1
(1) 卸売業	—	▲ 2.8	0.4	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 3.9
(2) 小売業	—	7.0	6.5	▲ 0.3	2.2	1.6
7 運輸・郵便業	—	▲ 1.2	▲ 0.2	2.8	1.5	1.2
8 宿泊・飲食サービス業	—	▲ 5.3	5.4	0.1	▲ 1.0	11.6
9 情報通信業	—	▲ 0.1	1.6	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 0.4
(1) 通信・放送業	—	0.5	3.1	▲ 2.7	0.1	0.6
(2) 情報サービス、映像音声文字情報制作業	—	▲ 2.1	▲ 3.8	1.7	▲ 1.1	▲ 4.2
10 金融・保険業	—	▲ 4.6	1.7	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 4.7
11 不動産業	—	1.6	2.1	0.4	▲ 0.6	▲ 1.0
(1) 住宅賃貸業	—	0.8	1.0	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.2
(2) その他の不動産業	—	7.5	10.5	11.8	2.8	0.7
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	—	▲ 0.7	2.8	▲ 0.1	2.7	4.6
13 公務	—	▲ 0.2	▲ 2.8	1.9	2.2	▲ 0.3
14 教育	—	▲ 1.9	▲ 1.0	1.6	0.2	▲ 0.7
15 保健衛生・社会事業	—	5.4	3.1	0.2	6.7	2.3
16 その他のサービス	—	0.8	▲ 2.7	▲ 1.9	0.2	1.2
17 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	—	0.7	4.0	▲ 0.7	3.3	3.3
18 輸入品に課される税・関税	—	1.8	13.2	30.1	0.2	▲ 9.8
19 (控除)総資本形成に係る消費税	—	17.8	▲ 0.2	46.1	15.3	8.3
20 県内総生産 (17+18-19)	—	0.6	4.2	▲ 0.6	3.1	3.0
(参 考)						
第1次産業	—	2.6	▲ 7.7	▲ 5.5	10.9	6.1
第2次産業	—	0.8	8.5	▲ 3.1	4.0	7.8
第3次産業	—	0.5	1.2	1.1	2.7	0.1

(注) 第1次産業：農林水産業
第2次産業：鉱業、製造業、建設業
第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

(単位:%)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	項目
1.1	▲ 9.3	▲ 1.9	▲ 7.7	0.6	▲ 3.8	13.7	1
1.8	▲ 6.7	0.7	▲ 4.6	▲ 1.9	▲ 9.2	13.7	農
▲ 0.8	▲ 3.4	0.1	▲ 4.9	22.4	50.0	▲ 4.2	林
▲ 0.2	▲ 15.5	▲ 8.4	▲ 16.0	2.9	▲ 3.3	21.0	水
4.9	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 5.9	23.4	▲ 1.6	2
5.8	3.9	▲ 15.2	14.3	2.8	▲ 0.8	4.2	3
8.4	6.9	▲ 2.2	10.7	▲ 12.0	11.4	▲ 0.3	食
49.3	▲ 50.8	59.1	38.4	▲ 23.6	18.4	▲ 39.6	織
7.2	▲ 5.4	13.1	▲ 11.5	12.4	▲ 0.9	12.7	パ
▲ 17.0	3.4	20.4	18.1	▲ 22.1	▲ 6.0	16.6	化
15.2	12.5	▲ 19.0	119.8	▲ 11.9	▲ 17.7	7.2	石
3.8	3.9	▲ 2.1	▲ 16.0	1.6	1.9	11.2	窯
50.0	▲ 14.9	16.6	10.8	25.1	▲ 27.0	0.9	一
▲ 6.0	36.1	▲ 18.1	2.6	▲ 9.8	27.2	▲ 26.2	金
10.7	3.2	▲ 7.5	▲ 8.2	14.9	▲ 1.9	8.6	は
56.9	0.9	▲ 61.2	51.3	59.9	▲ 11.5	▲ 16.5	子
15.9	30.3	▲ 10.3	16.7	3.9	12.0	5.2	気
12.4	3.8	▲ 1.6	▲ 75.1	6.3	▲ 18.4	16.1	情
▲ 19.7	▲ 5.6	▲ 8.9	9.0	1.4	8.7	13.5	輸
1.0	▲ 5.8	▲ 8.1	6.9	▲ 1.7	5.8	3.5	印
1.5	6.1	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 15.7	9.8	26.2	他
6.8	▲ 6.1	0.6	▲ 0.3	▲ 28.6	▲ 7.3	27.0	4
9.4	▲ 10.8	▲ 0.9	0.6	▲ 50.6	▲ 7.6	66.0	電
2.3	2.9	3.0	▲ 1.8	6.7	▲ 7.1	▲ 1.9	ガ
8.0	▲ 6.9	▲ 5.7	2.2	12.1	0.7	▲ 17.0	5
3.0	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 6.2	4.6	2.3	5.1	6
4.9	1.2	▲ 5.2	▲ 9.6	11.4	6.3	0.3	卸
2.1	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 4.8	2.0	0.5	7.4	小
5.8	3.1	4.3	▲ 20.6	7.0	1.0	7.7	7
3.0	▲ 0.2	▲ 6.0	▲ 39.2	▲ 13.6	25.5	34.9	8
▲ 1.3	1.0	▲ 4.6	3.7	▲ 4.8	▲ 2.5	▲ 3.0	9
▲ 1.6	0.8	▲ 6.7	5.6	▲ 6.5	▲ 3.6	▲ 3.9	通
▲ 0.6	1.7	3.3	▲ 2.5	1.5	1.3	0.1	情
▲ 0.7	2.3	6.1	▲ 3.6	5.9	7.5	11.2	10
▲ 0.3	▲ 1.4	3.0	3.0	1.8	2.3	6.8	11
▲ 0.3	▲ 1.3	3.5	3.9	3.0	2.9	7.6	住
▲ 0.2	▲ 2.1	0.3	▲ 3.0	▲ 6.1	▲ 1.4	0.9	他
0.7	3.5	3.4	4.1	3.7	▲ 1.3	3.2	12
2.7	1.1	1.3	▲ 3.5	2.3	1.4	▲ 1.7	13
0.1	▲ 0.9	▲ 0.4	2.6	0.2	0.3	0.2	14
▲ 0.5	0.9	2.6	▲ 0.4	2.4	0.6	1.3	15
2.3	▲ 2.4	▲ 0.2	▲ 9.0	3.5	▲ 0.8	1.5	16
<hr/>							
3.6	1.0	▲ 5.6	2.4	2.1	0.5	3.9	17
<hr/>							
13.3	8.3	▲ 6.9	4.2	19.1	29.6	▲ 7.7	18
12.6	27.8	▲ 16.0	6.5	1.4	10.1	3.1	19
<hr/>							
3.6	0.8	▲ 5.5	2.3	2.4	1.0	3.6	20
<hr/>							
1.1	▲ 9.3	▲ 1.9	▲ 7.7	0.6	▲ 3.8	13.7	
6.0	2.6	▲ 14.2	12.9	3.8	▲ 0.6	1.7	
1.8	▲ 0.0	1.3	▲ 4.7	0.7	1.4	5.6	

(1)-1 経済活動別県内総生産(名目)

(構成比)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.1
(1)農業	0.7	0.8	0.7	0.6	0.6	0.7
(2)林業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(3)水産業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
2 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3 製造業	35.5	35.4	36.6	35.8	35.9	37.5
(1)食料品	2.3	2.0	1.9	1.9	2.2	2.3
(2)繊維製品	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2
(3)パルプ・紙・紙加工品	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3
(4)化学	4.1	5.6	5.3	5.6	5.3	5.4
(5)石油・石炭製品	0.2	0.4	1.3	1.8	2.2	1.5
(6)窯業・土石製品	1.8	1.6	1.3	1.2	1.2	1.3
(7)一次金属	1.4	1.0	0.9	0.8	1.0	0.8
(8)金属製品	1.5	1.5	1.4	1.6	2.4	1.8
(9)はん用・生産用・業務用機械	3.5	3.4	3.4	3.4	3.6	3.4
(10)電子部品・デバイス	6.2	5.2	6.5	5.8	4.0	5.6
(11)電気機械	1.1	1.7	1.8	1.8	1.6	1.7
(12)情報・通信機器	1.2	1.0	1.7	1.1	0.5	0.7
(13)輸送用機械	8.4	8.5	7.3	6.9	7.5	8.8
(14)印刷業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(15)その他の製造業	3.0	2.8	3.1	3.3	3.6	3.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.9	2.8	2.6	3.1	3.8	3.3
(1)電気業	1.6	1.6	1.4	1.9	2.5	2.1
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	1.2	1.2	1.3	1.2	1.2	1.2
5 建設業	4.0	4.2	4.6	4.4	4.6	4.9
6 卸売・小売業	7.7	8.0	8.0	8.0	7.8	7.6
(1)卸売業	2.7	2.6	2.5	2.5	2.4	2.2
(2)小売業	5.0	5.4	5.5	5.5	5.4	5.4
7 運輸・郵便業	5.9	5.8	5.6	5.7	5.7	5.6
8 宿泊・飲食サービス業	2.3	2.2	2.2	2.2	2.1	2.3
9 情報通信業	2.3	2.3	2.2	2.2	2.1	2.1
(1)通信・放送業	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7	1.6
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4
10 金融・保険業	3.5	3.4	3.3	3.3	3.2	2.9
11 不動産業	9.5	9.6	9.4	9.5	9.1	8.8
(1)住宅賃貸業	8.4	8.5	8.2	8.1	7.8	7.5
(2)その他の不動産業	1.0	1.1	1.2	1.3	1.3	1.3
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	4.4	4.4	4.3	4.3	4.3	4.4
13 公務	5.4	5.4	5.0	5.1	5.1	4.9
14 教育	3.7	3.6	3.4	3.5	3.4	3.3
15 保健衛生・社会事業	6.4	6.7	6.7	6.7	7.0	6.9
16 その他のサービス	4.5	4.5	4.2	4.2	4.0	4.0
17 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	99.3	99.4	99.2	99.1	99.3	99.5
18 輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.3	1.8	1.7	1.5
19 (控除)総資本形成に係る消費税	0.5	0.6	0.6	0.9	1.0	1.0
20 県内総生産 (17+18-19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参 考)						
第1次産業	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.1
第2次産業	39.6	39.7	41.4	40.3	40.6	42.5
第3次産業	58.6	58.5	56.9	57.8	57.6	56.0

(注) 第1次産業：農林水産業
第2次産業：鉱業、製造業、建設業
第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

(単位:%)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	項目
1.0	0.9	1.0	0.9	0.9	0.8	0.9	1
0.7	0.6	0.7	0.6	0.6	0.5	0.6	農
0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	林
0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	水
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	2
38.3	39.4	35.4	39.5	39.7	39.0	39.2	3
2.4	2.5	2.6	2.8	2.4	2.7	2.6	食
0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	織
0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	バ
4.3	4.4	5.7	6.5	5.0	4.6	5.2	化
1.7	1.9	1.6	3.5	3.0	2.5	2.6	石
1.3	1.4	1.4	1.2	1.2	1.2	1.3	窯
1.2	1.0	1.2	1.3	1.6	1.2	1.1	一
1.6	2.2	1.9	1.9	1.7	2.1	1.5	金
3.7	3.8	3.7	3.3	3.7	3.6	3.8	は
8.5	8.5	3.5	5.1	8.0	7.0	5.7	子
1.9	2.4	2.3	2.6	2.6	2.9	3.0	気
0.7	0.7	0.8	0.2	0.2	0.2	0.2	情
6.8	6.4	6.1	6.5	6.5	7.0	7.6	輸
0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	印
3.5	3.7	3.9	3.8	3.1	3.4	4.1	他
3.4	3.2	3.4	3.3	2.3	2.1	2.6	4
2.2	2.0	2.1	2.0	1.0	0.9	1.4	電
1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	1.2	1.1	ガ
5.1	4.7	4.7	4.7	5.2	5.2	4.1	5
7.5	7.4	7.6	7.0	7.2	7.3	7.4	6
2.2	2.3	2.3	2.0	2.2	2.3	2.2	卸
5.3	5.1	5.4	5.0	5.0	5.0	5.1	小
5.7	5.8	6.4	5.0	5.2	5.2	5.4	7
2.3	2.3	2.3	1.3	1.1	1.4	1.8	8
2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	1.8	1.7	9
1.6	1.5	1.5	1.6	1.4	1.4	1.3	通
0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	情
2.8	2.9	3.2	3.0	3.1	3.3	3.6	10
8.4	8.3	9.0	9.1	9.0	9.1	9.4	11
7.2	7.0	7.7	7.8	7.9	8.0	8.3	住
1.2	1.2	1.3	1.2	1.1	1.1	1.1	他
4.2	4.3	4.8	4.8	4.9	4.8	4.8	12
4.9	4.9	5.2	4.9	4.9	5.0	4.7	13
3.2	3.1	3.3	3.3	3.2	3.2	3.1	14
6.6	6.6	7.2	7.0	7.0	7.0	6.8	15
3.9	3.8	4.0	3.6	3.6	3.5	3.5	16
99.5	99.7	99.5	99.5	99.2	98.8	99.1	17
1.6	1.8	1.7	1.8	2.1	2.6	2.3	18
1.1	1.4	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4	19
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20
1.0	0.9	1.0	0.9	0.9	0.8	0.9	
43.5	44.2	40.2	44.3	44.9	44.3	43.4	
55.0	54.5	58.4	54.3	53.5	53.7	54.7	

(1) - 2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式) 平成27暦年連鎖価格

(実数)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業	96,149	96,125	91,276	84,172	81,338	71,770
(1)農業	64,170	60,401	59,646	53,096	49,714	45,220
(2)林業	4,439	4,238	3,786	4,637	4,397	4,042
(3)水産業	28,308	32,289	28,107	26,477	27,227	22,492
2 鉱業	9,373	8,828	9,970	10,025	10,135	9,198
3 製造業	2,908,822	2,928,645	3,114,510	3,068,325	2,865,498	3,140,942
(1)食料品	178,558	154,878	161,386	155,118	176,673	183,719
(2)繊維製品	15,606	16,456	13,852	14,486	20,402	12,201
(3)パルプ・紙・紙加工品	20,905	19,502	17,646	21,400	24,682	19,392
(4)化学	304,323	443,144	446,019	466,165	426,008	463,987
(5)石油・石炭製品	25,510	92,413	341,852	378,464	156,740	111,685
(6)窯業・土石製品	139,571	131,952	109,771	100,971	92,315	110,417
(7)一次金属	130,796	86,470	91,214	74,371	76,566	64,247
(8)金属製品	144,595	125,388	119,207	130,060	192,128	142,070
(9)はん用・生産用・業務用機械	306,764	276,765	285,094	281,709	287,530	279,574
(10)電子部品・デバイス	390,181	368,117	454,060	479,300	331,630	508,443
(11)電気機械	76,948	127,852	141,181	142,360	125,189	142,288
(12)情報・通信機器	93,447	76,226	137,801	87,648	40,945	55,274
(13)輸送用機械	819,880	764,179	627,961	576,601	605,032	756,136
(14)印刷業	17,815	15,816	17,164	17,509	15,198	13,150
(15)その他の製造業	232,040	219,685	260,167	269,241	294,460	292,327
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	300,219	284,565	267,220	287,982	324,349	261,745
(1)電気業	206,465	187,556	157,114	187,243	218,062	161,380
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	97,777	97,653	104,661	99,724	106,287	100,538
5 建設業	317,319	333,935	377,669	345,129	370,496	406,953
6 卸売・小売業	593,119	618,402	646,360	621,763	630,846	620,148
(1)卸売業	202,854	199,767	198,237	189,280	192,010	184,740
(2)小売業	389,628	418,353	448,063	432,481	438,836	435,408
7 運輸・郵便業	478,914	468,728	468,992	463,013	458,144	458,663
8 宿泊・飲食サービス業	178,568	169,582	183,442	178,324	169,684	181,841
9 情報通信業	169,957	170,182	176,865	171,760	172,241	171,298
(1)通信・放送業	130,945	131,732	139,275	134,497	135,254	136,416
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	39,069	38,496	37,577	37,261	36,987	34,891
10 金融・保険業	229,463	232,213	247,350	250,305	256,844	247,976
11 不動産業	701,181	715,705	735,796	741,349	736,132	729,570
(1)住宅賃貸業	623,501	630,026	639,670	637,038	629,960	624,705
(2)その他の不動産業	77,137	85,147	95,806	104,296	106,172	104,866
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	350,447	347,539	358,812	342,456	347,270	361,306
13 公務	412,253	416,626	407,191	403,140	410,609	409,436
14 教育	279,816	278,546	277,677	275,512	274,757	271,318
15 保健衛生・社会事業	481,413	505,286	523,237	523,705	559,202	570,083
16 その他のサービス	353,804	357,787	345,009	330,081	325,696	329,257
17 小計	7,843,959	7,923,166	8,225,091	8,088,006	7,993,241	8,248,016
18 輸入品に課される税・関税	134,281	133,628	135,841	135,673	143,286	142,271
19 (控除)総資本形成に係る消費税	64,404	76,904	77,109	75,596	78,894	84,244
20 県内総生産	7,909,067	7,979,767	8,283,468	8,147,280	8,057,633	8,306,253
21 開 差 (20-17-18+19)	▲ 4,769	▲ 124	▲ 355	▲ 803	0	210
(参 考)						
第1次産業	96,149	96,125	91,276	84,172	81,338	71,770
第2次産業	3,231,277	3,267,795	3,499,213	3,419,570	3,246,129	3,557,154
第3次産業	4,521,561	4,564,423	4,644,909	4,593,073	4,665,774	4,616,387
(注) 第1次産業：農林水産業 第2次産業：鉱業、製造業、建設業 第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス						

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	項目
69,379	66,750	67,366	59,039	66,365	65,651	72,994	1
46,891	44,249	47,062	43,803	48,941	47,222	54,563	農林
3,815	3,584	3,740	3,497	3,463	6,063	6,022	水
18,611	18,685	16,418	11,954	14,025	11,976	12,564	2
9,501	8,942	8,819	8,524	6,972	5,777	6,473	3
3,372,060	3,644,770	3,158,206	3,566,798	3,891,023	4,026,679	3,894,111	食
204,042	219,335	210,774	227,162	207,962	229,382	210,025	織
18,912	9,969	15,017	20,257	16,846	20,763	9,679	パ
22,630	22,139	22,124	17,620	21,818	25,285	20,718	化
396,504	455,542	560,612	650,263	563,401	594,359	684,876	石
124,476	142,068	112,579	253,689	214,766	262,506	176,457	窯
118,206	115,135	108,291	86,725	96,203	98,821	84,949	一
93,550	74,351	86,079	91,202	108,359	64,864	58,166	金
137,859	184,415	144,793	143,958	145,280	178,661	111,347	は
318,948	335,949	312,417	285,192	351,560	361,818	370,430	子
762,932	831,919	382,215	600,822	1,034,071	921,848	799,198	気
179,756	237,414	220,543	255,691	293,911	336,432	331,709	情
64,264	67,451	67,052	16,831	17,880	14,438	15,364	輸
627,840	619,841	591,439	632,442	677,712	717,853	767,399	印
13,264	12,680	11,749	11,869	11,692	12,804	12,735	他
312,136	344,421	332,607	311,966	270,127	300,302	362,770	4
285,592	270,353	268,393	254,222	193,875	230,222	366,864	電
183,428	165,630	160,149	150,036	92,189	135,644	310,844	方
101,663	104,573	108,214	104,254	104,309	101,850	109,733	5
435,434	402,814	369,791	375,939	409,224	409,301	340,468	6
638,999	627,428	607,269	554,117	568,676	566,325	560,094	卸
196,835	198,202	184,660	159,744	170,506	167,798	156,256	小
442,327	429,606	422,647	394,064	397,960	398,350	404,573	7
484,091	487,651	498,820	383,030	415,452	418,048	438,347	8
187,844	186,163	169,218	103,607	92,634	113,574	130,144	9
173,512	179,735	174,233	183,595	179,725	180,716	174,023	通
138,855	144,837	138,755	150,037	144,951	144,548	138,856	情
34,681	34,977	35,399	33,996	34,877	36,046	34,982	10
250,071	252,511	265,628	268,086	295,044	316,365	325,185	11
726,703	720,438	744,322	761,689	770,948	794,435	861,137	12
623,922	620,826	646,174	667,541	685,337	711,333	779,130	住
102,829	99,765	98,606	95,133	87,398	85,449	85,475	他
359,170	362,104	371,571	383,706	383,960	377,221	376,566	13
416,012	416,706	419,126	408,905	412,072	410,229	394,118	14
269,905	266,319	265,322	273,483	269,954	268,013	263,714	15
563,240	571,157	586,900	583,067	602,995	616,643	630,523	16
333,680	325,031	321,723	289,160	294,424	284,296	277,896	17
8,580,381	8,786,036	8,315,357	8,427,738	8,804,744	9,023,180	9,041,322	18
148,051	151,178	142,159	147,816	140,743	144,675	139,507	19
93,560	117,011	92,771	84,647	84,727	88,788	88,566	20
8,635,016	8,819,763	8,365,473	8,492,965	8,863,864	9,081,684	9,091,488	21
145	▲ 440	728	2,058	3,104	2,617	▲ 774	
69,379	66,750	67,366	59,039	66,365	65,651	72,994	
3,817,060	4,054,268	3,536,543	3,945,629	4,300,753	4,431,618	4,217,612	
4,693,884	4,669,974	4,695,998	4,439,698	4,468,739	4,561,021	4,751,738	

(1)－2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式) 平成27暦年連鎖価格

(対前年度増加率)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業	—	▲ 0.0	▲ 5.0	▲ 7.8	▲ 3.4	▲ 11.8
(1)農業	—	▲ 5.9	▲ 1.2	▲ 11.0	▲ 6.4	▲ 9.0
(2)林業	—	▲ 4.5	▲ 10.7	22.5	▲ 5.2	▲ 8.1
(3)水産業	—	14.1	▲ 13.0	▲ 5.8	2.8	▲ 17.4
2 鉱業	—	▲ 5.8	12.9	0.6	1.1	▲ 9.2
3 製造業	—	0.7	6.3	▲ 1.5	▲ 6.6	9.6
(1)食料品	—	▲ 13.3	4.2	▲ 3.9	13.9	4.0
(2)繊維製品	—	5.5	▲ 15.8	4.6	40.8	▲ 40.2
(3)パルプ・紙・紙加工品	—	▲ 6.7	▲ 9.5	21.3	15.3	▲ 21.4
(4)化学	—	45.6	0.6	4.5	▲ 8.6	8.9
(5)石油・石炭製品	—	262.3	269.9	10.7	▲ 58.6	▲ 28.7
(6)窯業・土石製品	—	▲ 5.5	▲ 16.8	▲ 8.0	▲ 8.6	19.6
(7)一次金属	—	▲ 33.9	5.5	▲ 18.5	3.0	▲ 16.1
(8)金属製品	—	▲ 13.3	▲ 4.9	9.1	47.7	▲ 26.1
(9)はん用・生産用・業務用機械	—	▲ 9.8	3.0	▲ 1.2	2.1	▲ 2.8
(10)電子部品・デバイス	—	▲ 5.7	23.3	5.6	▲ 30.8	53.3
(11)電気機械	—	66.2	10.4	0.8	▲ 12.1	13.7
(12)情報・通信機器	—	▲ 18.4	80.8	▲ 36.4	▲ 53.3	35.0
(13)輸送用機械	—	▲ 6.8	▲ 17.8	▲ 8.2	4.9	25.0
(14)印刷業	—	▲ 11.2	8.5	2.0	▲ 13.2	▲ 13.5
(15)その他の製造業	—	▲ 5.3	18.4	3.5	9.4	▲ 0.7
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	▲ 5.2	▲ 6.1	7.8	12.6	▲ 19.3
(1)電気業	—	▲ 9.2	▲ 16.2	19.2	16.5	▲ 26.0
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	—	▲ 0.1	7.2	▲ 4.7	6.6	▲ 5.4
5 建設業	—	5.2	13.1	▲ 8.6	7.3	9.8
6 卸売・小売業	—	4.3	4.5	▲ 3.8	1.5	▲ 1.7
(1)卸売業	—	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 4.5	1.4	▲ 3.8
(2)小売業	—	7.4	7.1	▲ 3.5	1.5	▲ 0.8
7 運輸・郵便業	—	▲ 2.1	0.1	▲ 1.3	▲ 1.1	0.1
8 宿泊・飲食サービス業	—	▲ 5.0	8.2	▲ 2.8	▲ 4.8	7.2
9 情報通信業	—	0.1	3.9	▲ 2.9	0.3	▲ 0.5
(1)通信・放送業	—	0.6	5.7	▲ 3.4	0.6	0.9
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	—	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 5.7
10 金融・保険業	—	1.2	6.5	1.2	2.6	▲ 3.5
11 不動産業	—	2.1	2.8	0.8	▲ 0.7	▲ 0.9
(1)住宅賃貸業	—	1.0	1.5	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 0.8
(2)その他の不動産業	—	10.4	12.5	8.9	1.8	▲ 1.2
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	—	▲ 0.8	3.2	▲ 4.6	1.4	4.0
13 公務	—	1.1	▲ 2.3	▲ 1.0	1.9	▲ 0.3
14 教育	—	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 1.3
15 保健衛生・社会事業	—	5.0	3.6	0.1	6.8	1.9
16 その他のサービス	—	1.1	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 1.3	1.1
17 小計	—	1.0	3.8	▲ 1.7	▲ 1.2	3.2
18 輸入品に課される税・関税	—	▲ 0.5	1.7	▲ 0.1	5.6	▲ 0.7
19 (控除)総資本形成に係る消費税	—	19.4	0.3	▲ 2.0	4.4	6.8
20 県内総生産	—	0.9	3.8	▲ 1.6	▲ 1.1	3.1
(参 考)						
第1次産業	—	▲ 0.0	▲ 5.0	▲ 7.8	▲ 3.4	▲ 11.8
第2次産業	—	1.1	7.1	▲ 2.3	▲ 5.1	9.6
第3次産業	—	0.9	1.8	▲ 1.1	1.6	▲ 1.1

(注) 第1次産業：農林水産業
第2次産業：鉱業、製造業、建設業
第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

(単位:%)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	項目
▲ 3.3	▲ 3.8	0.9	▲ 12.4	12.4	▲ 1.1	11.2	1 農
3.7	▲ 5.6	6.4	▲ 6.9	11.7	▲ 3.5	15.5	林
▲ 5.6	▲ 6.1	4.4	▲ 6.5	▲ 1.0	75.1	▲ 0.7	水
▲ 17.3	0.4	▲ 12.1	▲ 27.2	17.3	▲ 14.6	4.9	2
3.3	▲ 5.9	▲ 1.4	▲ 3.3	▲ 18.2	▲ 17.1	12.0	3
7.4	8.1	▲ 13.3	12.9	9.1	3.5	▲ 3.3	食
11.1	7.5	▲ 3.9	7.8	▲ 8.5	10.3	▲ 8.4	織
55.0	▲ 47.3	50.6	34.9	▲ 16.8	23.2	▲ 53.4	パ
16.7	▲ 2.2	▲ 0.1	▲ 20.4	23.8	15.9	▲ 18.1	化
▲ 14.5	14.9	23.1	16.0	▲ 13.4	5.5	15.2	石
11.5	14.1	▲ 20.8	125.3	▲ 15.3	22.2	▲ 32.8	窯
7.1	▲ 2.6	▲ 5.9	▲ 19.9	10.9	2.7	▲ 14.0	一
45.6	▲ 20.5	15.8	6.0	18.8	▲ 40.1	▲ 10.3	金
▲ 3.0	33.8	▲ 21.5	▲ 0.6	0.9	23.0	▲ 37.7	は
14.1	5.3	▲ 7.0	▲ 8.7	23.3	2.9	2.4	子
50.1	9.0	▲ 54.1	57.2	72.1	▲ 10.9	▲ 13.3	気
26.3	32.1	▲ 7.1	15.9	14.9	14.5	▲ 1.4	情
16.3	5.0	▲ 0.6	▲ 74.9	6.2	▲ 19.3	6.4	輸
▲ 17.0	▲ 1.3	▲ 4.6	6.9	7.2	5.9	6.9	印
0.9	▲ 4.4	▲ 7.3	1.0	▲ 1.5	9.5	▲ 0.5	他
6.8	10.3	▲ 3.4	▲ 6.2	▲ 13.4	11.2	20.8	4
9.1	▲ 5.3	▲ 0.7	▲ 5.3	▲ 23.7	18.7	59.4	電
13.7	▲ 9.7	▲ 3.3	▲ 6.3	▲ 38.6	47.1	129.2	方
1.1	2.9	3.5	▲ 3.7	0.1	▲ 2.4	7.7	5
7.0	▲ 7.5	▲ 8.2	1.7	8.9	0.0	▲ 16.8	6
3.0	▲ 1.8	▲ 3.2	▲ 8.8	2.6	▲ 0.4	▲ 1.1	卸
6.5	0.7	▲ 6.8	▲ 13.5	6.7	▲ 1.6	▲ 6.9	小
1.6	▲ 2.9	▲ 1.6	▲ 6.8	1.0	0.1	1.6	7
5.5	0.7	2.3	▲ 23.2	8.5	0.6	4.9	8
3.3	▲ 0.9	▲ 9.1	▲ 38.8	▲ 10.6	22.6	14.6	9
1.3	3.6	▲ 3.1	5.4	▲ 2.1	0.6	▲ 3.7	通
1.8	4.3	▲ 4.2	8.1	▲ 3.4	▲ 0.3	▲ 3.9	情
▲ 0.6	0.9	1.2	▲ 4.0	2.6	3.4	▲ 3.0	10
0.8	1.0	5.2	0.9	10.1	7.2	2.8	11
▲ 0.4	▲ 0.9	3.3	2.3	1.2	3.0	8.4	住
▲ 0.1	▲ 0.5	4.1	3.3	2.7	3.8	9.5	他
▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 1.2	▲ 3.5	▲ 8.1	▲ 2.2	0.0	12
▲ 0.6	0.8	2.6	3.3	0.1	▲ 1.8	▲ 0.2	13
1.6	0.2	0.6	▲ 2.4	0.8	▲ 0.4	▲ 3.9	14
▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.4	3.1	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 1.6	15
▲ 1.2	1.4	2.8	▲ 0.7	3.4	2.3	2.3	16
1.3	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 10.1	1.8	▲ 3.4	▲ 2.3	
4.0	2.4	▲ 5.4	1.4	4.5	2.5	0.2	17
4.1	2.1	▲ 6.0	4.0	▲ 4.8	2.8	▲ 3.6	18
11.1	25.1	▲ 20.7	▲ 8.8	0.1	4.8	▲ 0.2	19
4.0	2.1	▲ 5.2	1.5	4.4	2.5	0.1	20
▲ 3.3	▲ 3.8	0.9	▲ 12.4	12.4	▲ 1.1	11.2	
7.3	6.2	▲ 12.8	11.6	9.0	3.0	▲ 4.8	
1.7	▲ 0.5	0.6	▲ 5.5	0.7	2.1	4.2	

(1)－3 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)

(実数)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業	86.5	88.7	86.2	88.4	101.4	122.0
(1)農業	85.4	94.1	88.6	86.7	102.1	123.3
(2)林業	95.1	93.5	110.0	100.8	97.9	107.8
(3)水産業	85.2	75.8	77.2	89.4	100.7	122.0
2 鉱業	81.5	83.9	87.4	96.9	97.3	94.6
3 製造業	91.5	91.2	92.5	91.3	101.1	99.2
(1)食料品	98.3	96.3	94.6	95.9	102.2	102.4
(2)繊維製品	91.5	92.6	91.9	95.0	100.7	105.7
(3)パルプ・紙・紙加工品	105.3	107.9	97.9	96.4	100.3	107.2
(4)化学	101.3	95.5	94.1	93.7	100.4	97.0
(5)石油・石炭製品	50.1	36.0	29.3	36.4	112.5	115.0
(6)窯業・土石製品	95.9	94.3	91.7	92.5	101.1	101.3
(7)一次金属	83.2	83.8	77.1	86.3	105.2	104.9
(8)金属製品	78.8	88.8	90.4	94.1	102.6	106.0
(9)はん用・生産用・業務用機械	86.7	92.6	94.6	95.6	101.3	102.4
(10)電子部品・デバイス	118.3	106.1	113.0	95.4	97.5	91.3
(11)電気機械	104.6	101.6	102.3	96.8	101.7	96.8
(12)情報・通信機器	99.0	95.2	95.3	96.4	102.5	100.7
(13)輸送用機械	76.8	84.0	91.9	94.1	100.1	96.5
(14)印刷業	104.6	100.5	99.3	99.6	100.1	104.9
(15)その他の製造業	96.6	97.7	95.0	94.8	99.4	102.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	71.3	74.8	77.6	84.8	93.9	105.2
(1)電気業	58.4	64.4	68.9	79.9	94.3	108.7
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	95.6	94.4	94.5	95.0	93.2	99.4
5 建設業	95.8	95.7	96.5	99.1	100.0	100.7
6 卸売・小売業	97.9	97.3	97.3	100.2	99.9	101.6
(1)卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9	99.8
(2)小売業	97.0	96.6	96.1	99.2	99.9	102.3
7 運輸・郵便業	92.6	93.4	93.2	97.0	99.5	100.6
8 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.2	97.1	101.0	105.3
9 情報通信業	101.6	101.4	99.1	100.2	99.8	99.9
(1)通信・放送業	102.0	101.9	99.4	100.2	99.7	99.5
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	100.1	99.4	98.0	100.5	100.2	101.7
10 金融・保険業	115.7	109.0	104.2	102.7	99.9	98.6
11 不動産業	101.4	100.9	100.3	100.0	100.1	100.0
(1)住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6
(2)その他の不動産業	101.2	98.6	96.8	99.5	100.4	102.4
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	94.5	94.6	94.1	98.5	99.8	100.3
13 公務	98.7	97.5	96.9	99.7	100.0	100.0
14 教育	99.1	97.7	97.0	99.4	99.9	100.4
15 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.7
16 その他のサービス	95.6	95.3	96.2	98.6	100.1	100.2
17 小計	95.0	94.7	94.9	95.9	100.2	100.3
18 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6
19 (控除)総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2
20 県内総生産	94.9	94.6	95.0	96.0	100.1	100.1
(参 考)						
第1次産業	86.5	88.7	86.2	88.4	101.4	122.0
第2次産業	92.0	91.8	93.0	92.2	101.0	99.3
第3次産業	97.3	96.9	96.4	98.5	99.6	100.8

(注) 第1次産業：農林水産業
第2次産業：鉱業、製造業、建設業
第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

(平成27暦年=100)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	項目
127.6	120.3	116.9	123.2	110.3	107.2	109.6	1 農
121.1	119.7	113.4	116.2	102.1	96.0	94.5	2 林
113.3	116.5	111.7	113.6	140.4	120.3	116.1	3 水
147.1	123.9	129.2	149.1	130.8	148.2	170.9	4 食
96.0	100.5	100.6	103.3	118.8	177.0	155.5	5 織
97.7	93.9	91.9	93.0	87.7	84.1	90.5	6 パ
100.0	99.4	101.2	104.0	99.9	100.8	109.8	7 化
101.8	95.0	100.4	103.0	94.6	90.9	117.8	8 石
98.4	95.2	107.8	119.7	108.7	92.9	127.7	9 窯
94.3	84.8	82.9	84.5	75.9	67.7	68.5	10 一
118.8	117.1	119.7	116.8	121.5	81.8	130.5	11 金
98.3	104.8	109.0	114.3	104.6	103.8	134.4	12 は
108.0	115.6	116.4	121.8	128.3	156.4	176.0	13 子
102.6	104.4	108.9	112.5	100.5	104.0	123.1	14 気
99.4	97.4	96.9	97.5	90.9	86.6	91.9	15 情
95.5	88.4	74.6	71.8	66.7	66.2	63.8	16 輸
88.8	87.6	84.5	85.1	77.0	75.4	80.4	17 印
97.4	96.2	95.3	94.6	94.7	95.7	104.4	18 他
93.3	89.2	85.1	86.8	82.2	84.4	89.5	19 4
105.0	103.4	102.6	108.5	108.3	104.7	109.0	20 電
96.9	93.2	96.3	101.8	99.1	97.8	102.2	方
102.9	102.1	103.5	109.0	102.0	79.6	63.4	5
104.6	103.3	105.9	113.8	91.4	57.4	41.6	6
100.5	100.5	100.0	102.0	108.7	103.5	94.2	卸
101.6	102.2	104.9	105.5	108.7	109.5	109.3	小
101.5	102.1	103.3	106.2	108.3	111.2	118.2	7
98.3	98.7	100.4	105.0	109.6	118.4	127.4	8
102.9	103.5	104.5	106.7	107.8	108.2	114.4	9
100.8	103.2	105.3	108.9	107.4	107.8	110.7	通
104.9	105.7	109.3	108.7	105.0	107.4	126.5	情
97.3	94.9	93.4	91.9	89.4	86.7	87.3	10
96.2	92.9	90.5	88.3	85.5	82.6	82.7	11
101.8	102.6	104.8	106.3	105.2	103.1	106.4	住
97.1	98.4	99.3	94.8	91.2	91.5	99.0	他
100.1	99.5	99.2	99.8	100.4	99.7	98.2	12
99.4	98.6	98.0	98.6	98.9	98.1	96.3	13
104.2	105.2	106.8	107.4	109.8	110.7	111.7	14
101.6	104.3	105.1	105.9	109.7	110.2	113.9	15
101.0	102.0	102.8	101.7	103.2	105.1	107.6	16
101.0	101.4	101.4	100.9	102.4	103.5	105.4	17
101.4	100.9	100.8	101.0	100.1	98.4	97.6	18
101.2	101.4	102.2	103.5	105.2	108.1	112.2	19
99.9	98.5	98.2	99.2	96.9	95.0	98.6	20
95.4	101.2	100.1	100.3	125.5	158.2	151.4	1
102.6	104.9	111.1	129.7	131.4	138.0	142.6	2
99.8	98.5	98.1	98.9	97.0	95.6	98.9	3
127.6	120.3	116.9	123.2	110.3	107.2	109.6	4
98.2	94.8	93.3	94.4	89.9	86.7	92.7	5
100.8	101.3	102.0	102.8	102.9	102.2	103.6	6

(1)-3 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)

(対前年度増加率)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業	—	2.6	▲ 2.8	2.5	14.8	20.3
(1) 農業	—	10.2	▲ 5.9	▲ 2.1	17.8	20.7
(2) 林業	—	▲ 1.6	17.6	▲ 8.4	▲ 2.9	10.1
(3) 水産業	—	▲ 11.0	1.8	15.8	12.6	21.2
2 鉱業	—	2.9	4.1	10.9	0.5	▲ 2.8
3 製造業	—	▲ 0.3	1.4	▲ 1.3	10.8	▲ 1.9
(1) 食料品	—	▲ 2.1	▲ 1.8	1.4	6.5	0.2
(2) 繊維製品	—	1.3	▲ 0.8	3.4	6.0	5.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	—	2.5	▲ 9.3	▲ 1.5	4.1	6.8
(4) 化学	—	▲ 5.8	▲ 1.4	▲ 0.4	7.1	▲ 3.3
(5) 石油・石炭製品	—	▲ 28.1	▲ 18.5	24.0	209.1	2.3
(6) 窯業・土石製品	—	▲ 1.7	▲ 2.8	0.9	9.3	0.2
(7) 一次金属	—	0.8	▲ 8.1	12.0	21.9	▲ 0.3
(8) 金属製品	—	12.7	1.8	4.0	9.0	3.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	—	6.8	2.2	1.1	6.0	1.1
(10) 電子部品・デバイス	—	▲ 10.3	6.4	▲ 15.5	2.1	▲ 6.4
(11) 電気機械	—	▲ 2.9	0.7	▲ 5.4	5.1	▲ 4.8
(12) 情報・通信機器	—	▲ 3.8	0.1	1.1	6.3	▲ 1.7
(13) 輸送用機械	—	9.3	9.5	2.3	6.4	▲ 3.6
(14) 印刷業	—	▲ 3.9	▲ 1.2	0.3	0.5	4.8
(15) その他の製造業	—	1.1	▲ 2.7	▲ 0.3	4.9	2.5
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	5.0	3.6	9.4	10.7	12.0
(1) 電気業	—	10.3	7.1	15.9	18.1	15.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	—	▲ 1.2	0.1	0.5	▲ 1.9	6.6
5 建設業	—	▲ 0.1	0.9	2.8	0.8	0.7
6 卸売・小売業	—	▲ 0.7	▲ 0.0	3.0	▲ 0.3	1.7
(1) 卸売業	—	▲ 1.3	1.2	2.5	▲ 2.5	▲ 0.1
(2) 小売業	—	▲ 0.3	▲ 0.5	3.3	0.7	2.4
7 運輸・郵便業	—	0.9	▲ 0.2	4.1	2.6	1.1
8 宿泊・飲食サービス業	—	▲ 0.3	▲ 2.6	3.0	4.1	4.2
9 情報通信業	—	▲ 0.2	▲ 2.3	1.1	▲ 0.4	0.1
(1) 通信・放送業	—	▲ 0.1	▲ 2.5	0.7	▲ 0.5	▲ 0.2
(2) 情報サービス、映像音声文字情報制作業	—	▲ 0.7	▲ 1.4	2.6	▲ 0.3	1.6
10 金融・保険業	—	▲ 5.7	▲ 4.5	▲ 1.4	▲ 2.7	▲ 1.3
11 不動産業	—	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.3	0.1	▲ 0.1
(1) 住宅賃貸業	—	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.0	▲ 0.4
(2) その他の不動産業	—	▲ 2.6	▲ 1.8	2.7	1.0	2.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	—	0.1	▲ 0.4	4.6	1.3	0.5
13 公務	—	▲ 1.3	▲ 0.6	2.9	0.3	▲ 0.1
14 教育	—	▲ 1.4	▲ 0.7	2.4	0.5	0.5
15 保健衛生・社会事業	—	0.4	▲ 0.5	0.1	▲ 0.1	0.3
16 その他のサービス	—	▲ 0.3	0.9	2.5	1.5	0.1
17 小計	—	▲ 0.3	0.2	1.0	4.5	0.1
18 輸入品に課される税・関税	—	2.3	11.3	30.2	▲ 5.1	▲ 9.2
19 (控除)総資本形成に係る消費税	—	▲ 1.4	▲ 0.5	49.0	10.5	1.4
20 県内総生産	—	▲ 0.3	0.4	1.1	4.3	▲ 0.0
(参考)						
第1次産業	—	2.6	▲ 2.8	2.5	14.8	20.3
第2次産業	—	▲ 0.3	1.4	▲ 0.8	9.5	▲ 1.6
第3次産業	—	▲ 0.4	▲ 0.5	2.2	1.1	1.2

(注) 第1次産業：農林水産業
第2次産業：鉱業、製造業、建設業
第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

(単位:%)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
4.6	▲ 5.7	▲ 2.8	5.4	▲ 10.5	▲ 2.8	2.3	1
▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 5.3	2.5	▲ 12.2	▲ 5.9	▲ 1.6	農
5.1	2.8	▲ 4.1	1.7	23.6	▲ 14.3	▲ 3.5	林
20.6	▲ 15.8	4.3	15.4	▲ 12.3	13.3	15.4	水
1.6	4.7	0.0	2.7	15.1	48.9	▲ 12.2	2
▲ 1.5	▲ 3.9	▲ 2.1	1.2	▲ 5.8	▲ 4.1	7.7	3
▲ 2.4	▲ 0.5	1.8	2.7	▲ 3.9	1.0	8.9	食
▲ 3.7	▲ 6.6	5.6	2.6	▲ 8.1	▲ 3.9	29.6	織
▲ 8.2	▲ 3.3	13.2	11.1	▲ 9.2	▲ 14.5	37.5	パ
▲ 2.8	▲ 10.0	▲ 2.2	1.8	▲ 10.1	▲ 10.8	1.2	化
3.4	▲ 1.4	2.2	▲ 2.4	4.0	▲ 32.7	59.5	石
▲ 3.0	6.6	4.0	4.8	▲ 8.4	▲ 0.8	29.4	窯
3.0	7.0	0.7	4.6	5.3	21.9	12.5	一
▲ 3.2	1.7	4.3	3.2	▲ 10.6	3.4	18.4	金
▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 0.5	0.6	▲ 6.8	▲ 4.7	6.1	は
4.6	▲ 7.4	▲ 15.6	▲ 3.8	▲ 7.1	▲ 0.7	▲ 3.7	子
▲ 8.3	▲ 1.4	▲ 3.5	0.7	▲ 9.6	▲ 2.1	6.7	気
▲ 3.4	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.7	0.0	1.1	9.1	情
▲ 3.3	▲ 4.4	▲ 4.6	2.0	▲ 5.3	2.6	6.1	輸
0.1	▲ 1.5	▲ 0.8	5.8	▲ 0.2	▲ 3.4	4.1	印
▲ 5.0	▲ 3.8	3.4	5.6	▲ 2.7	▲ 1.2	4.5	他
▲ 2.1	▲ 0.8	1.3	5.2	▲ 6.4	▲ 21.9	▲ 20.3	4
▲ 3.8	▲ 1.2	2.5	7.4	▲ 19.6	▲ 37.2	▲ 27.6	電
1.1	▲ 0.0	▲ 0.5	1.9	6.6	▲ 4.8	▲ 9.0	方
0.9	0.6	2.7	0.6	3.0	0.7	▲ 0.2	5
▲ 0.1	0.6	1.2	2.8	2.0	2.7	6.3	6
▲ 1.5	0.5	1.7	4.5	4.3	8.0	7.7	卸
0.5	0.6	1.0	2.1	1.0	0.4	5.7	小
0.2	2.4	2.0	3.4	▲ 1.4	0.4	2.7	7
▲ 0.3	0.7	3.4	▲ 0.6	▲ 3.4	2.4	17.7	8
▲ 2.6	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 2.8	▲ 3.0	0.8	9
▲ 3.3	▲ 3.4	▲ 2.6	▲ 2.4	▲ 3.2	▲ 3.3	0.0	通
0.0	0.9	2.1	1.5	▲ 1.1	▲ 1.9	3.1	情
▲ 1.6	1.4	0.9	▲ 4.5	▲ 3.8	0.3	8.2	10
0.1	▲ 0.6	▲ 0.3	0.6	0.6	▲ 0.7	▲ 1.5	11
▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.6	0.6	0.3	▲ 0.9	▲ 1.8	住
1.7	0.9	1.5	0.6	2.2	0.9	0.9	他
1.3	2.6	0.8	0.8	3.6	0.5	3.3	12
1.0	1.0	0.8	▲ 1.1	1.5	1.9	2.4	13
0.6	0.4	▲ 0.1	▲ 0.4	1.5	1.0	1.9	14
0.7	▲ 0.5	▲ 0.2	0.3	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 0.9	15
1.0	0.2	0.8	1.2	1.7	2.7	3.8	16
▲ 0.4	▲ 1.4	▲ 0.3	1.0	▲ 2.3	▲ 1.9	3.7	17
8.9	6.0	▲ 1.0	0.2	25.1	26.0	▲ 4.3	18
1.4	2.2	5.9	16.7	1.3	5.0	3.3	19
▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 0.4	0.8	▲ 1.9	▲ 1.5	3.5	20
4.6	▲ 5.7	▲ 2.8	5.4	▲ 10.5	▲ 2.8	2.3	
▲ 1.2	▲ 3.4	▲ 1.6	1.2	▲ 4.8	▲ 3.5	6.9	
0.1	0.5	0.7	0.8	0.0	▲ 0.6	1.3	

(2) 県民所得および県民可処分所得の分配

		(実数)					
区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1	県民雇用者報酬	3,491,180	3,493,400	3,472,601	3,528,431	3,537,027	3,591,468
(1)	賃金・俸給	3,076,232	3,064,441	3,031,977	3,074,685	3,066,877	3,115,269
(2)	雇主の社会負担	414,948	428,959	440,624	453,746	470,150	476,199
a	雇主の現実社会負担	401,698	408,855	419,257	434,458	439,406	444,333
b	雇主の帰属社会負担	13,250	20,104	21,367	19,288	30,744	31,866
2	財産所得（非企業部門）	304,733	305,942	317,022	323,557	304,800	289,843
a	受取	344,326	343,473	353,031	359,402	338,515	312,576
b	支払	39,593	37,531	36,009	35,845	33,715	22,733
(1)	一般政府（地方政府等）	▲ 23,822	▲ 22,067	▲ 21,312	▲ 17,958	▲ 13,575	▲ 4,972
a	受取	11,900	12,602	12,177	13,236	15,448	14,163
b	支払	35,722	34,669	33,489	31,194	29,023	19,135
(2)	家計	324,857	324,549	334,762	337,881	314,854	291,116
①	利子	120,794	91,028	82,567	78,743	62,939	55,713
a	受取	124,209	93,497	84,692	82,624	66,845	58,713
b	支払（消費者負債利子）	3,415	2,469	2,125	3,881	3,906	3,000
②	配当（受取）	38,210	63,411	75,760	86,694	86,789	77,784
③	その他の投資所得（受取）	125,816	129,619	135,784	132,674	125,208	117,590
④	賃貸料（受取）	40,037	40,491	40,651	39,770	39,918	40,029
(3)	対家計民間非営利団体	3,698	3,460	3,572	3,634	3,521	3,699
a	受取	4,154	3,853	3,967	4,404	4,307	4,297
b	支払	456	393	395	770	786	598
3	企業所得	1,216,373	1,231,257	1,495,202	1,372,910	1,567,907	1,727,498
(1)	民間法人企業	673,554	679,830	919,392	812,097	972,120	1,156,458
a	非金融法人企業	502,018	540,523	773,573	686,973	885,827	1,064,143
b	金融機関	171,536	139,307	145,819	125,124	86,293	92,315
(2)	公的企業	36,907	37,948	41,053	51,379	53,444	53,602
a	非金融法人企業	3,415	7,888	6,358	2,946	10,820	8,036
b	金融機関	33,492	30,060	34,695	48,433	42,624	45,566
(3)	個人企業	505,912	513,479	534,757	509,434	542,343	517,438
a	農林水産業	3,652	10,664	6,137	1,863	6,748	14,036
b	その他の産業（非農林水産・非金融）	228,528	221,757	247,154	241,891	274,272	245,213
c	持ち家	273,732	281,058	281,466	265,680	261,323	258,189
4	県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	5,012,286	5,030,599	5,284,825	5,224,898	5,409,734	5,608,809
5	生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	259,217	254,383	260,924	252,820	284,254	293,798
(1)	生産・輸入品に課される税	289,744	281,583	291,948	281,288	311,823	323,462
(2)	（控除）補助金	30,527	27,200	31,024	28,468	27,569	29,664
6	県民所得（第1次所得バランス）（4+5）	5,271,503	5,284,982	5,545,749	5,477,718	5,693,988	5,902,607
7	経常移転の受取（純）	572,590	552,243	505,851	488,030	507,311	504,289
(1)	非金融法人企業および金融機関	▲ 252,002	▲ 256,327	▲ 289,608	▲ 302,605	▲ 279,336	▲ 272,951
(2)	一般政府（地方政府等）	753,337	752,286	770,367	793,820	800,832	785,663
(3)	家計（個人企業を含む）	▲ 8,403	▲ 38,203	▲ 70,961	▲ 107,846	▲ 131,596	▲ 137,528
(4)	対家計民間非営利団体	79,658	94,487	96,053	104,661	117,411	129,105
8	県民可処分所得（6+7）	5,844,094	5,837,224	6,051,600	5,965,748	6,201,299	6,406,896
(1)	非金融法人企業および金融機関	458,460	461,450	670,837	560,871	746,228	937,109
(2)	一般政府（地方政府等）	988,732	984,602	1,009,979	1,028,682	1,071,511	1,074,489
(3)	家計（個人企業含む）	4,313,546	4,293,225	4,271,159	4,267,900	4,262,628	4,262,494
(4)	対家計民間非営利団体	83,356	97,947	99,625	108,295	120,932	132,804
(参 考)	県民総所得（市場価格表示）	7,902,413	7,932,831	8,295,677	8,253,165	8,452,114	8,656,906

(注) 1 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

(注) 2 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保険基金である。

(注) 3 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で

(注) 4 県民総所得（市場価格表示）＝県民所得（要素費用表示）＋付表「(1)経済活動別県内総生産および要素所得」中、固定資

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	項目
3,675,592	3,755,574	3,721,237	3,744,848	3,825,407	3,854,226	3,954,815	1
3,189,963	3,260,448	3,219,289	3,248,792	3,320,226	3,334,483	3,435,063	(1)
485,629	495,126	501,948	496,056	505,181	519,743	519,752	(2)
450,259	463,444	474,073	472,618	492,152	500,110	510,092	a
35,370	31,682	27,875	23,438	13,029	19,633	9,660	b
306,079	298,921	275,239	277,839	292,507	339,753	366,753	2
331,777	319,054	300,123	299,926	312,124	358,775	384,181	a
25,698	20,133	24,884	22,087	19,617	19,022	17,428	b
▲ 7,941	▲ 5,025	▲ 2,845	▲ 3,455	▲ 2,106	1,446	2,643	(1)
16,075	16,556	17,256	14,813	14,725	16,906	17,190	a
24,016	21,581	20,101	18,268	16,831	15,460	14,547	b
309,797	299,498	274,101	277,357	289,965	333,194	357,681	(2)
59,123	64,519	64,307	51,249	52,360	66,361	100,916	①
60,268	62,493	68,368	54,526	54,610	69,170	102,952	a
1,145	▲ 2,026	4,061	3,277	2,250	2,809	2,036	b
93,231	77,497	55,490	73,965	79,237	101,905	77,631	②
117,432	117,719	114,292	111,281	117,282	122,790	135,831	③
40,011	39,763	40,012	40,862	41,086	42,138	43,303	④
4,223	4,448	3,983	3,937	4,648	5,113	6,429	(3)
4,760	5,026	4,705	4,479	5,184	5,866	7,274	a
537	578	722	542	536	753	845	b
1,810,121	1,751,068	1,366,442	1,292,610	1,413,089	1,508,239	1,625,914	3
1,242,456	1,209,777	838,504	758,177	871,424	983,681	1,075,296	(1)
1,155,820	1,110,326	708,783	650,504	745,951	809,934	868,598	a
86,636	99,451	129,721	107,673	125,473	173,747	206,698	b
52,585	48,076	42,996	29,737	40,097	33,216	27,896	(2)
7,820	8,924	1,652	▲ 12,427	▲ 13,602	▲ 9,386	▲ 15,841	a
44,765	39,152	41,344	42,164	53,699	42,602	43,737	b
515,080	493,215	484,942	504,696	501,568	491,342	522,722	(3)
16,193	7,954	6,344	6,591	4,493	94	5,546	a
244,607	234,840	222,705	228,969	229,732	235,093	240,840	b
254,280	250,421	255,893	269,136	267,343	256,155	276,336	c
5,791,792	5,805,563	5,362,918	5,315,297	5,531,003	5,702,218	5,947,482	4
301,447	299,572	284,610	312,843	324,988	321,303	325,281	5
329,310	326,158	310,799	341,847	358,363	366,729	366,467	(1)
27,863	26,586	26,189	29,004	33,375	45,426	41,186	(2)
6,093,239	6,105,135	5,647,528	5,628,140	5,855,991	6,023,521	6,272,763	6
466,081	416,433	478,601	911,454	726,414	674,925	515,578	7
▲ 295,729	▲ 351,200	▲ 275,904	▲ 194,939	▲ 240,981	▲ 325,814	▲ 366,145	(1)
800,168	821,932	806,571	861,573	930,242	1,032,714	946,855	(2)
▲ 150,618	▲ 169,558	▲ 169,902	93,598	▲ 110,906	▲ 152,922	▲ 174,707	(3)
112,260	115,259	117,836	151,222	148,059	120,947	109,575	(4)
6,559,321	6,521,569	6,126,130	6,539,593	6,582,404	6,698,446	6,788,340	8
999,313	906,654	605,597	592,974	670,539	691,083	737,046	(1)
1,093,674	1,116,479	1,088,336	1,170,961	1,253,124	1,355,463	1,274,779	(2)
4,349,851	4,378,729	4,310,378	4,620,499	4,506,034	4,525,840	4,660,511	(3)
116,483	119,707	121,819	155,159	152,707	126,060	116,004	(4)
8,952,861	9,012,598	8,544,022	8,656,738	9,013,706	9,174,965	9,483,168	

構成する価格構造を反映した表示である。
 本減耗合計+生産・輸入品に課される税額合計-補助金合計。

(2) 県民所得および県民可処分所得の分配

区 分	(対前年度増加率)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 県民雇用者報酬	—	0.1	▲0.6	1.6	0.2	1.5
(1) 賃金・俸給	—	▲0.4	▲1.1	1.4	▲0.3	1.6
(2) 雇主の社会負担	—	3.4	2.7	3.0	3.6	1.3
a 雇主の現実社会負担	—	1.8	2.5	3.6	1.1	1.1
b 雇主の帰属社会負担	—	51.7	6.3	▲9.7	59.4	3.6
2 財産所得（非企業部門）	—	0.4	3.6	2.1	▲5.8	▲4.9
a 受取	—	▲0.2	2.8	1.8	▲5.8	▲7.7
b 支払	—	▲5.2	▲4.1	▲0.5	▲5.9	▲32.6
(1) 一般政府（地方政府等）	—	7.4	3.4	15.7	24.4	63.4
a 受取	—	5.9	▲3.4	8.7	16.7	▲8.3
b 支払	—	▲2.9	▲3.4	▲6.9	▲7.0	▲34.1
(2) 家計	—	▲0.1	3.1	0.9	▲6.8	▲7.5
①利子	—	▲24.6	▲9.3	▲4.6	▲20.1	▲11.5
a 受取	—	▲24.7	▲9.4	▲2.4	▲19.1	▲12.2
b 支払（消費者負債利子）	—	▲27.7	▲13.9	82.6	0.6	▲23.2
②配当（受取）	—	66.0	19.5	14.4	0.1	▲10.4
③その他の投資所得（受取）	—	3.0	4.8	▲2.3	▲5.6	▲6.1
④賃貸料（受取）	—	1.1	0.4	▲2.2	0.4	0.3
(3) 対家計民間非営利団体	—	▲6.4	3.2	1.7	▲3.1	5.1
a 受取	—	▲7.2	3.0	11.0	▲2.2	▲0.2
b 支払	—	▲13.8	0.5	94.9	2.1	▲23.9
3 企業所得	—	1.2	21.4	▲8.2	14.2	10.2
(1) 民間法人企業	—	0.9	35.2	▲11.7	19.7	19.0
a 非金融法人企業	—	7.7	43.1	▲11.2	28.9	20.1
b 金融機関	—	▲18.8	4.7	▲14.2	▲31.0	7.0
(2) 公的企業	—	2.8	8.2	25.2	4.0	0.3
a 非金融法人企業	—	131.0	▲19.4	▲53.7	267.3	▲25.7
b 金融機関	—	▲10.2	15.4	39.6	▲12.0	6.9
(3) 個人企業	—	1.5	4.1	▲4.7	6.5	▲4.6
a 農林水産業	—	192.0	▲42.5	▲69.6	262.2	108.0
b その他の産業（非農林水産・非金融）	—	▲3.0	11.5	▲2.1	13.4	▲10.6
c 持ち家	—	2.7	0.1	▲5.6	▲1.6	▲1.2
4 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	—	0.4	5.1	▲1.1	3.5	3.7
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	—	▲1.9	2.6	▲3.1	12.4	3.4
(1) 生産・輸入品に課される税	—	▲2.8	3.7	▲3.7	10.9	3.7
(2) （控除）補助金	—	▲10.9	14.1	▲8.2	▲3.2	7.6
6 県民所得（第1次所得バランス）（4+5）	—	0.3	4.9	▲1.2	3.9	3.7
7 経常移転の受取（純）	—	▲3.6	▲8.4	▲3.5	4.0	▲0.6
(1) 非金融法人企業および金融機関	—	▲1.7	▲13.0	▲4.5	7.7	2.3
(2) 一般政府（地方政府等）	—	▲0.1	2.4	3.0	0.9	▲1.9
(3) 家計（個人企業を含む）	—	▲354.6	▲85.7	▲52.0	▲22.0	▲4.5
(4) 対家計民間非営利団体	—	18.6	1.7	9.0	12.2	10.0
8 県民可処分所得（6+7）	—	▲0.1	3.7	▲1.4	3.9	3.3
(1) 非金融法人企業および金融機関	—	0.7	45.4	▲16.4	33.0	25.6
(2) 一般政府（地方政府等）	—	▲0.4	2.6	1.9	4.2	0.3
(3) 家計（個人企業含む）	—	▲0.5	▲0.5	▲0.1	▲0.1	▲0.0
(4) 対家計民間非営利団体	—	17.5	1.7	8.7	11.7	9.8
（参 考）						
県民総所得（市場価格表示）	—	0.4	4.6	▲0.5	2.4	2.4

(注) 1 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

(注) 2 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

(注) 3 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で

(注) 4 県民総所得（市場価格表示）＝県民所得（要素費用表示）＋付表「(1)経済活動別県内総生産および要素所得」中、固定資

(単位:%)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	項目
2.3	2.2	▲ 0.9	0.6	2.2	0.8	2.6	1
2.4	2.2	▲ 1.3	0.9	2.2	0.4	3.0	(1)
2.0	2.0	1.4	▲ 1.2	1.8	2.9	0.0	(2)
1.3	2.9	2.3	▲ 0.3	4.1	1.6	2.0	a
11.0	▲ 10.4	▲ 12.0	▲ 15.9	▲ 44.4	50.7	▲ 50.8	b
5.6	▲ 2.3	▲ 7.9	0.9	5.3	16.2	7.9	2
6.1	▲ 3.8	▲ 5.9	▲ 0.1	4.1	14.9	7.1	a
13.0	▲ 21.7	23.6	▲ 11.2	▲ 11.2	▲ 3.0	▲ 8.4	b
▲ 59.7	36.7	43.4	▲ 21.4	39.0	168.7	82.8	(1)
13.5	3.0	4.2	▲ 14.2	▲ 0.6	14.8	1.7	a
25.5	▲ 10.1	▲ 6.9	▲ 9.1	▲ 7.9	▲ 8.1	▲ 5.9	b
6.4	▲ 3.3	▲ 8.5	1.2	4.5	14.9	7.3	(2)
6.1	9.1	▲ 0.3	▲ 20.3	2.2	26.7	52.1	①
2.6	3.7	9.4	▲ 20.2	0.2	26.7	48.8	a
▲ 61.8	▲ 276.9	300.4	▲ 19.3	▲ 31.3	24.8	▲ 27.5	b
19.9	▲ 16.9	▲ 28.4	33.3	7.1	28.6	▲ 23.8	②
▲ 0.1	0.2	▲ 2.9	▲ 2.6	5.4	4.7	10.6	③
▲ 0.0	▲ 0.6	0.6	2.1	0.5	2.6	2.8	④
14.2	5.3	▲ 10.5	▲ 1.2	18.1	10.0	25.7	(3)
10.8	5.6	▲ 6.4	▲ 4.8	15.7	13.2	24.0	a
▲ 10.2	7.6	24.9	▲ 24.9	▲ 1.1	40.5	12.2	b
4.8	▲ 3.3	▲ 22.0	▲ 5.4	9.3	6.7	7.8	3
7.4	▲ 2.6	▲ 30.7	▲ 9.6	14.9	12.9	9.3	(1)
8.6	▲ 3.9	▲ 36.2	▲ 8.2	14.7	8.6	7.2	a
▲ 6.2	14.8	30.4	▲ 17.0	16.5	38.5	19.0	b
▲ 1.9	▲ 8.6	▲ 10.6	▲ 30.8	34.8	▲ 17.2	▲ 16.0	(2)
▲ 2.7	14.1	▲ 81.5	▲ 852.2	▲ 9.5	31.0	▲ 68.8	a
▲ 1.8	▲ 12.5	5.6	2.0	27.4	▲ 20.7	2.7	b
▲ 0.5	▲ 4.2	▲ 1.7	4.1	▲ 0.6	▲ 2.0	6.4	(3)
15.4	▲ 50.9	▲ 20.2	3.9	▲ 31.8	▲ 97.9	5,800.0	a
▲ 0.2	▲ 4.0	▲ 5.2	2.8	0.3	2.3	2.4	b
▲ 1.5	▲ 1.5	2.2	5.2	▲ 0.7	▲ 4.2	7.9	c
3.3	0.2	▲ 7.6	▲ 0.9	4.1	3.1	4.3	4
2.6	▲ 0.6	▲ 5.0	9.9	3.9	▲ 1.1	1.2	5
1.8	▲ 1.0	▲ 4.7	10.0	4.8	2.3	▲ 0.1	(1)
▲ 6.1	▲ 4.6	▲ 1.5	10.7	15.1	36.1	▲ 9.3	(2)
3.2	0.2	▲ 7.5	▲ 0.3	4.0	2.9	4.1	6
▲ 7.6	▲ 10.7	14.9	90.4	▲ 20.3	▲ 7.1	▲ 23.6	7
▲ 8.3	▲ 18.8	21.4	29.3	▲ 23.6	▲ 35.2	▲ 12.4	(1)
1.8	2.7	▲ 1.9	6.8	8.0	11.0	▲ 8.3	(2)
▲ 9.5	▲ 12.6	▲ 0.2	155.1	▲ 218.5	▲ 37.9	▲ 14.2	(3)
▲ 13.0	2.7	2.2	28.3	▲ 2.1	▲ 18.3	▲ 9.4	(4)
2.4	▲ 0.6	▲ 6.1	6.7	0.7	1.8	1.3	8
6.6	▲ 9.3	▲ 33.2	▲ 2.1	13.1	3.1	6.7	(1)
1.8	2.1	▲ 2.5	7.6	7.0	8.2	▲ 6.0	(2)
2.0	0.7	▲ 1.6	7.2	▲ 2.5	0.4	3.0	(3)
▲ 12.3	2.8	1.8	27.4	▲ 1.6	▲ 17.4	▲ 8.0	(4)
3.4	0.7	▲ 5.2	1.3	4.1	1.8	3.4	

構成する価格構造を反映した表示である。
 本減耗合計+生産・輸入品に課される税額合計-補助金合計。

(2) 県民所得および県民可処分所得の分配

区 分	(構成比)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 県民雇用者報酬	69.7	69.4	65.7	67.5	65.4	64.0
(1) 賃金・俸給	61.4	60.9	57.4	58.8	56.7	55.5
(2) 雇主の社会負担	8.3	8.5	8.3	8.7	8.7	8.5
a 雇主の現実社会負担	8.0	8.1	7.9	8.3	8.1	7.9
b 雇主の帰属社会負担	0.3	0.4	0.4	0.4	0.6	0.6
2 財産所得（非企業部門）	6.1	6.1	6.0	6.2	5.6	5.2
a 受取	6.9	6.8	6.7	6.9	6.3	5.6
b 支払	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.4
(1) 一般政府（地方政府等）	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1
a 受取	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3
b 支払	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	0.3
(2) 家計	6.5	6.5	6.3	6.5	5.8	5.2
① 利子	2.4	1.8	1.6	1.5	1.2	1.0
a 受取	2.5	1.9	1.6	1.6	1.2	1.0
b 支払（消費者負債利子）	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
② 配当（受取）	0.8	1.3	1.4	1.7	1.6	1.4
③ その他の投資所得（受取）	2.5	2.6	2.6	2.5	2.3	2.1
④ 賃貸料（受取）	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企業所得	24.3	24.5	28.3	26.3	29.0	30.8
(1) 民間法人企業	13.4	13.5	17.4	15.5	18.0	20.6
a 非金融法人企業	10.0	10.7	14.6	13.1	16.4	19.0
b 金融機関	3.4	2.8	2.8	2.4	1.6	1.6
(2) 公的企業	0.7	0.8	0.8	1.0	1.0	1.0
a 非金融法人企業	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1
b 金融機関	0.7	0.6	0.7	0.9	0.8	0.8
(3) 個人企業	10.1	10.2	10.1	9.8	10.0	9.2
a 農林水産業	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.3
b その他の産業（非農林水産・非金融）	4.6	4.4	4.7	4.6	5.1	4.4
c 持ち家	5.5	5.6	5.3	5.1	4.8	4.6
4 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	5.2	5.1	4.9	4.8	5.3	5.2
(1) 生産・輸入品に課される税	5.8	5.6	5.5	5.4	5.8	5.8
(2)（控除）補助金	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5
6 県民所得（第1次所得バランス）（4+5）	105.2	105.1	104.9	104.8	105.3	105.2
7 経常移転の受取（純）	11.4	11.0	9.6	9.3	9.4	9.0
(1) 非金融法人企業および金融機関	▲ 5.0	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 5.8	▲ 5.2	▲ 4.9
(2) 一般政府（地方政府等）	15.0	15.0	14.6	15.2	14.8	14.0
(3) 家計（個人企業を含む）	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 2.4	▲ 2.5
(4) 対家計民間非営利団体	1.6	1.9	1.8	2.0	2.2	2.3
8 県民可処分所得（6+7）	116.6	116.0	114.5	114.2	114.6	114.2
(1) 非金融法人企業および金融機関	9.1	9.2	12.7	10.7	13.8	16.7
(2) 一般政府（地方政府等）	19.7	19.6	19.1	19.7	19.8	19.2
(3) 家計（個人企業含む）	86.1	85.3	80.8	81.7	78.8	76.0
(4) 対家計民間非営利団体	1.7	1.9	1.9	2.1	2.2	2.4
(参 考)						
県民総所得（市場価格表示）	157.7	157.7	157.0	158.0	156.2	154.3

(注) 1 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

(注) 2 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

(注) 3 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で

(注) 4 県民総所得（市場価格表示）＝県民所得（要素費用表示）＋付表「(1)経済活動別県内総生産および要素所得」中、固定資

(単位:%)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	項目
63.5	64.7	69.4	70.5	69.2	67.6	66.5	1
55.1	56.2	60.0	61.1	60.0	58.5	57.8	(1)
8.4	8.5	9.4	9.3	9.1	9.1	8.7	(2)
7.8	8.0	8.8	8.9	8.9	8.8	8.6	a
0.6	0.5	0.5	0.4	0.2	0.3	0.2	b
5.3	5.1	5.1	5.2	5.3	6.0	6.2	2
5.7	5.5	5.6	5.6	5.6	6.3	6.5	a
0.4	0.3	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	b
▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.0	0.0	(1)
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	a
0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	b
5.3	5.2	5.1	5.2	5.2	5.8	6.0	(2)
1.0	1.1	1.2	1.0	0.9	1.2	1.7	①
1.0	1.1	1.3	1.0	1.0	1.2	1.7	a
0.0	▲ 0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	b
1.6	1.3	1.0	1.4	1.4	1.8	1.3	②
2.0	2.0	2.1	2.1	2.1	2.2	2.3	③
0.7	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7	④
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b
31.3	30.2	25.5	24.3	25.5	26.5	27.3	3
21.5	20.8	15.6	14.3	15.8	17.3	18.1	(1)
20.0	19.1	13.2	12.2	13.5	14.2	14.6	a
1.5	1.7	2.4	2.0	2.3	3.0	3.5	b
0.9	0.8	0.8	0.6	0.7	0.6	0.5	(2)
0.1	0.2	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	a
0.8	0.7	0.8	0.8	1.0	0.7	0.7	b
8.9	8.5	9.0	9.5	9.1	8.6	8.8	(3)
0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	a
4.2	4.0	4.2	4.3	4.2	4.1	4.0	b
4.4	4.3	4.8	5.1	4.8	4.5	4.6	c
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4
5.2	5.2	5.3	5.9	5.9	5.6	5.5	5
5.7	5.6	5.8	6.4	6.5	6.4	6.2	(1)
0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.8	0.7	(2)
105.2	105.2	105.3	105.9	105.9	105.6	105.5	6
8.0	7.2	8.9	17.1	13.1	11.8	8.7	7
▲ 5.1	▲ 6.0	▲ 5.1	▲ 3.7	▲ 4.4	▲ 5.7	▲ 6.2	(1)
13.8	14.2	15.0	16.2	16.8	18.1	15.9	(2)
▲ 2.6	▲ 2.9	▲ 3.2	1.8	▲ 2.0	▲ 2.7	▲ 2.9	(3)
1.9	2.0	2.2	2.8	2.7	2.1	1.8	(4)
113.3	112.3	114.2	123.0	119.0	117.5	114.1	8
17.3	15.6	11.3	11.2	12.1	12.1	12.4	(1)
18.9	19.2	20.3	22.0	22.7	23.8	21.4	(2)
75.1	75.4	80.4	86.9	81.5	79.4	78.4	(3)
2.0	2.1	2.3	2.9	2.8	2.2	2.0	(4)
154.6	155.2	159.3	162.9	163.0	160.9	159.4	

構成する価格構造を反映した表示である。
 本減耗合計+生産・輸入品に課される税額合計-補助金合計。

(3)-1 県内総生産（支出側、名目）

区 分	(実数)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 民間最終消費支出	4,086,527	4,137,076	4,268,644	4,235,101	4,209,622	4,158,264
(1) 家計最終消費支出	3,998,316	4,040,574	4,169,418	4,142,141	4,111,375	4,055,636
a 食料・非アルコール	585,033	592,128	602,076	610,395	626,333	623,453
b アルコール飲料・たばこ	103,232	99,325	96,316	83,716	77,900	75,564
c 被服・履物	133,073	140,430	160,353	165,911	161,459	140,483
d 住居・電気・ガス・水道	874,561	886,949	895,791	885,250	859,920	845,968
e 家具・家庭用機器・家事サービス	151,790	153,826	174,675	166,463	165,840	162,591
f 保健・医療	125,214	126,364	130,783	133,912	138,839	133,462
g 交通	595,480	615,322	634,524	615,983	577,686	594,673
h 情報・通信	214,256	200,579	217,020	216,301	214,434	216,739
i 娯楽・スポーツ・文化	257,369	259,506	265,102	269,043	277,274	266,209
j 教育サービス	81,922	81,153	80,085	81,201	77,853	74,430
k 外食・宿泊サービス	294,747	297,589	304,389	315,040	320,007	317,142
l 保険・金融サービス	248,872	234,986	250,996	250,406	254,927	248,449
m 個別ケア・社会保護・その他	332,767	352,417	357,308	348,520	358,903	356,473
(再掲) 家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	3,365,218	3,398,918	3,519,667	3,500,467	3,477,012	3,429,712
持ち家の帰属家賃	633,098	641,656	649,751	641,674	634,363	625,924
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	88,211	96,502	99,226	92,960	98,247	102,628
2 地方政府等最終消費支出	1,116,786	1,115,713	1,125,539	1,146,006	1,167,587	1,161,071
3 県内総資本形成	1,513,730	1,724,959	1,768,240	1,804,306	1,847,010	1,918,429
(1) 総固定資本形成	1,513,088	1,714,505	1,770,358	1,811,733	1,823,867	1,920,739
a 民間	1,175,420	1,368,497	1,402,215	1,432,918	1,461,017	1,557,316
(a) 住宅	244,772	238,624	270,938	251,296	250,521	263,952
(b) 企業設備	930,648	1,129,873	1,131,277	1,181,622	1,210,496	1,293,364
b 公的	337,668	346,008	368,143	378,815	362,850	363,423
(a) 住宅	592	1,009	1,435	2,476	1,191	36
(b) 企業設備	81,244	78,174	82,321	73,283	80,813	81,649
(c) 一般政府（中央政府等、地方政府等）	255,832	266,825	284,387	303,056	280,846	281,738
(2) 在庫変動	642	10,454	▲ 2,118	▲ 7,427	23,143	▲ 2,310
a 民間企業	214	10,679	▲ 2,796	▲ 8,406	23,610	▲ 10
b 公的（公的企業・一般政府（中央政府等、地方政府等））	428	▲ 225	678	979	▲ 467	▲ 2,300
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	790,513	574,817	705,634	637,465	842,855	1,074,685
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	1,057,694	875,263	985,550	977,183	1,150,368	972,340
(2) 統計上の不突合	▲ 267,181	▲ 300,446	▲ 279,916	▲ 339,718	▲ 307,513	102,345
5 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	7,507,556	7,552,565	7,868,057	7,822,878	8,067,074	8,312,449
(参 考) 域外からの要素所得（純）	394,857	380,266	427,620	430,287	385,040	344,457
(参 考) 県民総所得（市場価格表示）	7,902,413	7,932,831	8,295,677	8,253,165	8,452,114	8,656,906

(注) 1 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

(注) 2 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	項目
4,185,859	4,187,887	4,162,878	3,906,301	4,006,669	4,238,826	4,354,682	l
4,082,477	4,094,130	4,061,180	3,787,857	3,894,012	4,128,963	4,242,352	(1)
624,985	620,700	615,257	602,706	604,715	623,384	646,335	a
68,518	59,829	62,692	89,666	93,292	84,361	51,777	b
137,036	136,815	128,536	114,242	114,233	128,055	124,346	c
849,628	841,144	846,153	851,823	875,185	906,463	918,760	d
164,205	164,223	162,269	170,796	182,324	197,139	195,232	e
133,505	133,566	134,340	136,668	138,445	144,962	146,938	f
608,921	622,217	592,609	460,860	470,141	528,911	576,950	g
223,111	230,430	228,481	247,340	251,364	259,557	259,640	h
266,575	265,878	261,155	241,127	257,376	268,532	270,874	i
70,623	67,925	63,786	59,295	57,133	54,693	49,789	j
311,364	300,851	285,017	190,442	179,318	221,896	247,095	k
255,181	267,463	287,486	273,645	293,714	309,053	334,956	l
368,825	383,089	393,399	349,247	376,772	401,957	419,660	m
3,463,616	3,482,221	3,425,408	3,126,479	3,205,793	3,413,350	3,450,037	
618,861	611,909	635,772	661,378	688,219	715,613	792,315	
103,382	93,757	101,698	118,444	112,657	109,863	112,330	(2)
1,177,481	1,190,678	1,210,383	1,200,940	1,249,572	1,269,682	1,259,003	2
2,053,462	2,459,605	2,099,992	1,991,284	1,925,922	2,091,019	2,217,436	3
2,066,453	2,462,662	2,092,849	1,971,552	2,019,500	2,161,557	2,195,006	(1)
1,703,688	2,075,603	1,712,948	1,578,555	1,639,473	1,749,500	1,794,353	a
254,793	245,529	259,140	253,652	272,191	281,566	269,023	(a)
1,448,895	1,830,074	1,453,808	1,324,903	1,367,282	1,467,934	1,525,330	(b)
362,765	387,059	379,901	392,997	380,027	412,057	400,653	b
161	57	182	1,111	547	1,176	2,737	(a)
89,175	96,419	88,335	92,228	92,565	105,323	89,933	(b)
273,429	290,583	291,384	299,658	286,915	305,558	307,983	(c)
▲ 12,991	▲ 3,057	7,143	19,732	▲ 93,578	▲ 70,538	22,430	(2)
▲ 13,744	▲ 2,586	6,969	20,443	▲ 93,653	▲ 70,428	21,960	a
753	▲ 471	174	▲ 711	75	▲ 110	470	b
1,197,536	847,256	734,708	1,300,790	1,417,090	1,082,464	1,164,383	4
1,219,392	1,257,138	937,095	1,216,497	1,508,869	1,314,323	1,455,086	(1)
▲ 21,856	▲ 409,882	▲ 202,387	84,293	▲ 91,779	▲ 231,859	▲ 290,703	(2)
8,614,338	8,685,426	8,207,961	8,399,315	8,599,253	8,681,991	8,995,504	5
338,523	327,172	336,061	257,423	414,453	492,974	487,664	
8,952,861	9,012,598	8,544,022	8,656,738	9,013,706	9,174,965	9,483,168	

(3)-1 県内総生産（支出側、名目）

(対前年度増加率)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 民間最終消費支出	—	1.2	3.2	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 1.2
(1) 家計最終消費支出	—	1.1	3.2	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 1.4
a 食料・非アルコール	—	1.2	1.7	▲ 1.4	2.6	▲ 0.5
b アルコール飲料・たばこ	—	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 13.1	▲ 6.9	▲ 3.0
c 被服・履物	—	5.5	14.2	3.5	▲ 2.7	▲ 13.0
d 住居・電気・ガス・水道	—	1.4	1.0	▲ 1.2	▲ 2.9	▲ 1.6
e 家具・家庭用機器・家事サービス	—	1.3	13.6	▲ 4.7	▲ 0.4	▲ 2.0
f 保健・医療	—	0.9	3.5	2.4	3.7	▲ 3.9
g 交通	—	3.3	3.1	▲ 2.9	▲ 6.2	2.9
h 情報・通信	—	▲ 6.4	8.2	▲ 0.3	▲ 0.9	1.1
i 娯楽・スポーツ・文化	—	0.8	2.2	1.5	3.1	▲ 4.0
j 教育サービス	—	▲ 0.9	▲ 1.3	1.4	▲ 4.1	▲ 4.4
k 外食・宿泊サービス	—	1.0	2.3	3.5	1.6	▲ 0.9
l 保険・金融サービス	—	▲ 5.6	6.8	▲ 0.2	1.8	▲ 2.5
m 個別ケア・社会保護・その他	—	5.9	1.4	▲ 2.5	3.0	▲ 0.7
(再掲)						
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	—	1.0	3.6	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 1.4
持ち家の帰属家賃	—	1.4	1.3	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	9.4	2.8	▲ 6.3	5.7	4.5
2 地方政府等最終消費支出	—	▲ 0.1	0.9	1.8	1.9	▲ 0.6
3 県内総資本形成	—	14.0	2.5	2.0	2.4	3.9
(1) 総固定資本形成	—	13.3	3.3	2.3	0.7	5.3
a 民間	—	16.4	2.5	2.2	2.0	6.6
(a) 住宅	—	▲ 2.5	13.5	▲ 7.2	▲ 0.3	5.4
(b) 企業設備	—	21.4	0.1	4.5	2.4	6.8
b 公的	—	2.5	6.4	2.9	▲ 4.2	0.2
(a) 住宅	—	70.4	42.2	72.5	▲ 51.9	▲ 97.0
(b) 企業設備	—	▲ 3.8	5.3	▲ 11.0	10.3	1.0
(c) 一般政府（中央政府等、地方政府等）	—	4.3	6.6	6.6	▲ 7.3	0.3
(2) 在庫変動	—	—	—	—	—	—
a 民間企業	—	—	—	—	—	—
b 公的（公的企業・一般政府（中央政府等、地方政府等））	—	—	—	—	—	—
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	—	—	—	—	—	—
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	—	▲ 17.2	12.6	▲ 0.8	17.7	▲ 15.5
(2) 統計上の不突合	—	—	—	—	—	—
5 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	—	0.6	4.2	▲ 0.6	3.1	3.0
(参 考)						
域外からの要素所得（純）	—	▲ 3.7	12.5	0.6	▲ 10.5	▲ 10.5
(参 考)						
県民総所得（市場価格表示）	—	0.4	4.6	▲ 0.5	2.4	2.4

(単位:%)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	項目
0.7	0.0	▲ 0.6	▲ 6.2	2.6	5.8	2.7	1
0.7	0.3	▲ 0.8	▲ 6.7	2.8	6.0	2.7	(1)
0.2	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 2.0	0.3	3.1	3.7	a
▲ 9.3	▲ 12.7	4.8	43.0	4.0	▲ 9.6	▲ 38.6	b
▲ 2.5	▲ 0.2	▲ 6.1	▲ 11.1	▲ 0.0	12.1	▲ 2.9	c
0.4	▲ 1.0	0.6	0.7	2.7	3.6	1.4	d
1.0	0.0	▲ 1.2	5.3	6.7	8.1	▲ 1.0	e
0.0	0.0	0.6	1.7	1.3	4.7	1.4	f
2.4	2.2	▲ 4.8	▲ 22.2	2.0	12.5	9.1	g
2.9	3.3	▲ 0.8	8.3	1.6	3.3	0.0	h
0.1	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 7.7	6.7	4.3	0.9	i
▲ 5.1	▲ 3.8	▲ 6.1	▲ 7.0	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 9.0	j
▲ 1.8	▲ 3.4	▲ 5.3	▲ 33.2	▲ 5.8	23.7	11.4	k
2.7	4.8	7.5	▲ 4.8	7.3	5.2	8.4	l
3.5	3.9	2.7	▲ 11.2	7.9	6.7	4.4	m
1.0	0.5	▲ 1.6	▲ 8.7	2.5	6.5	1.1	
▲ 1.1	▲ 1.1	3.9	4.0	4.1	4.0	10.7	
0.7	▲ 9.3	8.5	16.5	▲ 4.9	▲ 2.5	2.2	(2)
1.4	1.1	1.7	▲ 0.8	4.0	1.6	▲ 0.8	2
7.0	19.8	▲ 14.6	▲ 5.2	▲ 3.3	8.6	6.0	3
7.6	19.2	▲ 15.0	▲ 5.8	2.4	7.0	1.5	(1)
9.4	21.8	▲ 17.5	▲ 7.8	3.9	6.7	2.6	a
▲ 3.5	▲ 3.6	5.5	▲ 2.1	7.3	3.4	▲ 4.5	(a)
12.0	26.3	▲ 20.6	▲ 8.9	3.2	7.4	3.9	(b)
▲ 0.2	6.7	▲ 1.8	3.4	▲ 3.3	8.4	▲ 2.8	b
347.2	▲ 64.6	219.3	510.4	▲ 50.8	115.0	132.7	(a)
9.2	8.1	▲ 8.4	4.4	0.4	13.8	▲ 14.6	(b)
▲ 2.9	6.3	0.3	2.8	▲ 4.3	6.5	0.8	(c)
—	—	—	—	—	—	—	(2)
—	—	—	—	—	—	—	a
—	—	—	—	—	—	—	b
—	—	—	—	—	—	—	4
25.4	3.1	▲ 25.5	29.8	24.0	▲ 12.9	10.7	(1)
—	—	—	—	—	—	—	(2)
3.6	0.8	▲ 5.5	2.3	2.4	1.0	3.6	5
▲ 1.7	▲ 3.4	2.7	▲ 23.4	61.0	18.9	▲ 1.1	
3.4	0.7	▲ 5.2	1.3	4.1	1.8	3.4	

(3)-1 県内総生産（支出側、名目）

（構成比）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 民間最終消費支出	54.4	54.8	54.3	54.1	52.2	50.0
(1) 家計最終消費支出	53.3	53.5	53.0	52.9	51.0	48.8
a 食料・非アルコール	7.8	7.8	7.7	7.8	7.8	7.5
b アルコール飲料・たばこ	1.4	1.3	1.2	1.1	1.0	0.9
c 被服・履物	1.8	1.9	2.0	2.1	2.0	1.7
d 住居・電気・ガス・水道	11.6	11.7	11.4	11.3	10.7	10.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	2.0	2.0	2.2	2.1	2.1	2.0
f 保健・医療	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6
g 交通	7.9	8.1	8.1	7.9	7.2	7.2
h 情報・通信	2.9	2.7	2.8	2.8	2.7	2.6
i 娯楽・スポーツ・文化	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.2
j 教育サービス	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	0.9
k 外食・宿泊サービス	3.9	3.9	3.9	4.0	4.0	3.8
l 保険・金融サービス	3.3	3.1	3.2	3.2	3.2	3.0
m 個別ケア・社会保護・その他	4.4	4.7	4.5	4.5	4.4	4.3
(再掲)						
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	44.8	45.0	44.7	44.7	43.1	41.3
持ち家の帰属家賃	8.4	8.5	8.3	8.2	7.9	7.5
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.2	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2
2 地方政府等最終消費支出	14.9	14.8	14.3	14.6	14.5	14.0
3 県内総資本形成	20.2	22.8	22.5	23.1	22.9	23.1
(1) 総固定資本形成	20.2	22.7	22.5	23.2	22.6	23.1
a 民間	15.7	18.1	17.8	18.3	18.1	18.7
(a) 住宅	3.3	3.2	3.4	3.2	3.1	3.2
(b) 企業設備	12.4	15.0	14.4	15.1	15.0	15.6
b 公的	4.5	4.6	4.7	4.8	4.5	4.4
(a) 住宅	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(b) 企業設備	1.1	1.0	1.0	0.9	1.0	1.0
(c) 一般政府（中央政府等、地方政府等）	3.4	3.5	3.6	3.9	3.5	3.4
(2) 在庫変動	0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.3	▲ 0.0
a 民間企業	0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.3	▲ 0.0
b 公的（公的企業・一般政府（中央政府等、地方政府等））	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	10.5	7.6	9.0	8.1	10.4	12.9
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	14.1	11.6	12.5	12.5	14.3	11.7
(2) 統計上の不突合	▲ 3.6	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 3.8	1.2
5 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考)						
域外からの要素所得（純）	5.3	5.0	5.4	5.5	4.8	4.1
(参考)						
県民総所得（市場価格表示）	105.3	105.0	105.4	105.5	104.8	104.1

(単位:%)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	項目
48.6	48.2	50.7	46.5	46.6	48.8	48.4	1
47.4	47.1	49.5	45.1	45.3	47.6	47.2	(1)
7.3	7.1	7.5	7.2	7.0	7.2	7.2	a
0.8	0.7	0.8	1.1	1.1	1.0	0.6	b
1.6	1.6	1.6	1.4	1.3	1.5	1.4	c
9.9	9.7	10.3	10.1	10.2	10.4	10.2	d
1.9	1.9	2.0	2.0	2.1	2.3	2.2	e
1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.7	1.6	f
7.1	7.2	7.2	5.5	5.5	6.1	6.4	g
2.6	2.7	2.8	2.9	2.9	3.0	2.9	h
3.1	3.1	3.2	2.9	3.0	3.1	3.0	i
0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	j
3.6	3.5	3.5	2.3	2.1	2.6	2.7	k
3.0	3.1	3.5	3.3	3.4	3.6	3.7	l
4.3	4.4	4.8	4.2	4.4	4.6	4.7	m
40.2	40.1	41.7	37.2	37.3	39.3	38.4	
7.2	7.0	7.7	7.9	8.0	8.2	8.8	
1.2	1.1	1.2	1.4	1.3	1.3	1.2	(2)
13.7	13.7	14.7	14.3	14.5	14.6	14.0	2
23.8	28.3	25.6	23.7	22.4	24.1	24.7	3
24.0	28.4	25.5	23.5	23.5	24.9	24.4	(1)
19.8	23.9	20.9	18.8	19.1	20.2	19.9	a
3.0	2.8	3.2	3.0	3.2	3.2	3.0	(a)
16.8	21.1	17.7	15.8	15.9	16.9	17.0	(b)
4.2	4.5	4.6	4.7	4.4	4.7	4.5	b
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(a)
1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.0	(b)
3.2	3.3	3.6	3.6	3.3	3.5	3.4	(c)
▲ 0.2	▲ 0.0	0.1	0.2	▲ 1.1	▲ 0.8	0.2	(2)
▲ 0.2	▲ 0.0	0.1	0.2	▲ 1.1	▲ 0.8	0.2	a
0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	b
13.9	9.8	9.0	15.5	16.5	12.5	12.9	4
14.2	14.5	11.4	14.5	17.5	15.1	16.2	(1)
▲ 0.3	▲ 4.7	▲ 2.5	1.0	▲ 1.1	▲ 2.7	▲ 3.2	(2)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5
3.9	3.8	4.1	3.1	4.8	5.7	5.4	
103.9	103.8	104.1	103.1	104.8	105.7	105.4	

(3)-2 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式) <平成27暦年基準>

		(実数)					
区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1	民間最終消費支出	4,159,438	4,245,808	4,371,504	4,237,249	4,212,673	4,166,652
(1)	家計最終消費支出	4,070,924	4,147,478	4,270,400	4,143,696	4,114,031	4,063,216
a	食料・非アルコール	623,703	635,330	641,872	623,488	622,597	610,032
b	アルコール飲料・たばこ	105,879	102,291	99,603	83,549	77,978	74,816
c	被服・履物	139,783	147,356	167,209	167,756	160,656	137,864
d	住居・電気・ガス・水道	867,620	882,536	891,334	879,096	864,241	861,475
e	家具・家庭用機器・家事サービス	144,838	155,537	180,263	166,630	165,840	163,080
f	保健・医療	125,843	127,127	131,705	134,046	138,839	134,268
g	交通	607,013	626,601	638,354	598,623	582,932	605,573
h	情報・通信	210,675	204,882	221,223	217,388	213,367	221,615
i	娯楽・スポーツ・文化	265,056	268,362	273,866	270,395	276,997	263,834
j	教育サービス	82,251	82,641	81,719	81,609	77,853	74,804
k	外食・宿泊サービス	311,572	313,912	321,764	319,513	319,050	313,691
l	保険・金融サービス	240,922	233,584	252,004	251,159	254,418	245,746
m	個別ケア・社会保護・その他	345,194	367,484	369,120	349,920	359,262	356,830
(2)	対家計民間非営利団体最終消費支出	88,565	98,271	101,045	93,521	98,642	103,456
2	地方政府等最終消費支出	1,122,398	1,130,408	1,143,840	1,143,719	1,167,587	1,165,734
3	県内総資本形成	1,564,324	1,788,310	1,811,453	1,811,882	1,849,484	1,932,799
(1)	総固定資本形成	1,564,148	1,777,898	1,814,073	1,819,797	1,826,057	1,934,824
a	民間	1,208,942	1,412,403	1,431,320	1,439,374	1,462,479	1,569,591
(a)	住宅	258,471	253,316	281,056	251,800	250,772	264,481
(b)	企業設備	951,583	1,158,844	1,150,841	1,187,560	1,211,708	1,305,110
b	公的	355,897	365,333	382,815	380,418	363,577	365,213
(a)	住宅	624	1,070	1,490	2,478	1,193	36
(b)	企業設備	83,930	81,093	84,259	73,651	80,975	82,307
(c)	一般政府(中央政府等、地方政府等)	271,008	282,953	296,855	304,273	281,409	282,869
(2)	在庫変動	638	10,550	▲ 2,127	▲ 7,315	23,427	▲ 2,319
a	民間企業	214	10,809	▲ 2,752	▲ 8,241	23,921	▲ 10
b	公的(公的企業・一般政府(中央政府等、地方政府等))	352	▲ 181	491	788	▲ 494	▲ 2,411
4	財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	1,062,907	815,241	956,670	954,430	827,889	1,041,069
5	県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	7,909,067	7,979,767	8,283,468	8,147,280	8,057,633	8,306,253

(注) 実質では、4. は開差を含め、「財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差」と表章し、(再掲)及び(参考)は表章しない。

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	項目
4,170,105	4,146,372	4,093,894	3,841,124	3,891,958	3,992,162	3,987,200	l
4,066,639	4,052,869	3,992,338	3,722,501	3,780,637	3,886,380	3,882,069	(1)
605,606	599,131	588,763	574,553	572,647	556,593	535,489	a
66,522	56,872	57,781	79,845	79,195	69,433	41,322	b
133,955	134,001	124,792	110,166	109,839	120,579	112,734	c
864,321	854,821	860,786	873,665	883,133	899,269	928,979	d
166,031	167,404	161,301	167,119	177,531	181,528	168,449	e
134,311	135,600	135,972	138,609	141,126	149,291	151,015	f
607,706	605,269	572,569	447,872	436,934	480,828	510,575	g
232,892	245,923	249,433	268,848	284,027	284,914	273,305	h
263,675	260,921	252,324	230,083	241,668	247,495	243,373	i
70,623	67,925	64,107	59,295	55,958	52,640	47,463	j
306,461	292,657	272,483	181,373	168,849	199,547	207,817	k
248,231	254,969	270,702	263,120	281,066	282,757	294,596	l
367,356	379,296	384,179	338,090	360,203	372,527	381,509	m
103,485	93,477	101,596	119,039	111,542	105,841	105,178	(2)
1,175,131	1,185,934	1,200,777	1,203,347	1,238,426	1,237,507	1,214,082	2
2,047,388	2,425,751	2,057,675	1,953,959	1,834,333	1,909,423	1,964,600	3
2,059,852	2,428,144	2,049,931	1,933,785	1,916,166	1,962,548	1,933,338	(1)
1,700,873	2,052,060	1,685,342	1,557,108	1,564,074	1,597,297	1,590,623	a
250,781	237,916	247,271	240,885	240,027	236,015	225,312	(a)
1,450,345	1,815,550	1,437,990	1,315,693	1,323,603	1,361,720	1,366,783	(b)
359,046	376,568	364,247	375,519	351,607	364,614	342,615	b
159	55	173	1,053	492	997	2,271	(a)
88,731	94,436	85,762	89,629	86,997	94,800	78,544	(b)
270,187	282,119	278,304	284,846	264,194	268,977	261,668	(c)
▲ 12,740	▲ 2,921	6,994	19,457	▲ 83,043	▲ 56,459	17,656	(2)
▲ 13,841	▲ 2,576	7,104	21,075	▲ 86,877	▲ 58,936	18,044	a
699	▲ 390	155	▲ 717	55	▲ 66	297	b
1,242,392	1,061,706	1,013,127	1,494,535	1,899,146	1,942,592	1,925,606	4
8,635,016	8,819,763	8,365,473	8,492,965	8,863,864	9,081,684	9,091,488	5

(3)-2 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）＜平成27暦年基準＞

区 分	(対前年度増加率)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 民間最終消費支出	—	2.1	3.0	▲ 3.1	▲ 0.6	▲ 1.1
(1) 家計最終消費支出	—	1.9	3.0	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 1.2
a 食料・非アルコール	—	1.9	1.0	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 2.0
b アルコール飲料・たばこ	—	▲ 3.4	▲ 2.6	▲ 16.1	▲ 6.7	▲ 4.1
c 被服・履物	—	5.4	13.5	0.3	▲ 4.2	▲ 14.2
d 住居・電気・ガス・水道	—	1.7	1.0	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 0.3
e 家具・家庭用機器・家事サービス	—	7.4	15.9	▲ 7.6	▲ 0.5	▲ 1.7
f 保健・医療	—	1.0	3.6	1.8	3.6	▲ 3.3
g 交通	—	3.2	1.9	▲ 6.2	▲ 2.6	3.9
h 情報・通信	—	▲ 2.7	8.0	▲ 1.7	▲ 1.8	3.9
i 娯楽・スポーツ・文化	—	1.2	2.1	▲ 1.3	2.4	▲ 4.8
j 教育サービス	—	0.5	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 4.6	▲ 3.9
k 外食・宿泊サービス	—	0.8	2.5	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 1.7
l 保険・金融サービス	—	▲ 3.0	7.9	▲ 0.3	1.3	▲ 3.4
m 個別ケア・社会保護・その他	—	6.5	0.4	▲ 5.2	2.7	▲ 0.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	11.0	2.8	▲ 7.4	5.5	4.9
2 地方政府等最終消費支出	—	0.7	1.2	▲ 0.0	2.1	▲ 0.2
3 県内総資本形成	—	14.3	1.3	0.0	2.1	4.5
(1) 総固定資本形成	—	13.7	2.0	0.3	0.3	6.0
a 民間	—	16.8	1.3	0.6	1.6	7.3
(a) 住宅	—	▲ 2.0	11.0	▲ 10.4	▲ 0.4	5.5
(b) 企業設備	—	21.8	▲ 0.7	3.2	2.0	7.7
b 公的	—	2.7	4.8	▲ 0.6	▲ 4.4	0.4
(a) 住宅	—	71.3	39.3	66.3	▲ 51.9	▲ 97.0
(b) 企業設備	—	▲ 3.4	3.9	▲ 12.6	9.9	1.6
(c) 一般政府（中央政府等、地方政府等）	—	4.4	4.9	2.5	▲ 7.5	0.5
(2) 在庫変動	—	—	—	—	—	—
a 民間企業	—	—	—	—	—	—
b 公的（公的企業・一般政府（中央政府等、地方政府等））	—	—	—	—	—	—
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	—	—	—	—	—	—
5 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	—	0.9	3.8	▲ 1.6	▲ 1.1	3.1

(注) 実質では、4. は開差を含め、「財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差」と表章し、(再掲)及び(参考)は表章しない。

(単位:%)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	項目
0.1	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 6.2	1.3	2.6	▲ 0.1	1
0.1	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 6.8	1.6	2.8	▲ 0.1	(1)
▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 0.3	▲ 2.8	▲ 3.8	a
▲ 11.1	▲ 14.5	1.6	38.2	▲ 0.8	▲ 12.3	▲ 40.5	b
▲ 2.8	0.0	▲ 6.9	▲ 11.7	▲ 0.3	9.8	▲ 6.5	c
0.3	▲ 1.1	0.7	1.5	1.1	1.8	3.3	d
1.8	0.8	▲ 3.6	3.6	6.2	2.3	▲ 7.2	e
0.0	1.0	0.3	1.9	1.8	5.8	1.2	f
0.4	▲ 0.4	▲ 5.4	▲ 21.8	▲ 2.4	10.0	6.2	g
5.1	5.6	1.4	7.8	5.6	0.3	▲ 4.1	h
▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 3.3	▲ 8.8	5.0	2.4	▲ 1.7	i
▲ 5.6	▲ 3.8	▲ 5.6	▲ 7.5	▲ 5.6	▲ 5.9	▲ 9.8	j
▲ 2.3	▲ 4.5	▲ 6.9	▲ 33.4	▲ 6.9	18.2	4.1	k
1.0	2.7	6.2	▲ 2.8	6.8	0.6	4.2	l
2.9	3.3	1.3	▲ 12.0	6.5	3.4	2.4	m
0.0	▲ 9.7	8.7	17.2	▲ 6.3	▲ 5.1	▲ 0.6	(2)
0.8	0.9	1.3	0.2	2.9	▲ 0.1	▲ 1.9	2
5.9	18.5	▲ 15.2	▲ 5.0	▲ 6.1	4.1	2.9	3
6.5	17.9	▲ 15.6	▲ 5.7	▲ 0.9	2.4	▲ 1.5	(1)
8.4	20.6	▲ 17.9	▲ 7.6	0.4	2.1	▲ 0.4	a
▲ 5.2	▲ 5.1	3.9	▲ 2.6	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 4.5	(a)
11.1	25.2	▲ 20.8	▲ 8.5	0.6	2.9	0.4	(b)
▲ 1.7	4.9	▲ 3.3	3.1	▲ 6.4	3.7	▲ 6.0	b
339.7	▲ 65.2	212.9	508.1	▲ 53.3	102.8	127.7	(a)
7.8	6.4	▲ 9.2	4.5	▲ 2.9	9.0	▲ 17.1	(b)
▲ 4.5	4.4	▲ 1.4	2.4	▲ 7.3	1.8	▲ 2.7	(c)
—	—	—	—	—	—	—	(2)
—	—	—	—	—	—	—	a
—	—	—	—	—	—	—	b
—	—	—	—	—	—	—	4
4.0	2.1	▲ 5.2	1.5	4.4	2.5	0.1	5

(3)-3 県内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式) <平成27暦年基準>

区 分	(実数)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 民間最終消費支出	98.2	97.4	97.6	99.9	99.9	99.8
(1) 家計最終消費支出	98.2	97.4	97.6	100.0	99.9	99.8
a 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2
b アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0
c 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9
d 住居・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7
f 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4
g 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2
h 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8
i 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9
j 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5
k 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1
l 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1
m 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2
2 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6
3 県内総資本形成	96.8	96.5	97.6	99.6	99.9	99.3
(1) 総固定資本形成	96.7	96.4	97.6	99.6	99.9	99.3
a 民間	97.2	96.9	98.0	99.6	99.9	99.2
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1
b 公的	94.9	94.7	96.2	99.6	99.8	99.5
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2
(c) 一般政府(中央政府等、地方政府等)	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6
(2) 在庫変動	100.6	99.1	99.6	101.5	98.8	99.6
a 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0	98.7	96.5
b 公的(公的企業・一般政府(中央政府等、地方政府等))	121.5	124.6	138.1	124.3	94.6	95.4
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	—	—	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側)	94.9	94.6	95.0	96.0	100.1	100.1

(注) 実質では、4. は開差を含め、「財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差」と表章し、(再掲)及び(参考)は表章しない。

(平成27曆年=100)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	項目
100.4	101.0	101.7	101.7	102.9	106.2	109.2	1
100.4	101.0	101.7	101.8	103.0	106.2	109.3	(1)
103.2	103.6	104.5	104.9	105.6	112.0	120.7	a
103.0	105.2	108.5	112.3	117.8	121.5	125.3	b
102.3	102.1	103.0	103.7	104.0	106.2	110.3	c
98.3	98.4	98.3	97.5	99.1	100.8	98.9	d
98.9	98.1	100.6	102.2	102.7	108.6	115.9	e
99.4	98.5	98.8	98.6	98.1	97.1	97.3	f
100.2	102.8	103.5	102.9	107.6	110.0	113.0	g
95.8	93.7	91.6	92.0	88.5	91.1	95.0	h
101.1	101.9	103.5	104.8	106.5	108.5	111.3	i
100.0	100.0	99.5	100.0	102.1	103.9	104.9	j
101.6	102.8	104.6	105.0	106.2	111.2	118.9	k
102.8	104.9	106.2	104.0	104.5	109.3	113.7	l
100.4	101.0	102.4	103.3	104.6	107.9	110.0	m
99.9	100.3	100.1	99.5	101.0	103.8	106.8	(2)
100.2	100.4	100.8	99.8	100.9	102.6	103.7	2
100.3	101.4	102.1	101.9	105.0	109.5	112.9	3
100.3	101.4	102.1	102.0	105.4	110.1	113.5	(1)
100.2	101.1	101.6	101.4	104.8	109.5	112.8	a
101.6	103.2	104.8	105.3	113.4	119.3	119.4	(a)
99.9	100.8	101.1	100.7	103.3	107.8	111.6	(b)
101.0	102.8	104.3	104.7	108.1	113.0	116.9	b
101.2	103.0	105.1	105.5	111.2	117.9	120.5	(a)
100.5	102.1	103.0	102.9	106.4	111.1	114.5	(b)
101.2	103.0	104.7	105.2	108.6	113.6	117.7	(c)
102.0	104.7	102.1	101.4	112.7	124.9	127.0	(2)
99.3	100.4	98.1	97.0	107.8	119.5	121.7	a
107.8	120.7	111.9	99.1	136.1	166.9	158.3	b
—	—	—	—	—	—	—	4
99.8	98.5	98.1	98.9	97.0	95.6	98.9	5

(3)-3 県内総生産(支出側、デフレーター) <平成27暦年基準>

区 分	(対前年度増加率)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 民間最終消費支出	—	▲ 0.8	0.2	2.4	0.0	▲ 0.1
(1) 家計最終消費支出	—	▲ 0.8	0.2	2.5	▲ 0.1	▲ 0.1
a 食料・非アルコール	—	▲ 0.6	0.6	4.4	2.8	1.6
b アルコール飲料・たばこ	—	▲ 0.4	▲ 0.4	3.6	▲ 0.3	1.1
c 被服・履物	—	0.1	0.6	3.1	1.6	1.4
d 住居・電気・ガス・水道	—	▲ 0.3	0.0	0.2	▲ 1.2	▲ 1.3
e 家具・家庭用機器・家事サービス	—	▲ 5.6	▲ 2.0	3.1	0.1	▲ 0.3
f 保健・医療	—	▲ 0.1	▲ 0.1	0.6	0.1	▲ 0.6
g 交通	—	0.1	1.2	3.5	▲ 3.7	▲ 0.9
h 情報・通信	—	▲ 3.7	0.2	1.4	1.0	▲ 2.7
i 娯楽・スポーツ・文化	—	▲ 0.4	0.1	2.8	0.6	0.8
j 教育サービス	—	▲ 1.4	▲ 0.2	1.5	0.5	▲ 0.5
k 外食・宿泊サービス	—	0.2	▲ 0.2	4.2	1.7	0.8
l 保険・金融サービス	—	▲ 2.6	▲ 1.0	0.1	0.5	0.9
m 個別ケア・社会保護・その他	—	▲ 0.5	0.9	2.9	0.3	0.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	▲ 1.4	0.0	1.2	0.2	▲ 0.4
2 地方政府等最終消費支出	—	▲ 0.8	▲ 0.3	1.8	▲ 0.2	▲ 0.4
3 県内総資本形成	—	▲ 0.3	1.1	2.0	0.3	▲ 0.6
(1) 総固定資本形成	—	▲ 0.3	1.2	2.0	0.3	▲ 0.6
a 民間	—	▲ 0.3	1.1	1.6	0.3	▲ 0.7
(a) 住宅	—	▲ 0.5	2.3	3.5	0.1	▲ 0.1
(b) 企業設備	—	▲ 0.3	0.8	1.2	0.4	▲ 0.8
b 公的	—	▲ 0.2	1.6	3.5	0.2	▲ 0.3
(a) 住宅	—	▲ 0.5	2.1	3.7	▲ 0.1	▲ 0.3
(b) 企業設備	—	▲ 0.4	1.3	1.8	0.3	▲ 0.6
(c) 一般政府(中央政府等、地方政府等)	—	▲ 0.1	1.6	4.0	0.2	▲ 0.2
(2) 在庫変動	—	▲ 1.5	0.5	1.9	▲ 2.7	0.8
a 民間企業	—	▲ 1.4	2.8	0.4	▲ 3.2	▲ 2.2
b 公的(公的企業・一般政府(中央政府等、地方政府等))	—	2.6	10.8	▲ 10.0	▲ 23.9	0.8
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	—	—	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側)	—	▲ 0.3	0.4	1.1	4.3	0.0

(注) 実質では、4. は開差を含め、「財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差」と表章し、(再掲)及び(参考)は表章しない。

(単位:%)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	項目
0.6	0.6	0.7	0.0	1.2	3.2	2.8	1
0.6	0.6	0.7	0.1	1.2	3.1	2.9	(1)
1.0	0.4	0.9	0.4	0.7	6.1	7.8	a
2.0	2.1	3.1	3.5	4.9	3.1	3.1	b
0.4	▲ 0.2	0.9	0.7	0.3	2.1	3.9	c
0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.8	1.6	1.7	▲ 1.9	d
▲ 0.8	▲ 0.8	2.5	1.6	0.5	5.7	6.7	e
0.0	▲ 0.9	0.3	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 1.0	0.2	f
2.0	2.6	0.7	▲ 0.6	4.6	2.2	2.7	g
▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 2.2	0.4	▲ 3.8	2.9	4.3	h
0.2	0.8	1.6	1.3	1.6	1.9	2.6	i
0.5	0.0	▲ 0.5	0.5	2.1	1.8	1.0	j
0.5	1.2	1.8	0.4	1.1	4.7	6.9	k
1.7	2.0	1.2	▲ 2.1	0.5	4.6	4.0	l
0.5	0.6	1.4	0.9	1.3	3.2	1.9	m
0.7	0.4	▲ 0.2	▲ 0.6	1.5	2.8	2.9	(2)
0.6	0.2	0.4	▲ 1.0	1.1	1.7	1.1	2
1.0	1.1	0.7	▲ 0.2	3.0	4.3	3.1	3
1.0	1.1	0.7	▲ 0.1	3.3	4.5	3.1	(1)
1.0	0.9	0.5	▲ 0.2	3.4	4.5	3.0	a
1.8	1.6	1.6	0.5	7.7	5.2	0.1	(a)
0.8	0.9	0.3	▲ 0.4	2.6	4.4	3.5	(b)
1.5	1.8	1.5	0.4	3.2	4.5	3.5	b
1.7	1.8	2.0	0.4	5.4	6.0	2.2	(a)
1.3	1.6	0.9	▲ 0.1	3.4	4.4	3.1	(b)
1.6	1.8	1.7	0.5	3.2	4.6	3.6	(c)
2.4	2.6	▲ 2.5	▲ 0.7	11.1	10.8	1.7	(2)
2.9	1.1	▲ 2.3	▲ 1.1	11.1	10.9	1.8	a
13.0	12.0	▲ 7.3	▲ 11.4	37.3	22.6	▲ 5.2	b
—	—	—	—	—	—	—	4
▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 0.4	0.8	▲ 1.9	▲ 1.4	3.5	5

3 付 表

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成23年度（実数）

区 分	生産者価格 表 示 の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表 示 の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表 示 の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	176,724	93,583	83,141	33,195	49,946
(1)農業	117,202	62,390	54,812	23,439	31,373
(2)林業	8,783	4,563	4,220	1,768	2,452
(3)水産業	50,739	26,630	24,109	7,988	16,121
2 鉱業	18,246	10,604	7,642	3,865	3,777
3 製造業	10,120,490	7,457,733	2,662,757	1,180,478	1,482,279
(1)食料品	450,844	275,273	175,571		
(2)繊維製品	32,814	18,541	14,273		
(3)パルプ・紙・紙加工品	70,818	48,807	22,011		
(4)化学	1,154,178	845,832	308,346		
(5)石油・石炭製品	672,102	659,330	12,772		
(6)窯業・土石製品	269,187	135,311	133,876		
(7)一次金属	569,239	460,408	108,831		
(8)金属製品	331,544	217,586	113,958		
(9)はん用・生産用・業務用機械	801,716	535,897	265,819		
(10)電子部品・デバイス	1,630,990	1,169,237	461,753		
(11)電気機械	509,891	429,374	80,517		
(12)情報・通信機器	160,984	68,506	92,478		
(13)輸送用機械	2,663,187	2,033,458	629,729		
(14)印刷業	49,367	30,730	18,637		
(15)その他の製造業	753,629	529,443	224,186		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	667,211	453,200	214,011	139,815	74,196
5 建設業	680,074	376,232	303,842	31,585	272,257
6 卸売・小売業	996,692	415,865	580,827	68,784	512,043
7 運輸・郵便業	713,703	270,407	443,296	102,206	341,090
8 宿泊・飲食サービス業	404,591	231,360	173,231	27,046	146,185
9 情報通信業	325,493	152,810	172,683	61,063	111,620
10 金融・保険業	396,330	130,894	265,436	27,461	237,975
11 不動産業	855,773	144,484	711,289	294,434	416,855
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	482,470	151,428	331,042	37,170	293,872
13 公務	560,209	153,151	407,058	130,674	276,384
14 教育	326,471	49,130	277,341	61,853	215,488
15 保健衛生・社会事業	747,051	263,652	483,399	55,008	428,391
16 その他のサービス	543,524	205,265	338,259	70,677	267,582
小 計	18,015,052	10,559,798	7,455,254	2,325,314	5,129,940
輸入品に課される税・関税	92,101	—	92,101	—	92,101
(控除) 総資本形成に係る消費税	39,799	—	39,799	—	39,799
合 計	18,067,354	10,559,798	7,507,556	2,325,314	5,182,242
(再掲)					
市場生産者	16,944,306	10,277,133	6,667,173	2,107,643	4,559,530
一般政府	857,379	225,197	632,182	190,713	441,469
対家計民間非営利団体	213,367	57,468	155,899	26,958	128,941
小計	18,015,052	10,559,798	7,455,254	2,325,314	5,129,940

(注) ・製造業の内訳（中分類ベース）の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については項目A～J（表頭）のうち、A～Cのみ
・以上で示した分類は2015年（平成27年）基準における経済活動分類である。

(単 位：百万円) 平成23年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
6,956	12,411	55,401	43,819	11,582	1 農林水産業
4,590	11,168	37,951	24,131	13,820	(1)農業
352	1,243	3,343	2,138	1,205	(2)林業
2,014	0	14,107	17,550	▲ 3,443	(3)水産業
1,084	20	2,713	2,233	480	2 鉱業
301,774	2,281	1,182,786	1,104,070	78,716	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
18,425	4,460	60,231	68,891	▲ 8,660	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
19,358	4,006	256,905	201,452	55,453	5 建設業
42,827	354	469,570	300,806	168,764	6 卸売・小売業
33,929	4,422	311,583	214,905	96,678	7 運輸・郵便業
11,049	0	135,136	61,382	73,754	8 宿泊・飲食サービス業
9,311	0	102,309	38,366	63,943	9 情報通信業
5,915	9,171	241,231	93,327	147,904	10 金融・保険業
56,274	391	360,972	23,962	337,010	11 不動産業
16,968	240	277,144	74,180	202,964	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
268	0	276,116	276,116	0	13 公務
2,072	0	213,416	209,728	3,688	14 教育
5,939	11,353	433,805	414,278	19,527	15 保健衛生・社会事業
31,375	1,904	238,111	244,498	▲ 6,387	16 その他のサービス
563,524	51,013	4,617,429	3,372,013	1,245,416	小 計
92,101	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
39,799	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
615,826	51,013	4,617,429	3,372,013	1,245,416	合 計
559,367	51,013	4,051,176	2,805,760	1,245,416	(再掲)市場生産者
277	—	441,192	441,192	0	一般政府
3,880	—	125,061	125,061	0	対家計民間非営利団体
563,524	51,013	4,617,429	3,372,013	1,245,416	小計

公表を行うこととし、D~Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成24年度（実数）

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	178,768	93,490	85,278	31,038	54,240
(1)農業	119,849	63,000	56,849	22,314	34,535
(2)林業	8,280	4,316	3,964	1,433	2,531
(3)水産業	50,639	26,174	24,465	7,291	17,174
2 鉱業	18,857	11,447	7,410	3,749	3,661
3 製造業	10,046,915	7,375,322	2,671,593	1,192,652	1,478,941
(1)食料品	489,037	339,893	149,144		
(2)繊維製品	42,294	27,049	15,245		
(3)パルプ・紙・紙加工品	82,378	61,338	21,040		
(4)化学	1,308,218	885,111	423,107		
(5)石油・石炭製品	623,066	589,822	33,244		
(6)窯業・土石製品	259,339	134,904	124,435		
(7)一次金属	432,378	359,875	72,503		
(8)金属製品	334,217	222,873	111,344		
(9)はん用・生産用・業務用機械	784,958	528,709	256,249		
(10)電子部品・デバイス	1,510,105	1,119,368	390,737		
(11)電気機械	540,363	410,466	129,897		
(12)情報・通信機器	106,083	33,516	72,567		
(13)輸送用機械	2,761,724	2,120,190	641,534		
(14)印刷業	44,008	28,109	15,899		
(15)その他の製造業	728,747	514,099	214,648		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	746,473	533,485	212,988	149,731	63,257
5 建設業	726,718	407,286	319,432	33,045	286,387
6 卸売・小売業	1,019,724	418,233	601,491	69,795	531,696
7 運輸・郵便業	696,030	258,256	437,774	95,644	342,130
8 宿泊・飲食サービス業	409,083	244,994	164,089	26,249	137,840
9 情報通信業	332,779	160,220	172,559	60,670	111,889
10 金融・保険業	380,571	127,351	253,220	26,287	226,933
11 不動産業	873,585	151,174	722,411	293,273	429,138
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	482,413	153,806	328,607	37,657	290,950
13 公務	550,117	144,058	406,059	129,608	276,451
14 教育	321,540	49,439	272,101	62,055	210,046
15 保健衛生・社会事業	772,048	262,399	509,649	55,883	453,766
16 その他のサービス	559,067	218,068	340,999	68,731	272,268
小 計	18,114,688	10,609,028	7,505,660	2,336,067	5,169,593
輸入品に課される税・関税	93,779	—	93,779	—	93,779
(控除) 総資本形成に係る消費税	46,874	—	46,874	—	46,874
合 計	18,161,593	10,609,028	7,552,565	2,336,067	5,216,498
(再掲)					
市場生産者	17,049,569	10,331,239	6,718,330	2,119,724	4,598,606
一般政府	839,878	215,927	623,951	188,620	435,331
対家計民間非営利団体	225,241	61,862	163,379	27,723	135,656
小計	18,114,688	10,609,028	7,505,660	2,336,067	5,169,593

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については項目A~J(表頭)のうち、A~Cのみ・以上で示した分類は2015年(平成27年)基準における経済活動分類である。

(単位：百万円) 平成24年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
6,886	10,962	58,316	40,417	17,899	1 農林水産業
4,594	9,930	39,871	22,915	16,956	(1)農業
320	1,032	3,243	1,990	1,253	(2)林業
1,972	0	15,202	15,512	▲ 310	(3)水産業
1,082	7	2,586	2,102	484	2 鉱業
301,120	2,316	1,180,137	1,113,440	66,697	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
19,141	4,606	48,722	67,784	▲ 19,062	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
20,379	4,053	270,061	192,680	77,381	5 建設業
44,061	330	487,965	289,350	198,615	6 卸売・小売業
33,681	3,672	312,121	228,854	83,267	7 運輸・郵便業
10,581	0	127,259	62,107	65,152	8 宿泊・飲食サービス業
9,284	0	102,605	32,781	69,824	9 情報通信業
5,478	4,655	226,110	102,220	123,890	10 金融・保険業
54,851	262	374,549	19,193	355,356	11 不動産業
17,020	216	274,146	64,684	209,462	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
256	0	276,195	276,195	0	13 公務
2,049	0	207,997	204,288	3,709	14 教育
6,076	11,762	459,452	452,629	6,823	15 保健衛生・社会事業
31,620	1,464	242,112	236,865	5,247	16 その他のサービス
563,565	44,305	4,650,333	3,385,589	1,264,744	小 計
93,779	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
46,874	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
610,470	44,305	4,650,333	3,385,589	1,264,744	合 計
559,136	44,305	4,083,775	2,819,031	1,264,744	(再掲)市場生産者
264	—	435,067	435,067	0	一般政府
4,165	—	131,491	131,491	0	対家計民間非営利団体
563,565	44,305	4,650,333	3,385,589	1,264,744	小計

公表を行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成25年度（実数）

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	175,180	96,483	78,697	29,254	49,443
(1)農業	118,798	65,955	52,843	21,186	31,657
(2)林業	8,624	4,459	4,165	1,367	2,798
(3)水産業	47,758	26,069	21,689	6,701	14,988
2 鉱業	20,252	11,542	8,710	3,726	4,984
3 製造業	10,514,499	7,632,980	2,881,519	1,259,310	1,622,209
(1)食料品	474,646	321,962	152,684		
(2)繊維製品	36,224	23,489	12,735		
(3)パルプ・紙・紙加工品	81,246	63,973	17,273		
(4)化学	1,373,043	953,300	419,743		
(5)石油・石炭製品	801,753	701,472	100,281		
(6)窯業・土石製品	244,357	143,712	100,645		
(7)一次金属	463,240	392,930	70,310		
(8)金属製品	312,461	204,653	107,808		
(9)はん用・生産用・業務用機械	781,213	511,509	269,704		
(10)電子部品・デバイス	1,823,391	1,310,367	513,024		
(11)電気機械	529,813	385,387	144,426		
(12)情報・通信機器	172,868	41,543	131,325		
(13)輸送用機械	2,581,953	2,004,720	577,233		
(14)印刷業	43,063	26,023	17,040		
(15)その他の製造業	795,228	547,940	247,288		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	788,262	580,997	207,265	153,780	53,485
5 建設業	837,981	473,615	364,366	35,198	329,168
6 卸売・小売業	1,075,513	446,883	628,630	73,650	554,980
7 運輸・郵便業	703,301	266,364	436,937	96,497	340,440
8 宿泊・飲食サービス業	411,415	238,536	172,879	26,732	146,147
9 情報通信業	346,393	171,108	175,285	63,648	111,637
10 金融・保険業	388,323	130,673	257,650	25,726	231,924
11 不動産業	892,469	154,656	737,813	299,390	438,423
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	496,314	158,510	337,804	37,739	300,065
13 公務	538,808	144,152	394,656	125,835	268,821
14 教育	319,087	49,748	269,339	63,289	206,050
15 保健衛生・社会事業	791,513	266,268	525,245	58,797	466,448
16 その他のサービス	552,018	220,099	331,919	66,525	265,394
小 計	18,851,328	11,042,614	7,808,714	2,419,096	5,389,618
輸入品に課される税・関税	106,119	—	106,119	—	106,119
(控除) 総資本形成に係る消費税	46,776	—	46,776	—	46,776
合 計	18,910,671	11,042,614	7,868,057	2,419,096	5,448,961
(再掲)					
市場生産者	17,779,688	10,750,983	7,028,705	2,198,680	4,830,025
一般政府	837,703	222,566	615,137	191,300	423,837
対家計民間非営利団体	233,937	69,065	164,872	29,116	135,756
小計	18,851,328	11,042,614	7,808,714	2,419,096	5,389,618

(注) ・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については項目A~J(表頭)のうち、A~Cのみ
 ・以上で示した分類は2015年(平成27年)基準における経済活動分類である。

(単位：百万円) 平成25年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
6,315	9,678	52,806	39,819	12,987	1 農林水産業
4,244	9,198	36,611	23,136	13,475	(1)農業
333	403	2,868	2,065	803	(2)林業
1,738	77	13,327	14,618	▲ 1,291	(3)水産業
1,136	8	3,856	2,253	1,603	2 鉱業
317,119	2,931	1,308,021	1,119,333	188,688	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
17,671	4,213	40,027	67,822	▲ 27,795	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
22,450	4,485	311,203	175,347	135,856	5 建設業
44,999	229	510,210	295,407	214,803	6 卸売・小売業
33,416	2,864	309,888	225,293	84,595	7 運輸・郵便業
10,712	0	135,435	76,087	59,348	8 宿泊・飲食サービス業
9,174	0	102,463	35,969	66,494	9 情報通信業
5,385	4,170	230,709	97,032	133,677	10 金融・保険業
55,486	239	383,176	18,096	365,080	11 不動産業
17,204	235	283,096	63,034	220,062	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
263	0	268,558	268,558	0	13 公務
2,052	0	203,998	201,600	2,398	14 教育
6,202	11,284	471,530	456,359	15,171	15 保健衛生・社会事業
31,424	8,259	242,229	219,629	22,600	16 その他のサービス
581,008	48,595	4,857,205	3,361,638	1,495,567	小 計
106,119	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
46,776	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
640,351	48,595	4,857,205	3,361,638	1,495,567	合 計
575,385	48,595	4,303,235	2,807,668	1,495,567	(再掲)市場生産者
271	—	423,566	423,566	0	一般政府
5,352	—	130,404	130,404	0	対家計民間非営利団体
581,008	48,595	4,857,205	3,361,638	1,495,567	小計

公表を行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成26年度（実数）

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	172,316	97,939	74,377	28,496	45,881
(1)農業	112,809	66,766	46,043	19,738	26,305
(2)林業	9,625	4,951	4,674	1,486	3,188
(3)水産業	49,882	26,222	23,660	7,272	16,388
2 鉱業	21,627	11,916	9,711	3,929	5,782
3 製造業	10,580,453	7,778,526	2,801,927	1,207,885	1,594,042
(1)食料品	482,554	333,784	148,770		
(2)繊維製品	37,744	23,980	13,764		
(3)パルプ・紙・紙加工品	88,167	67,532	20,635		
(4)化学	1,393,013	956,066	436,947		
(5)石油・石炭製品	770,007	632,301	137,706		
(6)窯業・土石製品	234,585	141,172	93,413		
(7)一次金属	524,575	460,396	64,179		
(8)金属製品	376,479	254,107	122,372		
(9)はん用・生産用・業務用機械	781,203	511,880	269,323		
(10)電子部品・デバイス	2,108,600	1,651,199	457,401		
(11)電気機械	574,370	436,542	137,828		
(12)情報・通信機器	158,232	73,746	84,486		
(13)輸送用機械	2,186,977	1,644,558	542,419		
(14)印刷業	42,941	25,507	17,434		
(15)その他の製造業	821,006	565,756	255,250		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	822,450	578,131	244,319	150,641	93,678
5 建設業	769,892	427,728	342,164	33,345	308,819
6 卸売・小売業	1,059,640	436,623	623,017	76,767	546,250
7 運輸・郵便業	724,256	275,130	449,126	98,185	350,941
8 宿泊・飲食サービス業	415,387	242,269	173,118	25,829	147,289
9 情報通信業	349,609	177,460	172,149	63,276	108,873
10 金融・保険業	390,963	133,852	257,111	27,089	230,022
11 不動産業	898,089	157,080	741,009	306,564	434,445
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	504,348	167,018	337,330	39,709	297,621
13 公務	556,142	154,052	402,090	132,160	269,930
14 教育	324,051	50,315	273,736	66,075	207,661
15 保健衛生・社会事業	800,227	273,837	526,390	61,135	465,255
16 その他のサービス	539,836	214,236	325,600	64,751	260,849
小 計	18,929,286	11,176,112	7,753,174	2,385,836	5,367,338
輸入品に課される税・関税	138,031	—	138,031	—	138,031
(控除) 総資本形成に係る消費税	68,327	—	68,327	—	68,327
合 計	18,998,990	11,176,112	7,822,878	2,385,836	5,437,042
(再掲)					
市場生産者	17,852,789	10,885,719	6,967,070	2,160,942	4,806,128
一般政府	850,676	228,471	622,205	194,274	427,931
対家計民間非営利団体	225,821	61,922	163,899	30,620	133,279
小計	18,929,286	11,176,112	7,753,174	2,385,836	5,367,338

(注) ・製造業の内訳（中分類ベース）の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については項目A～J（表頭）のうち、A～Cのみ
 ・以上で示した分類は2015年（平成27年）基準における経済活動分類である。

(単 位：百万円) 平成26年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
6,830	8,074	47,125	38,916	8,209	1 農林水産業
4,239	7,934	30,000	22,773	7,227	(1)農業
427	0	2,761	1,917	844	(2)林業
2,164	140	14,364	14,226	138	(3)水産業
1,271	9	4,520	1,771	2,749	2 鉱業
322,773	2,658	1,273,927	1,147,457	126,470	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
21,781	4,296	76,193	63,279	12,914	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
25,198	3,922	287,543	177,879	109,664	5 建設業
52,183	300	494,367	298,396	195,971	6 卸売・小売業
38,684	2,821	315,078	216,415	98,663	7 運輸・郵便業
12,780	0	134,509	79,901	54,608	8 宿泊・飲食サービス業
11,250	0	97,623	34,753	62,870	9 情報通信業
6,263	4,942	228,701	87,915	140,786	10 金融・保険業
55,494	135	379,086	18,795	360,291	11 不動産業
21,175	959	277,405	105,126	172,279	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
315	0	269,615	269,615	0	13 公務
2,031	0	205,630	205,815	▲ 185	14 教育
6,011	11,100	470,344	445,016	25,328	15 保健衛生・社会事業
33,158	5,254	232,945	224,206	8,739	16 その他のサービス
617,197	44,470	4,794,611	3,415,255	1,379,356	小 計
138,031	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
68,327	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
686,901	44,470	4,794,611	3,415,255	1,379,356	合 計
612,100	44,470	4,238,498	2,859,142	1,379,356	(再掲)市場生産者
392	—	427,539	427,539	0	一般政府
4,705	—	128,574	128,574	0	対家計民間非営利団体
617,197	44,470	4,794,611	3,415,255	1,379,356	小計

公表を行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成27年度（実数）

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	178,717	96,225	82,492	29,739	52,753
(1)農業	117,153	66,372	50,781	20,742	30,039
(2)林業	8,743	4,438	4,305	1,268	3,037
(3)水産業	52,821	25,415	27,406	7,729	19,677
2 鉱業	20,517	10,654	9,863	4,079	5,784
3 製造業	10,899,890	8,001,631	2,898,259	1,159,979	1,738,280
(1)食料品	592,065	411,543	180,522		
(2)繊維製品	60,902	40,360	20,542		
(3)パルプ・紙・紙加工品	86,049	61,281	24,768		
(4)化学	1,260,513	832,967	427,546		
(5)石油・石炭製品	920,558	744,300	176,258		
(6)窯業・土石製品	227,843	134,472	93,371		
(7)一次金属	576,804	496,287	80,517		
(8)金属製品	480,501	283,434	197,067		
(9)はん用・生産用・業務用機械	837,234	545,942	291,292		
(10)電子部品・デバイス	1,947,220	1,623,959	323,261		
(11)電気機械	558,201	430,853	127,348		
(12)情報・通信機器	123,663	81,704	41,959		
(13)輸送用機械	2,359,308	1,753,484	605,824		
(14)印刷業	37,997	22,789	15,208		
(15)その他の製造業	831,032	538,256	292,776		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	749,324	444,609	304,715	144,540	160,175
5 建設業	808,264	437,953	370,311	35,662	334,649
6 卸売・小売業	1,058,428	428,213	630,215	79,154	551,061
7 運輸・郵便業	731,038	275,063	455,975	99,896	356,079
8 宿泊・飲食サービス業	423,830	252,390	171,440	25,740	145,700
9 情報通信業	353,722	181,831	171,891	62,309	109,582
10 金融・保険業	397,270	140,683	256,587	27,893	228,694
11 不動産業	891,155	154,432	736,723	305,303	431,420
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	518,779	172,335	346,444	39,403	307,041
13 公務	565,019	154,256	410,763	137,031	273,732
14 教育	325,633	51,262	274,371	66,320	208,051
15 保健衛生・社会事業	834,567	273,171	561,396	63,273	498,123
16 その他のサービス	534,428	208,307	326,121	64,657	261,464
小 計	19,290,581	11,283,015	8,007,566	2,344,978	5,662,588
輸入品に課される税・関税	138,271	—	138,271	—	138,271
(控除) 総資本形成に係る消費税	78,763	—	78,763	—	78,763
合 計	19,350,089	11,283,015	8,067,074	2,344,978	5,722,096
(再掲)					
市場生産者	18,193,067	10,990,684	7,202,383	2,114,139	5,088,244
一般政府	862,598	231,038	631,560	200,196	431,364
対家計民間非営利団体	234,916	61,293	173,623	30,643	142,980
小計	19,290,581	11,283,015	8,007,566	2,344,978	5,662,588

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については項目A~J(表頭)のうち、A~Cのみ・以上で示した分類は2015年(平成27年)基準における経済活動分類である。

(単 位：百万円) 平成27年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	平成27年度(実数)		区 分
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
8,146	10,179	54,786	37,407	17,379	1 農林水産業
5,028	10,056	35,067	22,960	12,107	(1)農業
424	0	2,613	1,497	1,116	(2)林業
2,694	123	17,106	12,950	4,156	(3)水産業
1,364	7	4,427	1,698	2,729	2 鉱業
350,390	2,542	1,390,432	1,172,322	218,110	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
28,441	4,338	136,072	67,297	68,775	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
30,489	3,696	307,856	173,189	134,667	5 建設業
58,478	411	492,994	306,374	186,620	6 卸売・小売業
43,142	2,644	315,581	219,450	96,131	7 運輸・郵便業
14,191	0	131,509	80,889	50,620	8 宿泊・飲食サービス業
12,694	0	96,888	32,374	64,514	9 情報通信業
7,190	5,754	227,258	104,214	123,044	10 金融・保険業
57,654	167	373,933	16,693	357,240	11 不動産業
24,669	1,478	283,850	76,737	207,113	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
282	0	273,450	273,450	0	13 公務
2,061	0	205,990	199,003	6,987	14 教育
6,436	10,678	502,365	413,061	89,304	15 保健衛生・社会事業
35,997	1,836	227,303	243,061	▲ 15,758	16 その他のサービス
681,624	43,730	5,024,694	3,417,219	1,607,475	小 計
138,271	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
78,763	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
741,132	43,730	5,024,694	3,417,219	1,607,475	合 計
676,389	43,730	4,455,585	2,848,110	1,607,475	(再掲)市場生産者
340	—	431,024	431,024	0	一般政府
4,895	—	138,085	138,085	0	対家計民間非営利団体
681,624	43,730	5,024,694	3,417,219	1,607,475	小計

公表を行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成28年度（実数）

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	180,829	93,267	87,562	28,823	58,739
(1)農業	119,719	63,944	55,775	20,386	35,389
(2)林業	8,786	4,429	4,357	1,204	3,153
(3)水産業	52,324	24,894	27,430	7,233	20,197
2 鉱業	18,817	10,119	8,698	4,069	4,629
3 製造業	9,967,655	6,852,192	3,115,463	1,152,656	1,962,807
(1)食料品	533,885	345,815	188,070		
(2)繊維製品	51,139	38,246	12,893		
(3)パルプ・紙・紙加工品	86,880	66,092	20,788		
(4)化学	1,201,630	751,523	450,107		
(5)石油・石炭製品	460,547	332,114	128,433		
(6)窯業・土石製品	257,512	145,629	111,883		
(7)一次金属	509,771	442,381	67,390		
(8)金属製品	350,828	200,281	150,547		
(9)はん用・生産用・業務用機械	848,142	561,772	286,370		
(10)電子部品・デバイス	1,579,355	1,115,277	464,078		
(11)電気機械	536,616	398,854	137,762		
(12)情報・通信機器	130,025	74,344	55,681		
(13)輸送用機械	2,546,422	1,816,786	729,636		
(14)印刷業	35,218	21,430	13,788		
(15)その他の製造業	839,685	541,648	298,037		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	668,546	393,253	275,293	143,091	132,202
5 建設業	881,053	471,396	409,657	38,278	371,379
6 卸売・小売業	1,046,612	416,807	629,805	79,309	550,496
7 運輸・郵便業	718,451	257,068	461,383	97,435	363,948
8 宿泊・飲食サービス業	437,338	245,932	191,406	25,718	165,688
9 情報通信業	351,360	180,170	171,190	59,475	111,715
10 金融・保険業	382,376	137,753	244,623	27,642	216,981
11 不動産業	882,856	153,149	729,707	299,573	430,134
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	534,739	172,410	362,329	41,332	320,997
13 公務	558,169	148,784	409,385	136,862	272,523
14 教育	322,981	50,574	272,407	64,528	207,879
15 保健衛生・社会事業	836,544	262,370	574,174	60,884	513,290
16 その他のサービス	540,952	210,976	329,976	65,988	263,988
小 計	18,329,278	10,056,220	8,273,058	2,325,663	5,947,395
輸入品に課される税・関税	124,658	—	124,658	—	124,658
(控除) 総資本形成に係る消費税	85,267	—	85,267	—	85,267
合 計	18,368,669	10,056,220	8,312,449	2,325,663	5,986,786
(再掲)					
市場生産者	17,243,589	9,771,597	7,471,992	2,096,676	5,375,316
一般政府	852,910	225,716	627,194	198,618	428,576
対家計民間非営利団体	232,779	58,907	173,872	30,369	143,503
小計	18,329,278	10,056,220	8,273,058	2,325,663	5,947,395

(注) ・製造業の内訳（中分類ベース）の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については項目A～J（表頭）のうち、A～Cのみ
 ・以上で示した分類は2015年（平成27年）基準における経済活動分類である。

(単位：百万円) 平成28年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	平成28年度(実数)		区 分
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
8,550	9,625	59,814	37,229	22,585	1 農林水産業
5,455	9,483	39,417	24,166	15,251	(1)農業
425	0	2,728	1,286	1,442	(2)林業
2,670	142	17,669	11,777	5,892	(3)水産業
1,312	6	3,323	1,508	1,815	2 鉱業
383,104	3,424	1,583,127	1,107,258	475,869	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
26,366	3,904	109,740	122,173	▲ 12,433	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
34,170	3,957	341,166	146,444	194,722	5 建設業
59,775	351	491,072	316,838	174,234	6 卸売・小売業
44,558	2,863	322,253	238,016	84,237	7 運輸・郵便業
15,836	0	149,852	105,909	43,943	8 宿泊・飲食サービス業
12,817	6	98,904	29,930	68,974	9 情報通信業
7,138	3,795	213,638	81,866	131,772	10 金融・保険業
60,441	326	370,019	20,017	350,002	11 不動産業
26,401	1,266	295,862	84,763	211,099	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
315	0	272,208	272,208	0	13 公務
2,105	0	205,774	202,069	3,705	14 教育
6,696	10,656	517,250	426,922	90,328	15 保健衛生・社会事業
37,357	3,719	230,350	280,008	▲ 49,658	16 その他のサービス
726,941	43,898	5,264,352	3,473,158	1,791,194	小 計
124,658	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
85,267	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
766,332	43,898	5,264,352	3,473,158	1,791,194	合 計
721,785	43,898	4,697,429	2,906,235	1,791,194	(再掲)市場生産者
399	—	428,177	428,177	0	一般政府
4,757	—	138,746	138,746	0	対家計民間非営利団体
726,941	43,898	5,264,352	3,473,158	1,791,194	小計

公表を行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成29年度（実数）

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	182,374	93,871	88,503	27,757	60,746
(1)農業	121,334	64,535	56,799	19,714	37,085
(2)林業	8,708	4,385	4,323	1,139	3,184
(3)水産業	52,332	24,951	27,381	6,904	20,477
2 鉱業	19,346	10,222	9,124	4,040	5,084
3 製造業	10,815,126	7,519,602	3,295,524	1,228,783	2,066,741
(1)食料品	566,390	362,434	203,956		
(2)繊維製品	58,247	39,000	19,247		
(3)パルプ・紙・紙加工品	87,699	65,424	22,275		
(4)化学	1,229,285	855,539	373,746		
(5)石油・石炭製品	489,130	341,192	147,938		
(6)窯業・土石製品	265,296	149,139	116,157		
(7)一次金属	566,575	465,497	101,078		
(8)金属製品	337,071	195,614	141,457		
(9)はん用・生産用・業務用機械	909,165	592,264	316,901		
(10)電子部品・デバイス	2,079,562	1,351,300	728,262		
(11)電気機械	611,539	451,907	159,632		
(12)情報・通信機器	144,715	82,152	62,563		
(13)輸送用機械	2,536,632	1,950,660	585,972		
(14)印刷業	36,387	22,466	13,921		
(15)その他の製造業	897,433	595,014	302,419		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	708,440	414,439	294,001	146,607	147,394
5 建設業	954,878	512,595	442,283	40,939	401,344
6 卸売・小売業	1,073,956	425,516	648,440	81,009	567,431
7 運輸・郵便業	758,347	270,226	488,121	99,810	388,311
8 宿泊・飲食サービス業	443,812	246,688	197,124	25,080	172,044
9 情報通信業	352,470	183,591	168,879	59,456	109,423
10 金融・保険業	381,913	139,051	242,862	27,448	215,414
11 不動産業	872,042	144,727	727,315	300,262	427,053
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	543,949	179,027	364,922	43,672	321,250
13 公務	566,037	145,768	420,269	146,800	273,469
14 教育	323,727	51,049	272,678	64,609	208,069
15 保健衛生・社会事業	850,569	279,246	571,323	62,785	508,538
16 その他のサービス	555,042	217,355	337,687	62,154	275,533
小 計	19,402,028	10,832,973	8,569,055	2,421,211	6,147,844
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	141,291 96,008	— —	141,291 96,008	— —	141,291 96,008
合 計	19,447,311	10,832,973	8,614,338	2,421,211	6,193,127
(再掲)					
市場生産者	18,297,763	10,545,927	7,751,836	2,181,926	5,569,910
一般政府	859,597	224,774	634,823	208,136	426,687
対家計民間非営利団体	244,668	62,272	182,396	31,149	151,247
小計	19,402,028	10,832,973	8,569,055	2,421,211	6,147,844

(注) ・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については項目A~J(表頭)のうち、A~Cのみ
・以上で示した分類は2015年(平成27年)基準における経済活動分類である。

(単 位：百万円) 平成29年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
8,483	9,992	62,255	35,857	26,398	1 農林水産業
5,452	9,802	41,435	24,151	17,284	(1)農業
414	0	2,770	1,101	1,669	(2)林業
2,617	190	18,050	10,605	7,445	(3)水産業
1,311	5	3,778	1,390	2,388	2 鉱業
388,527	3,006	1,681,220	1,187,745	493,475	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
27,627	4,063	123,830	93,707	30,123	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
36,270	4,157	369,231	153,227	216,004	5 建設業
60,021	334	507,744	316,123	191,621	6 卸売・小売業
45,867	2,695	345,139	234,550	110,589	7 運輸・郵便業
15,903	0	156,141	102,964	53,177	8 宿泊・飲食サービス業
12,411	5	97,017	34,746	62,271	9 情報通信業
7,050	2,760	211,124	88,971	122,153	10 金融・保険業
59,735	221	367,539	19,167	348,372	11 不動産業
26,291	832	295,791	84,250	211,541	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
306	0	273,163	273,163	0	13 公務
2,134	0	205,935	204,859	1,076	14 教育
6,634	11,266	513,170	449,286	63,884	15 保健衛生・社会事業
36,865	1,524	240,192	279,587	▲ 39,395	16 その他のサービス
735,435	40,860	5,453,269	3,559,592	1,893,677	小 計
141,291	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
96,008	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
780,718	40,860	5,453,269	3,559,592	1,893,677	合 計
729,917	40,860	4,880,853	2,987,176	1,893,677	(再掲)市場生産者
352	—	426,335	426,335	0	一般政府
5,166	—	146,081	146,081	0	対家計民間非営利団体
735,435	40,860	5,453,269	3,559,592	1,893,677	小計

公表を行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成30年度（実数）

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	174,736	94,432	80,304	27,276	53,028
(1)農業	120,261	67,282	52,979	20,007	32,972
(2)林業	8,404	4,229	4,175	1,113	3,062
(3)水産業	46,071	22,921	23,150	6,156	16,994
2 鉱業	19,465	10,475	8,990	4,202	4,788
3 製造業	11,435,813	8,013,196	3,422,617	1,284,885	2,137,732
(1)食料品	602,592	384,506	218,086		
(2)繊維製品	46,067	36,595	9,472		
(3)パルプ・紙・紙加工品	89,308	68,226	21,082		
(4)化学	1,324,771	938,422	386,349		
(5)石油・石炭製品	538,239	371,823	166,416		
(6)窯業・土石製品	275,302	154,658	120,644		
(7)一次金属	543,438	457,460	85,978		
(8)金属製品	446,583	254,049	192,534		
(9)はん用・生産用・業務用機械	910,233	583,114	327,119		
(10)電子部品・デバイス	2,112,555	1,377,416	735,139		
(11)電気機械	740,208	532,276	207,932		
(12)情報・通信機器	142,897	77,986	64,911		
(13)輸送用機械	2,693,398	2,140,461	552,937		
(14)印刷業	34,883	21,769	13,114		
(15)その他の製造業	935,339	614,435	320,904		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	666,377	390,222	276,155	133,754	142,401
5 建設業	901,990	490,344	411,646	40,237	371,409
6 卸売・小売業	1,093,411	452,994	640,417	83,069	557,348
7 運輸・郵便業	784,031	280,537	503,494	103,982	399,512
8 宿泊・飲食サービス業	437,948	241,167	196,781	24,771	172,010
9 情報通信業	367,298	196,772	170,526	59,367	111,159
10 金融・保険業	393,666	145,097	248,569	28,002	220,567
11 不動産業	862,599	145,605	716,994	300,538	416,456
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	563,163	185,625	377,538	47,482	330,056
13 公務	572,651	147,654	424,997	151,881	273,116
14 教育	321,805	51,690	270,115	63,461	206,654
15 保健衛生・社会事業	855,027	278,590	576,437	63,398	513,039
16 その他のサービス	549,738	220,124	329,614	59,169	270,445
小 計	19,999,718	11,344,524	8,655,194	2,475,474	6,179,720
輸入品に課される税・関税	152,963	—	152,963	—	152,963
(控除) 総資本形成に係る消費税	122,731	—	122,731	—	122,731
合 計	20,029,950	11,344,524	8,685,426	2,475,474	6,209,952
(再掲)					
市場生産者	18,893,644	11,052,339	7,841,305	2,231,093	5,610,212
一般政府	866,786	228,947	637,839	213,053	424,786
対家計民間非営利団体	239,288	63,238	176,050	31,328	144,722
小計	19,999,718	11,344,524	8,655,194	2,475,474	6,179,720

(注) ・製造業の内訳（中分類ベース）の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については項目A～J（表頭）のうち、A～Cのみ
 ・以上で示した分類は2015年（平成27年）基準における経済活動分類である。

(単 位：百万円) 平成30年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	平成30年度(実数)		区 分
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
7,822	8,471	53,677	40,232	13,445	1 農林水産業
5,170	8,284	36,086	28,229	7,857	(1)農業
405	0	2,657	923	1,734	(2)林業
2,247	187	14,934	11,080	3,854	(3)水産業
1,257	5	3,536	1,602	1,934	2 鉱業
395,902	3,050	1,744,880	1,214,159	530,721	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
25,974	3,649	120,076	103,348	16,728	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
34,123	3,699	340,985	173,666	167,319	5 建設業
59,690	263	497,921	377,566	120,355	6 卸売・小売業
47,632	2,326	354,206	246,833	107,373	7 運輸・郵便業
15,885	0	156,125	90,200	65,925	8 宿泊・飲食サービス業
12,595	0	98,564	18,809	79,755	9 情報通信業
7,367	3,256	216,456	87,361	129,095	10 金融・保険業
58,806	231	357,881	22,785	335,096	11 不動産業
27,491	1,344	303,909	83,033	220,876	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
282	0	272,834	272,834	0	13 公務
2,143	0	204,511	216,441	▲ 11,930	14 教育
6,445	11,109	517,703	405,363	112,340	15 保健衛生・社会事業
37,203	1,885	235,127	287,675	▲ 52,548	16 その他のサービス
740,617	39,288	5,478,391	3,641,907	1,836,484	小 計
152,963	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
122,731	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
770,849	39,288	5,478,391	3,641,907	1,836,484	合 計
734,065	39,288	4,915,435	3,078,951	1,836,484	(再掲)市場生産者
352	—	424,434	424,434	0	一般政府
6,200	—	138,522	138,522	0	対家計民間非営利団体
740,617	39,288	5,478,391	3,641,907	1,836,484	小計

公表を行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

令和元年度（実数）

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	171,426	92,675	78,751	26,493	52,258
(1)農業	119,454	66,096	53,358	19,638	33,720
(2)林業	8,343	4,164	4,179	1,092	3,087
(3)水産業	43,629	22,415	21,214	5,763	15,451
2 鉱業	18,737	9,867	8,870	4,086	4,784
3 製造業	10,601,048	7,698,941	2,902,107	1,273,311	1,628,796
(1)食料品	586,437	373,162	213,275		
(2)繊維製品	48,644	33,574	15,070		
(3)パルプ・紙・紙加工品	89,360	65,510	23,850		
(4)化学	1,311,171	846,196	464,975		
(5)石油・石炭製品	522,230	387,464	134,766		
(6)窯業・土石製品	269,651	151,599	118,052		
(7)一次金属	496,040	395,822	100,218		
(8)金属製品	371,035	213,295	157,740		
(9)はん用・生産用・業務用機械	864,810	562,064	302,746		
(10)電子部品・デバイス	1,636,283	1,351,250	285,033		
(11)電気機械	694,457	507,990	186,467		
(12)情報・通信機器	150,012	86,117	63,895		
(13)輸送用機械	2,577,148	2,073,581	503,567		
(14)印刷業	33,910	21,861	12,049		
(15)その他の製造業	949,860	629,456	320,404		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	678,418	400,580	277,838	137,316	140,522
5 建設業	853,532	465,462	388,070	38,500	349,570
6 卸売・小売業	1,076,968	449,691	627,277	82,719	544,558
7 運輸・郵便業	809,881	284,542	525,339	109,620	415,719
8 宿泊・飲食サービス業	425,554	240,528	185,026	23,644	161,382
9 情報通信業	357,776	195,128	162,648	57,500	105,148
10 金融・保険業	420,946	157,143	263,803	30,239	233,564
11 不動産業	890,592	151,945	738,647	312,170	426,477
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	581,943	191,557	390,386	49,235	341,151
13 公務	584,962	154,262	430,700	155,565	275,135
14 教育	320,897	51,968	268,929	65,099	203,830
15 保健衛生・社会事業	879,746	288,348	591,398	63,068	528,330
16 その他のサービス	545,670	216,754	328,916	56,198	272,718
小 計	19,218,096	11,049,391	8,168,705	2,484,763	5,683,942
輸入品に課される税・関税	142,349	—	142,349	—	142,349
(控除) 総資本形成に係る消費税	103,093	—	103,093	—	103,093
合 計	19,257,352	11,049,391	8,207,961	2,484,763	5,723,198
(再掲)					
市場生産者	18,087,992	10,747,107	7,340,885	2,234,774	5,106,111
一般政府	875,223	235,065	640,158	216,487	423,671
対家計民間非営利団体	254,881	67,219	187,662	33,502	154,160
小計	19,218,096	11,049,391	8,168,705	2,484,763	5,683,942

(注) ・製造業の内訳（中分類ベース）の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については項目A～J（表頭）のうち、A～Cのみ
 ・以上で示した分類は2015年（平成27年）基準における経済活動分類である。

(単 位：百万円) 令和元年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
7,830	8,768	53,196	41,972	11,224	1 農林水産業
5,311	8,571	36,980	29,676	7,304	(1)農業
414	0	2,673	924	1,749	(2)林業
2,105	197	13,543	11,372	2,171	(3)水産業
1,245	6	3,545	1,602	1,943	2 鉱業
343,711	2,542	1,287,627	1,243,291	44,336	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
26,233	3,546	117,835	73,961	43,874	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
33,070	3,518	320,018	183,106	136,912	5 建設業
60,187	372	484,743	308,220	176,523	6 卸売・小売業
50,885	2,371	367,205	214,737	152,468	7 運輸・郵便業
15,427	0	145,955	61,488	84,467	8 宿泊・飲食サービス業
12,412	0	92,736	36,792	55,944	9 情報通信業
7,928	3,973	229,609	81,437	148,172	10 金融・保険業
62,075	241	364,643	35,204	329,439	11 不動産業
29,434	1,257	312,974	99,704	213,270	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
266	0	274,869	274,869	0	13 公務
2,178	0	201,652	217,653	▲ 16,001	14 教育
6,708	11,178	532,800	479,209	53,591	15 保健衛生・社会事業
37,232	1,964	237,450	255,473	▲ 18,023	16 その他のサービス
696,821	39,736	5,026,857	3,608,718	1,418,139	小 計
142,349	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
103,093	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
736,077	39,736	5,026,857	3,608,718	1,418,139	合 計
690,913	39,736	4,454,934	3,036,795	1,418,139	(再掲)市場生産者
352	—	423,319	423,319	0	一般政府
5,556	—	148,604	148,604	0	対家計民間非営利団体
696,821	39,736	5,026,857	3,608,718	1,418,139	小計

公表を行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

令和2年度（実数）

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	158,668	85,950	72,718	24,145	48,573
(1)農業	113,262	62,344	50,918	18,266	32,652
(2)林業	7,873	3,900	3,973	1,012	2,961
(3)水産業	37,533	19,706	17,827	4,867	12,960
2 鉱業	18,532	9,731	8,801	3,899	4,902
3 製造業	10,608,559	7,290,663	3,317,896	1,335,328	1,982,568
(1)食料品	632,220	396,061	236,159		
(2)繊維製品	60,477	39,620	20,857		
(3)パルプ・紙・紙加工品	81,332	60,236	21,096		
(4)化学	1,321,815	772,632	549,183		
(5)石油・石炭製品	513,011	216,740	296,271		
(6)窯業・土石製品	239,097	139,989	99,108		
(7)一次金属	565,181	454,094	111,087		
(8)金属製品	410,276	248,369	161,907		
(9)はん用・生産用・業務用機械	763,422	485,419	278,003		
(10)電子部品・デバイス	1,636,370	1,205,244	431,126		
(11)電気機械	674,126	456,447	217,679		
(12)情報・通信機器	29,530	13,603	15,927		
(13)輸送用機械	2,747,545	2,198,411	549,134		
(14)印刷業	33,765	20,882	12,883		
(15)その他の製造業	900,392	582,916	317,476		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	647,986	371,006	276,980	138,117	138,863
5 建設業	851,180	454,396	396,784	39,544	357,240
6 卸売・小売業	1,024,514	436,205	588,309	79,332	508,977
7 運輸・郵便業	661,706	244,553	417,153	108,762	308,391
8 宿泊・飲食サービス業	291,803	179,228	112,575	21,480	91,095
9 情報通信業	360,053	191,348	168,705	57,022	111,683
10 金融・保険業	403,177	148,959	254,218	29,559	224,659
11 不動産業	914,514	154,040	760,474	324,730	435,744
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	581,874	175,655	406,219	52,809	353,410
13 公務	585,238	169,586	415,652	154,792	260,860
14 教育	326,202	50,217	275,985	66,051	209,934
15 保健衛生・社会事業	872,174	283,019	589,155	62,216	526,939
16 その他のサービス	492,200	193,044	299,156	56,812	242,344
小 計	18,798,380	10,437,600	8,360,780	2,554,598	5,806,182
輸入品に課される税・関税	148,328	—	148,328	—	148,328
(控除) 総資本形成に係る消費税	109,793	—	109,793	—	109,793
合 計	18,836,915	10,437,600	8,399,315	2,554,598	5,844,717
(再掲)					
市場生産者	17,657,169	10,124,602	7,532,567	2,303,794	5,228,773
一般政府	882,764	250,014	632,750	217,285	415,465
対家計民間非営利団体	258,447	62,984	195,463	33,519	161,944
小計	18,798,380	10,437,600	8,360,780	2,554,598	5,806,182

(注) ・製造業の内訳（中分類ベース）の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については項目A～J（表頭）のうち、A～Cのみ
 ・以上で示した分類は2015年（平成27年）基準における経済活動分類である。

(単位：百万円) 令和2年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	令和2年度(実数)		区 分
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
7,984	8,114	48,703	38,105	10,598	1 農林水産業
5,594	7,930	34,988	26,101	8,887	(1)農業
435	0	2,526	875	1,651	(2)林業
1,955	184	11,189	11,129	60	(3)水産業
1,308	4	3,598	1,607	1,991	2 鉱業
423,177	3,178	1,562,569	1,237,055	325,514	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
28,530	3,788	114,121	60,962	53,159	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
38,090	3,772	322,922	185,592	137,330	5 建設業
62,439	538	447,076	303,328	143,748	6 卸売・小売業
47,268	2,655	263,778	224,189	39,589	7 運輸・郵便業
11,235	0	79,860	74,084	5,776	8 宿泊・飲食サービス業
14,691	77	97,069	36,350	60,719	9 情報通信業
8,745	4,308	220,222	88,787	131,435	10 金融・保険業
65,071	256	370,929	31,739	339,190	11 不動産業
34,806	2,055	320,659	89,527	231,132	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
262	0	260,598	260,598	0	13 公務
2,247	0	207,687	219,727	▲ 12,040	14 教育
6,616	11,507	531,830	514,002	17,828	15 保健衛生・社会事業
37,566	1,475	206,253	274,320	▲ 68,067	16 その他のサービス
790,035	41,727	5,057,874	3,639,972	1,417,902	小 計
148,328	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
109,793	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
828,570	41,727	5,057,874	3,639,972	1,417,902	合 計
784,200	41,727	4,486,300	3,068,398	1,417,902	(再掲)市場生産者
418	—	415,047	415,047	0	一般政府
5,417	—	156,527	156,527	0	対家計民間非営利団体
790,035	41,727	5,057,874	3,639,972	1,417,902	小計

公表を行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

令和3年度（実数）

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	166,256	93,084	73,172	24,544	48,628
(1)農業	115,726	65,761	49,965	17,998	31,967
(2)林業	9,618	4,757	4,861	1,237	3,624
(3)水産業	40,912	22,566	18,346	5,309	13,037
2 鉱業	18,023	9,737	8,286	3,715	4,571
3 製造業	11,778,287	8,367,179	3,411,108	1,395,705	2,015,403
(1)食料品	595,321	387,598	207,723		
(2)繊維製品	56,040	40,108	15,932		
(3)パルプ・紙・紙加工品	89,791	66,080	23,711		
(4)化学	1,445,923	1,018,204	427,719		
(5)石油・石炭製品	670,841	409,956	260,885		
(6)窯業・土石製品	241,997	141,321	100,676		
(7)一次金属	670,238	531,248	138,990		
(8)金属製品	365,820	219,776	146,044		
(9)はん用・生産用・業務用機械	952,093	632,556	319,537		
(10)電子部品・デバイス	2,170,115	1,480,652	689,463		
(11)電気機械	797,696	571,437	226,259		
(12)情報・通信機器	30,697	13,769	16,928		
(13)輸送用機械	2,837,722	2,280,725	556,997		
(14)印刷業	31,078	18,413	12,665		
(15)その他の製造業	822,915	555,336	267,579		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	606,991	409,299	197,692	127,214	70,478
5 建設業	977,331	532,354	444,977	45,674	399,303
6 卸売・小売業	1,065,237	449,591	615,646	79,198	536,448
7 運輸・郵便業	709,312	263,109	446,203	121,801	324,402
8 宿泊・飲食サービス業	297,628	200,391	97,237	24,314	72,923
9 情報通信業	355,185	194,592	160,593	55,878	104,715
10 金融・保険業	423,258	154,166	269,092	30,576	238,516
11 不動産業	937,563	163,542	774,021	350,624	423,397
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	607,437	186,360	421,077	54,995	366,082
13 公務	620,046	194,746	425,300	161,793	263,507
14 教育	323,083	46,544	276,539	66,319	210,220
15 保健衛生・社会事業	906,413	303,104	603,309	63,260	540,049
16 その他のサービス	505,714	196,048	309,666	55,320	254,346
小 計	20,297,764	11,763,846	8,533,918	2,660,930	5,872,988
輸入品に課される税・関税	176,643	—	176,643	—	176,643
(控除) 総資本形成に係る消費税	111,308	—	111,308	—	111,308
合 計	20,363,099	11,763,846	8,599,253	2,660,930	5,938,323
(再掲)					
市場生産者	19,125,192	11,429,788	7,695,404	2,403,135	5,292,269
一般政府	910,427	270,301	640,126	223,953	416,173
対家計民間非営利団体	262,145	63,757	198,388	33,842	164,546
小計	20,297,764	11,763,846	8,533,918	2,660,930	5,872,988

(注) ・製造業の内訳（中分類ベース）の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については項目A～J（表頭）のうち、A～Cのみ
 ・以上で示した分類は2015年（平成27年）基準における経済活動分類である。

(単位：百万円) 令和3年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
8,065	9,909	50,472	39,938	10,534	1 農林水産業
5,510	9,718	36,175	26,124	10,051	(1)農業
534	0	3,090	1,060	2,030	(2)林業
2,021	191	11,207	12,754	▲ 1,547	(3)水産業
1,245	5	3,331	1,374	1,957	2 鉱業
427,991	2,558	1,589,970	1,205,145	384,825	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
21,141	3,566	52,903	78,059	▲ 25,156	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
43,407	5,413	361,309	205,149	156,160	5 建設業
65,055	585	471,978	300,497	171,481	6 卸売・小売業
51,322	4,198	277,278	264,198	13,080	7 運輸・郵便業
10,243	0	62,680	72,519	▲ 9,839	8 宿泊・飲食サービス業
14,219	26	90,522	35,803	54,719	9 情報通信業
9,512	5,017	234,021	100,519	133,502	10 金融・保険業
65,763	311	357,945	30,004	327,941	11 不動産業
36,475	475	330,082	94,909	235,173	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
261	0	263,246	263,246	0	13 公務
2,276	0	207,944	214,535	▲ 6,591	14 教育
5,840	12,002	546,211	543,517	2,694	15 保健衛生・社会事業
39,899	2,211	216,658	267,905	▲ 51,247	16 その他のサービス
802,714	46,276	5,116,550	3,717,317	1,399,233	小 計
176,643	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
111,308	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
868,049	46,276	5,116,550	3,717,317	1,399,233	合 計
796,634	46,276	4,541,911	3,142,678	1,399,233	(再掲)市場生産者
457	—	415,716	415,716	0	一般政府
5,623	—	158,923	158,923	0	対家計民間非営利団体
802,714	46,276	5,116,550	3,717,317	1,399,233	小計

公表を行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

令和4年度（実数）

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	172,419	102,034	70,385	25,349	45,036
(1)農業	117,970	72,624	45,346	18,324	27,022
(2)林業	14,589	7,296	7,293	1,870	5,423
(3)水産業	39,860	22,114	17,746	5,155	12,591
2 鉱業	20,228	10,003	10,225	3,719	6,506
3 製造業	12,291,208	8,906,710	3,384,498	1,387,363	1,997,135
(1)食料品	675,860	444,556	231,304		
(2)繊維製品	61,297	42,434	18,863		
(3)パルプ・紙・紙加工品	97,733	74,243	23,490		
(4)化学	1,478,764	1,076,498	402,266		
(5)石油・石炭製品	796,894	582,180	214,714		
(6)窯業・土石製品	248,456	145,843	102,613		
(7)一次金属	671,857	570,400	101,457		
(8)金属製品	502,571	316,780	185,791		
(9)はん用・生産用・業務用機械	1,016,334	702,972	313,362		
(10)電子部品・デバイス	1,868,513	1,257,996	610,517		
(11)電気機械	942,737	689,228	253,509		
(12)情報・通信機器	22,207	8,392	13,815		
(13)輸送用機械	2,966,591	2,361,043	605,548		
(14)印刷業	34,509	21,105	13,404		
(15)その他の製造業	906,885	613,040	293,845		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	724,471	541,205	183,266	124,281	58,985
5 建設業	1,038,197	589,924	448,273	50,265	398,008
6 卸売・小売業	1,113,434	483,822	629,612	79,704	549,908
7 運輸・郵便業	734,591	283,781	450,810	118,968	331,842
8 宿泊・飲食サービス業	353,956	231,927	122,029	24,810	97,219
9 情報通信業	351,286	194,647	156,639	57,011	99,628
10 金融・保険業	446,685	157,364	289,321	31,191	258,130
11 不動産業	968,938	176,826	792,112	383,438	408,674
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	597,556	181,881	415,675	55,052	360,623
13 公務	639,841	208,583	431,258	170,864	260,394
14 教育	328,438	51,134	277,304	68,006	209,298
15 保健衛生・社会事業	934,979	327,958	607,021	66,823	540,198
16 その他のサービス	511,189	203,961	307,228	56,321	250,907
小 計	21,227,416	12,651,760	8,575,656	2,703,165	5,872,491
輸入品に課される税・関税	228,842	—	228,842	—	228,842
(控除) 総資本形成に係る消費税	122,507	—	122,507	—	122,507
合 計	21,333,751	12,651,760	8,681,991	2,703,165	5,978,826
(再掲)					
市場生産者	20,044,477	12,302,387	7,742,090	2,440,594	5,301,496
一般政府	924,626	283,729	640,897	229,367	411,530
対家計民間非営利団体	258,313	65,644	192,669	33,204	159,465
小計	21,227,416	12,651,760	8,575,656	2,703,165	5,872,491

(注) ・製造業の内訳（中分類ベース）の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については項目A～J（表頭）のうち、A～Cのみ
 ・以上で示した分類は2015年（平成27年）基準における経済活動分類である。

(単 位：百万円) 令和4年度 (実数)

生産・輸入品に課される税	(控除) 補助金	県内要素所得 (純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J= H - I	
7,606	8,158	45,588	41,575	4,013	1 農林水産業
4,857	8,020	30,185	28,520	1,665	(1)農業
800	0	4,623	1,575	3,048	(2)林業
1,949	138	10,780	11,480	▲ 700	(3)水産業
1,354	16	5,168	1,648	3,520	2 鉱業
419,134	89,656	1,667,657	1,216,815	450,842	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
19,414	3,914	43,485	70,774	▲ 27,289	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
43,134	5,641	360,515	183,297	177,218	5 建設業
64,468	237	485,677	333,841	151,836	6 卸売・小売業
49,413	2,915	285,344	295,383	▲ 10,039	7 運輸・郵便業
12,276	0	84,943	82,734	2,209	8 宿泊・飲食サービス業
13,720	0	85,908	31,558	54,350	9 情報通信業
9,810	4,211	252,531	74,181	178,350	10 金融・保険業
66,451	317	342,540	33,540	309,000	11 不動産業
35,428	388	325,583	87,342	238,241	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
247	0	260,147	260,147	0	13 公務
2,332	0	206,966	216,378	▲ 9,412	14 教育
5,641	9,051	543,608	537,246	6,362	15 保健衛生・社会事業
38,237	914	213,584	273,471	▲ 59,887	16 その他のサービス
788,665	125,418	5,209,244	3,739,930	1,469,314	小 計
228,842	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
122,507	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
895,000	125,418	5,209,244	3,739,930	1,469,314	合 計
783,720	125,418	4,643,194	3,173,880	1,469,314	(再掲) 市場生産者
219	—	411,311	411,311	0	一般政府
4,726	—	154,739	154,739	0	対家計民間非営利団体
788,665	125,418	5,209,244	3,739,930	1,469,314	小計

公表を行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

令和5年度（実数）

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	190,962	110,938	80,024	27,372	52,652
(1)農業	131,421	79,865	51,556	19,833	31,723
(2)林業	14,081	7,092	6,989	1,771	5,218
(3)水産業	45,460	23,981	21,479	5,768	15,711
2 鉱業	19,953	9,890	10,063	3,712	6,351
3 製造業	12,510,668	8,984,629	3,526,039	1,424,547	2,101,492
(1)食料品	687,420	456,845	230,575		
(2)繊維製品	61,875	50,478	11,397		
(3)パルプ・紙・紙加工品	105,837	79,372	26,465		
(4)化学	1,525,521	1,056,544	468,977		
(5)石油・石炭製品	800,426	570,230	230,196		
(6)窯業・土石製品	273,688	159,539	114,149		
(7)一次金属	634,186	531,817	102,369		
(8)金属製品	415,099	278,000	137,099		
(9)はん用・生産用・業務用機械	1,047,327	706,869	340,458		
(10)電子部品・デバイス	1,638,593	1,128,716	509,877		
(11)電気機械	1,122,773	856,153	266,620		
(12)情報・通信機器	26,217	10,174	16,043		
(13)輸送用機械	3,082,676	2,395,641	687,035		
(14)印刷業	37,215	23,338	13,877		
(15)その他の製造業	1,051,815	680,913	370,902		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	777,770	545,089	232,681	140,613	92,068
5 建設業	865,255	493,008	372,247	44,348	327,899
6 卸売・小売業	1,152,341	490,481	661,860	83,752	578,108
7 運輸・郵便業	784,803	299,450	485,353	123,456	361,897
8 宿泊・飲食サービス業	402,491	237,852	164,639	24,580	140,059
9 情報通信業	347,844	195,839	152,005	57,638	94,367
10 金融・保険業	479,604	157,829	321,775	31,679	290,096
11 不動産業	1,041,744	195,724	846,020	411,258	434,762
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	615,533	186,690	428,843	56,081	372,762
13 公務	618,907	194,843	424,064	171,121	252,943
14 教育	331,968	54,036	277,932	67,504	210,428
15 保健衛生・社会事業	952,476	337,338	615,138	68,253	546,885
16 その他のサービス	515,487	203,653	311,834	57,672	254,162
小 計	21,607,806	12,697,289	8,910,517	2,793,586	6,116,931
輸入品に課される税・関税	211,242	—	211,242	—	211,242
(控除) 総資本形成に係る消費税	126,255	—	126,255	—	126,255
合 計	21,692,793	12,697,289	8,995,504	2,793,586	6,201,918
(再掲)					
市場生産者	20,446,855	12,361,061	8,085,794	2,531,581	5,554,213
一般政府	905,189	272,464	632,725	228,944	403,781
対家計民間非営利団体	255,762	63,764	191,998	33,061	158,937
小計	21,607,806	12,697,289	8,910,517	2,793,586	6,116,931

(注) ・製造業の内訳（中分類ベース）の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については項目A～J（表頭）のうち、A～Cの、
・以上で示した分類は2015年（平成27年）基準における経済活動分類である。

(単 位：百万円) 令和5年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	令和5年度(実数)		区 分
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
8,562	8,141	52,231	43,820	8,411	1 農林水産業
5,524	7,956	34,155	31,465	2,690	(1)農業
745	0	4,473	1,501	2,972	(2)林業
2,293	185	13,603	10,854	2,749	(3)水産業
1,346	10	5,015	1,626	3,389	2 鉱業
421,299	65,604	1,745,797	1,250,823	494,974	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
23,548	49,927	118,447	86,577	31,870	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
35,298	4,374	296,975	189,838	107,137	5 建設業
65,903	429	512,634	330,874	181,760	6 卸売・小売業
51,287	2,846	313,456	278,295	35,161	7 運輸・郵便業
15,367	0	124,692	95,674	29,018	8 宿泊・飲食サービス業
12,945	0	81,422	30,450	50,972	9 情報通信業
10,069	3,446	283,473	77,789	205,684	10 金融・保険業
74,225	254	360,791	28,925	331,866	11 不動産業
35,543	1,631	338,850	101,559	237,291	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
272	0	252,671	252,671	0	13 公務
2,330	0	208,098	219,841	▲ 11,743	14 教育
6,003	7,960	548,842	567,084	▲ 18,242	15 保健衛生・社会事業
39,126	1,388	216,424	276,420	▲ 59,996	16 その他のサービス
803,123	146,010	5,459,818	3,832,266	1,627,552	小 計
211,242	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
126,255	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
888,110	146,010	5,459,818	3,832,266	1,627,552	合 計
796,627	146,010	4,903,596	3,276,044	1,627,552	(再掲)市場生産者
267	—	403,514	403,514	0	一般政府
6,229	—	152,708	152,708	0	対家計民間非営利団体
803,123	146,010	5,459,818	3,832,266	1,627,552	小計

み 公表を行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(2)-1 就業者数および雇員数

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 総人口(10月1日現在)	1,847,316	1,840,544	1,833,461	1,825,701	1,815,865	1,808,967
2 就業者数(就業地ベース)	897,869	907,180	895,019	892,694	901,741	906,534
第一次産業	35,100	34,536	33,952	33,399	33,191	32,664
第二次産業	294,422	293,662	286,014	288,091	290,791	277,107
第三次産業	568,347	578,982	575,053	571,204	577,759	596,763
3 就業者数(常住地ベース)	924,212	932,782	919,868	916,760	925,027	929,401
第一次産業	35,117	34,541	33,950	33,386	33,169	32,629
第二次産業	296,684	295,600	287,616	289,335	291,661	277,954
第三次産業	592,411	602,641	598,302	594,039	600,197	618,818
4 雇員数(就業地ベース)	783,906	795,530	785,563	785,350	796,460	803,286
第一次産業	12,610	12,716	12,759	12,827	13,007	13,094
第二次産業	266,873	266,738	259,681	262,314	264,844	251,703
第三次産業	504,423	516,076	513,123	510,209	518,609	538,489
5 雇員数(常住地ベース)	807,573	818,509	807,848	806,904	817,288	823,714
第一次産業	12,619	12,715	12,757	12,817	12,991	13,072
第二次産業	268,549	268,109	260,736	263,032	265,213	252,030
第三次産業	526,405	537,685	534,355	531,055	539,084	558,612

(注1) 雇員数(役員含む) = 就業者 - <個人事業主、無給の家族従業者等>
副業のある人や複数の事業所に雇用されている人は、それぞれ一人として数える(二重雇用含む)
パートタイム労働者もフルタイム労働者も同様に数える

(注2) 総人口は、平成23年度から令和4年度のうち、平成27年度及び令和2年度は「国勢調査」(総務省)、それ以外の年度は「人口

(単位:人)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1,800,823	1,792,935	1,782,638	1,770,254	1,755,689	1,742,174	1,726,812
909,892	911,971	908,503	912,093	914,936	912,353	928,059
32,093	31,494	30,754	30,293	29,861	29,429	29,043
282,212	289,280	290,180	291,808	284,437	286,177	286,422
595,587	591,197	587,569	589,992	600,638	596,747	612,594
932,349	934,015	930,138	933,355	936,595	933,292	949,316
32,044	31,435	30,686	30,218	29,778	29,335	28,940
283,033	290,080	290,958	292,566	285,244	286,976	287,206
617,272	612,500	608,494	610,571	621,573	616,981	633,170
808,562	812,439	810,680	815,946	820,368	819,307	836,430
13,160	13,138	12,945	13,057	13,152	13,240	13,328
257,336	264,920	266,320	268,430	261,533	263,738	264,432
538,066	534,381	531,415	534,459	545,683	542,329	558,670
828,600	832,080	829,933	834,843	839,676	837,910	855,361
13,129	13,101	12,904	13,012	13,101	13,183	13,264
257,620	265,166	266,531	268,612	261,752	263,936	264,605
557,851	553,813	550,498	553,219	564,823	560,791	577,492

推計(総務省)による

(2)-2 経済活動別就業者数

就業地ベース(内ベース)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業	35,100	34,536	33,952	33,399	33,191	32,664
(1)農業	26,488	26,194	25,903	25,619	25,655	25,363
(2)林業	1,384	1,331	1,273	1,224	1,177	1,175
(3)水産業	7,228	7,011	6,776	6,556	6,359	6,126
2 鉱業	497	487	480	473	451	434
3 製造業	227,000	228,773	222,599	225,299	226,071	215,249
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	14,366	14,317	13,915	13,797	13,910	20,330
5 建設業	66,925	64,402	62,935	62,319	64,269	61,424
6 卸売・小売業	142,105	140,475	138,205	134,573	134,174	133,132
7 運輸・郵便業	52,180	54,565	54,591	53,813	54,633	54,118
8 宿泊・飲食サービス業	50,715	51,012	51,638	51,449	51,771	58,385
9 情報通信業	8,023	8,140	8,042	7,521	7,633	7,172
10 金融・保険業	18,427	21,101	19,294	18,791	18,943	18,751
11 不動産業	8,261	8,879	8,678	8,724	8,682	8,701
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	29,697	30,527	30,728	30,949	32,514	35,180
13 公務	29,947	29,732	29,676	29,561	29,654	29,672
14 教育	31,715	31,547	31,539	31,188	30,959	31,028
15 保健衛生・社会事業	98,351	104,216	107,560	110,358	111,700	115,127
16 その他のサービス	84,560	84,471	81,187	80,480	83,186	85,167
(再掲)						
市場生産者	790,012	797,289	783,877	780,306	788,931	792,736
一般政府	73,801	73,159	72,495	71,262	71,072	71,643
対家計民間非営利団体	34,056	36,732	38,647	41,126	41,738	42,155
合 計	897,869	907,180	895,019	892,694	901,741	906,534

常驻地ベース(民ベース)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
合 計	924,212	932,782	919,868	916,760	925,027	929,401

(単位:人)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
32,093	31,494	30,754	30,293	29,861	29,429	29,043
25,022	24,642	24,129	23,856	23,609	23,350	23,140
1,170	1,148	1,123	1,122	1,116	1,110	1,105
5,901	5,704	5,502	5,315	5,136	4,969	4,798
422	409	394	387	378	372	363
218,947	225,867	227,664	229,107	222,028	224,254	225,357
17,645	18,931	14,760	13,414	15,626	14,707	17,277
62,843	63,004	62,122	62,314	62,031	61,551	60,702
133,353	133,606	133,109	132,068	132,028	130,422	131,013
54,575	53,500	54,012	54,661	55,439	53,735	51,972
57,492	54,285	51,613	50,772	52,035	49,993	54,810
7,424	4,865	7,911	7,894	8,240	6,818	6,804
18,780	18,195	18,045	17,383	17,126	16,036	16,175
9,140	9,306	8,609	9,262	10,443	10,074	9,558
34,936	34,617	35,787	36,065	37,699	38,368	39,235
29,678	29,729	29,810	30,036	30,031	29,811	29,764
31,389	32,177	32,618	32,642	32,777	33,163	33,396
117,394	119,096	119,835	122,369	125,169	130,570	137,294
83,781	82,890	81,460	83,426	84,025	83,050	85,296
795,039	795,504	791,305	793,863	795,689	792,237	806,021
71,784	72,531	72,660	72,726	72,784	72,953	73,179
43,069	43,936	44,538	45,504	46,463	47,163	48,859
909,892	911,971	908,503	912,093	914,936	912,353	928,059

(単位:人)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
932,349	934,015	930,138	933,355	936,595	933,292	949,316

(2)-3 経済活動別雇用者数

就業地ベース(内ベース)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業	12,610	12,716	12,759	12,827	13,007	13,094
(1)農業	8,818	8,999	9,143	9,298	9,556	9,691
(2)林業	1,161	1,112	1,058	1,013	969	971
(3)水産業	2,631	2,605	2,558	2,516	2,482	2,432
2 鉱業	469	459	451	441	434	420
3 製造業	216,459	218,734	213,034	216,181	216,974	206,416
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	12,863	12,815	12,413	12,295	12,400	18,836
5 建設業	49,945	47,545	46,196	45,692	47,436	44,867
6 卸売・小売業	123,175	122,230	120,620	117,623	118,136	117,728
7 運輸・郵便業	50,345	52,784	52,861	52,133	53,019	52,541
8 宿泊・飲食サービス業	40,379	40,915	41,774	41,815	42,751	49,557
9 情報通信業	7,655	7,761	7,652	7,120	7,235	6,744
10 金融・保険業	17,710	20,396	18,601	18,110	18,280	18,112
11 不動産業	6,932	7,555	7,360	7,412	7,387	7,395
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	24,560	25,293	25,395	25,516	27,125	29,720
13 公務	29,909	29,697	29,644	29,530	29,626	29,644
14 教育	30,046	29,921	29,957	29,647	29,459	29,530
15 保健衛生・社会事業	93,479	99,396	102,791	105,642	107,043	110,459
16 その他のサービス	67,370	67,313	64,055	63,366	66,148	68,223
(再掲)						
市場生産者	682,955	692,640	681,524	680,179	690,702	696,425
一般政府	71,365	70,831	70,279	69,158	69,057	69,668
対家計民間非営利団体	29,586	32,059	33,760	36,013	36,701	37,193
合 計	783,906	795,530	785,563	785,350	796,460	803,286
常住地ベース(民ベース)						
区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
合 計	807,573	818,509	807,848	806,904	817,288	823,714

(単位:人)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
13,160	13,138	12,945	13,057	13,152	13,240	13,328
9,833	9,894	9,819	9,984	10,146	10,278	10,436
971	954	932	936	933	930	928
2,356	2,290	2,194	2,137	2,073	2,032	1,964
409	398	384	372	364	359	350
210,369	217,537	219,573	221,248	214,393	216,837	218,150
16,160	17,458	13,295	11,957	14,176	13,265	15,839
46,558	46,985	46,363	46,810	46,776	46,542	45,932
118,558	119,394	119,456	118,952	119,427	118,315	119,379
53,024	51,971	52,506	53,177	53,976	52,293	50,548
48,864	45,850	43,368	42,714	44,159	42,293	47,284
6,961	4,366	7,372	7,313	7,613	6,140	6,072
18,162	17,599	17,470	16,828	16,591	15,519	15,675
7,814	7,960	7,242	7,876	9,038	8,648	8,111
29,411	29,027	30,129	30,339	31,901	32,498	33,293
29,652	29,704	29,786	30,013	30,009	29,790	29,744
29,855	30,608	31,013	31,000	31,098	31,447	31,643
112,713	114,402	115,128	117,650	120,438	125,826	132,537
66,892	66,042	64,650	66,640	67,257	66,295	68,545
700,686	702,989	700,538	704,813	708,259	706,371	721,612
69,764	70,469	70,561	70,588	70,610	70,744	70,941
38,112	38,981	39,581	40,545	41,499	42,192	43,877
808,562	812,439	810,680	815,946	820,368	819,307	836,430

(単位:人)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
828,600	832,080	829,933	834,843	839,676	837,910	855,361

IV 県民経済計算の概念と用語解説

1 県民経済計算のねらい

県民経済計算は、国における国民経済計算と共通する基本的な考え方や仕組みに基づき構成されており、都道府県という行政区域により地域を区分し、社会会計方式に基づき県という単位で一定期間（会計年度）の経済活動の成果を計測するものである。

県民経済計算は、県民経済の循環と構造を、生産、分配、支出の3面にわたり計量把握することにより県民経済の実態を包括的に明らかにし、総合的な県経済指標として行財政・経済政策に資することを主な目的とする。あわせて国民経済における県民経済の位置を明らかにするとともに、各県相互間の比較を可能とすることによって、国民経済の地域的分析および地域の諸施策に利用しようとするものである。

2 県内主義と県民主義

県民経済計算の把握には、県内主義（属地主義）と県民主義（属人主義）がある。

県内主義（属地主義）は、県という行政区域内で生み出された付加価値をその生産に従事した人の居住地にかかわらず把握するものである。一方、県民主義（属人主義）は県内居住者が地域にかかわらず生み出した所得を把握するものである。

この県民経済計算推計では、総生産の生産側及び支出側は県内主義（属地主義）で、県民所得（分配）は県民主義（属人主義）で把握している。また、居住者とは個人のみでなく、企業、政府機関など経済主体全般に適用される概念である。

3 経済成長率

経済活動規模の拡大の程度を数値で表したもので、県内総生産の前年度に対する増減率をいう。その時点での市場価格で集計した名目値による経済成長率と、物価水準の変動分を除去した実質値による経済成長率とが算出される。

4 市場価格表示と要素費用表示

県内純生産（内ベース）および県民所得（民ベース）の表示には、市場価格表示と要素費用表示とがある。市場価格表示とは、市場で取り引きされる価格で評価する方法をいう。また要素費用表示とは、生産要素（労働、土地、資本）に対して生産主体が支払った費用（賃金、地代、利子・利潤など）で評価する方法をいう。さらに市場価格は、生産者から出荷される時点で評価する生産者価格と、これに運輸、商業のマーヅンを加えた購入者価格に区分される。

これら二つの表示方法によって推計された県内純生産および県民所得は、式であらわすと次のようになる。

市場価格表示の県内純生産

$$= \text{要素費用表示の県内純生産} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金}$$

市場価格表示の県民所得

$$= \text{要素費用表示の県民所得} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金}$$

5 総（グロス）と純（ネット）

純生産物を評価するに当たって固定資本減耗（いわゆる減価償却費）を含むものを「総（グロ

ス) 概念という。これに対して固定資本減耗を控除したものを「純(ネット)」概念といい、式であらわすと次のようになる。

市場価格表示の県内総生産 = 市場価格表示の県内純生産 + 固定資本減耗

6 経済活動別分類

制度部門別分類が所得の受取や処分、資金の調達や資産の運用についての意思決定を行う主体の分類であるのに対し、経済活動別分類は、財貨・サービスの生産についての意思決定を行う主体の分類である。経済活動別分類は、生産技術の同質性に着目した分類となっており、事業所(実際の作業を行う工場や事務所など)が統計の基本単位となっている。

経済活動別分類は大きくは、「農林水産業」、「鉱業」、「製造業」、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「建設業」、「卸売・小売業」、「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」、「情報通信業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「公務」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」からなり、大分類においては国際標準産業分類(ISIC rev.4)と可能な限り整合的なものとなっている。

7 制度部門別分類

所得の受払いと消費、ならびに資産の調達と運用を行う主体の分類であり、経済活動別分類の単位が事業所単位であるのに対して、制度部門別分類の単位は「それ自体の権利により資産を所有し、また負債を負い、他の主体と経済取引に携わることができる経済主体」とされている。したがって企業の場合、法人が単位となる。

具体的には、a 非金融法人企業、b 金融機関、c 一般政府、d 家計(個人企業を含む)、e 対家計民間非営利団体の5つに分類される。

a 非金融法人企業

非金融法人企業は、主に民間の事業法人がそのほとんどを占めるが、このほか国の企業特別会計、公団、公営企業、一部の特殊法人など、公的機関であっても民間の産業と類似の活動を行っている機関も含まれる。ただし、金融機関は独立した制度部門とされるため、ここには含めない。

b 金融機関

金融機関には、銀行、保険、信託、証券会社など民間の金融機関のほか、公庫等の政府系金融機関など、公的機関であっても民間の金融機関と類似の活動を行っている機関も含まれる。

c 一般政府

公的機関のうち、他に分類されないものがすべて含まれる。したがって、政府の省庁は含まれるが、非金融法人企業に分類される企業特別会計などは含まれない。

なお、中央政府(国)の出先機関及び中央政府によって設定、管理されている社会保障基金(以下「全国社会保障基金」という)の事務所等は、事業所としてはその存在地域に立地するが、制度単位としての中央政府及び全国社会保障基金は、いずれの地域にも属さない擬制的な地域(以下「準地域」という)に所在するものとする。地方政府及び地方政府によって設定、管理されている社会保障基金(以下「地方社会保障基金」という)は、その地域に存在するものとする。

また、令和元年度の県民経済計算から導入された平成27年基準改定による中央政府等の扱い変更により、地域区分の名称を次のように使い分ける。地理的な区分は、「県内・県外」とし、制

度単位による概念的な区分は「域内・域外」とする。ここで、「域内」とは自県の制度部門が所在するとする概念上の地域であり、「域外」とは他県の制度部門及び中央政府等が所在するとする概念上の地域である。「域外」のうち地理的には存在しない地域（準地域）に中央政府等を位置付ける。

平成 27 年基準改定では、制度部門名として「中央政府等」、「地方政府等」の新たな名称を使用する。「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金であり、「地方政府等」は地方政府と地方社会保障基金である。

d 家計

世帯としての通常の意味での家計のほか、個人企業も含まれている。したがって、ここでいう家計とは、消費主体としての側面と事業主体としての側面も併せ持っていることになる。

なお、個人企業の中には、自営農家等のほか、住宅の自己所有者（持ち家）分も含まれ、不動産業（住宅賃貸業）を営むものとして記録する。

e 対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体は、政府によって支配、資金供給されているものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供する全ての居住者である非営利団体が含まれる。具体的には、私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体等が含まれる。

8 経済活動別県内総生産

経済活動別県内総生産とは、各年度内に県内各経済部門の生産活動によって新たに付加された価値（成果）の生産者価格による評価額を経済活動別に示したものである。県内概念によるものであり、県内で生産された生産物であれば県外居住者に対して分配されるものも含まれる。

a 県内総生産（市場価格表示）

県内の生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計額であり、産出額から中間投入額（原材料、燃料等の物的経費およびサービス経費など）を控除したものに当たる。

また市場価格表示には生産者価格と購入者価格とがあるが、ここでは生産者価格を使用している。生産者価格とは、商品を生産した事業所が販売した時点での市場価格である。

b 固定資本減耗

固定資本減耗は、建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等からなる固定資産について、これを所有する生産者の生産活動の中で、物的劣化、陳腐化、通常の破損・損傷、予見される滅失、通常生じる程度の事故による損害等から生じる減耗分の評価額を指す。

固定資本減耗は、企業会計における減価償却費が簿価で記録されるのとは異なり、全て時価（再調達価格）で評価される。

c 生産・輸入品に課される税

生産・輸入品に課される税は、原則として、①財貨・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課される租税で、②税法上損金算入が認められ、③その負担が最終購入者へ転嫁されるものを指す。これは、生産者にとっては生産費用の一部を構成するものとみなされるという点で、「所得・富等に課される経常税」とは区別される。

例としては、関税、消費税、酒税等の内国消費税、不動産取得税、印紙税等の取引税、固定資産税、企業の支払う自動車税（種別割、環境性能割）などが挙げられる。特殊な例としては、家

計に対する固定資産税も、持ち家計は住宅賃貸業を営んでおり、帰属家賃の一部を構成するという観点から「生産・輸入品に課される税」として扱われる。

d 補助金

補助金とは、一般的に、①一般政府から市場生産者に対して交付され、②市場生産者の経常費用を賄うために交付されるものであり、③財貨・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであること、という3つの条件を満たす経常交付金である。制度部門別所得支出勘定では、一般政府の受取（控除項目）としてのみ記録する。市場生産者に対する支払であっても、投資を支援するための支払や運転資産の損失補填のための支払については補助金には含まれず、資本移転に含まれる。また、一般政府内や対家計民間非営利団体に対する支払も、上記①を満たさないことから補助金には記録しない。

法令上又は予算上、常に補助金と呼ばれるとは限らず、補給金、負担金、奨励金、交付金、助成金、給付金等の名称のものもある。

e 県内雇用者報酬

生産面における雇用者報酬は、県内ベースによるもので、県内での生産活動に労働を提供した雇用者への分配額をいう。県民所得（分配面）における雇用者報酬（県民ベース）とは、県外からの所得（純）のうち雇用者の報酬分だけ差異が生じる。

f 営業余剰・混合所得

営業余剰・混合所得 = 県内要素所得（純生産） - 雇用者報酬

営業余剰・混合所得は、生産活動から発生した付加価値のうち、資本を提供した企業部門の貢献分を指すもので、制度部門としては、非金融法人企業、金融機関、家計（個人企業を含む）の三つの部門にのみ発生する。

一般政府と対家計民間非営利団体は非市場生産者であり、定義上、財貨・サービスの販売収入では、生産および他の活動にかかる費用をカバーできない生産活動であること、利潤を得ても制度上それを配分できないことから、営業余剰・混合所得は存在しないものとする。政府サービス等の産出額を生産費用の合計額として計測するときには、営業余剰・混合所得を考慮しない。

営業余剰・混合所得は、大きく営業余剰と混合所得に分けられる。営業余剰は、生産活動への貢献分として、法人企業部門（非金融法人企業と金融機関）の取り分を含むとともに、家計部門のうち持ち家分の取り分も含む。一方、「混合所得」は、家計部門のうち持ち家を除く個人企業の取り分であり、その中に事業主等の労働報酬的要素を含むことから、「営業余剰」と区別して「混合所得」として記録する。

g 総資本形成にかかる消費税

財貨・サービスの出荷額、産出額は、消費税等の生産に課される税を含む生産者価格で記録し、これをベースに推計した総資本形成には、消費税が含まれているという意味で「グロス」ベースで記録する。一方で、税法上、課税業者の資本形成に係る消費税分は、他の仕入れに係る消費税とともに、当該事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除できる制度（仕入税額控除という）が採られている。総資本形成（総固定資本形成、在庫変動）については、この控除分を「総資本形成に係る消費税」として除いた金額を記録する。グロスベースの総資本形成から、仕入税額控除分を除く処理は「修正グロス方式」といわれる。生産側から県内総生産を計測する際も、この総資本形成に係る消費税分について控除する必要があるが、経済活動別にこの控除額を分割

することが困難であるため、一括して控除処理を行っている。

h FISIM（間接的に計測される金融仲介サービス）

68 SNAでは、金融部門の産出額は、帰属利子という形で推計記録がされていたが、93 SNAから、間接的に計測される金融仲介サービス（FISIM：financial intermediation services indirectly measured）を通常の財貨・サービスの一つとして位置づけている。

金融仲介機関の中には、借り手と貸し手に対して異なる利子率を課したり支払ったりすることにより、明示的には料金を課さずにサービスを提供することができるものがある（このような金融仲介機関に資金を貸す人々（預金者）には他の場合よりも低い利子率を支払い、資金を借りる人々にはより高い利子率を課する。）。こうした金融仲介機関による明示的には料金を課さないサービスの価額を、間接的な測定方法を用いて推計したものが、「FISIM」である。預金取扱機関で産出された FISIM は各経済主体で消費される。

9 県民所得（分配）

県内の居住者である県民が、生産活動に対してその所有する土地、労働、資本といった生産要素を提供することによって、県内外から受け取る（分配される）現金・現物など所得の総額を計量したものである。なお、ここでいう県民（県内の居住者）とは、個人ばかりでなく企業なども含まれている。

a 県民雇用者報酬

県内に常時居住地を有する雇用者が労働の報酬として、雇い主から受け取る一切の現金および現物給与をいう。

この雇用者報酬は税金および雇用者の社会保険料負担の控除前で計上される。内訳として、「賃金・俸給」と「雇主の社会負担」に分かれ、後者はさらに「雇主の現実社会負担」と「雇主の帰属社会負担」に分かれる。

（a）賃金・俸給

賃金・俸給は現金および現物給与、役員給与手当、議員歳費等および委員報酬、給与住宅差額家賃、副業所得を加えたものである。

なお給与住宅差額家賃の評価については、原価（公営住宅家賃を実質コストとみる）ではなく、時価（市中平均家賃）を採用している。

また副業所得は、雇用者が本業以外の勤め先をもっている場合、その従たる勤務先から得る所得については、雇用者数を把握する際に、副業者数を含めて推計する方法をとる（二重雇用として、雇用者数を事業所ベースによりとらえている）。

（b）雇主の社会負担

社会負担は、社会保障制度に対する負担であり、雇主の現実社会負担と雇主の帰属社会負担に分けられる。

雇主の現実社会負担は、医療保障、年金給付、労働災害補償、失業保険、児童手当給付などの社会保障基金および金融機関に格付けされる年金基金に対する雇主負担額をいう。

雇主の帰属社会負担は、確定給付型の退職後所得保障制度のうち雇主の現実年金負担を控除したもの、発生主義での記録を行わない退職一時金の支給額、無基金により雇主が雇用者に支払う福祉的な給付（公務災害補償など）をいう。

b 財産所得

ある経済主体が、他の経済主体が所有する金融資産や土地などの資産を使用する場合、それを

源泉とする所得の移転をいう。

具体的には利子および配当、地代（土地の純賃貸料）などが該当するが、構築物（住宅を含む）、設備、機械など再生産可能な有形固定資産にかかる賃貸料は、サービスの販売とみなされて企業所得に含まれ、財産所得には含まれない。

また、2015年（平成27年）基準改定により、2011年（平成23年）基準で分配系列の財産所得の賃貸料に含まれていた「著作権使用料」は、著作権等が生産資産となったため、賃貸料として分配系列では記録せず、生産系列において、「著作権等サービス」というサービスとして記録される。

なお、財産所得（非企業部門）とは、地方政府等、家計、対家計民間非営利団体の制度部門の財産所得を指し、非金融法人企業、金融機関といった企業部門の財産所得は含まない。

・利子

「利子」は、特定の種類の金融資産－例えば、預金、債務証券、貸出等－の所有者である制度単位が、それを他の制度単位の自由な使用に委ねることにより、他の制度単位から受け取る所得を指す。

受取は、金融資産の所有者が受け取る所得であり、一般預貯金利子、有価証券利子、信託利子などからなる。また、支払は、家計などが消費活動の資金などの一部として金融機関などから借入した資金に対して支払う利子の合計をいう。

・配当

個人配当金（個人が法人から受ける利益または利息の配当、剰余金の分配など）および役員賞与からなる。

・保険契約者に帰属する投資所得

保険契約者に帰属する投資所得は、保険契約者の資産である保険準備金の運用から生じる所得であり、生命保険・年金基金・非生命保険の保険帰属収益と、保険契約者配当からなる。この保険帰属収益は、実際には保険企業に留保されるが、いったん保険会社から家計に支払われ、同額が追加保険料として保険会社に支払われるものとして扱われる。

・賃貸料

土地の資産運用に関連して受け取る財産所得が該当し、住宅やその他の建物、機械設備などの賃貸料はサービスの販売（営業余剰を構成）として財産所得には含まれない。

・対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体の財産所得（利子、法人企業の分配所得、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料）を計上する。

c 企業所得

企業所得は、営業余剰・混合所得に企業分の財産所得（受取－支払）の差額を加えたもので、(a) 民間法人企業所得、(b) 公的企業所得、(c) 個人企業所得の3部門別に計上される。

ここで、b 財産所得とc 企業所得に含まれる企業分の財産所得は、概念上同じものであるが、分類上は各々に含めて計算している。

(a) 民間法人企業所得

県内民間法人事業所が得た所得であり、非金融法人企業と金融機関に分けて計上される。

(b) 公的企業所得

公的法人企業および企業特別会計に属する県内の国、県、市町、公団・公社などの事業所の純損益により把握する。

(c) 個人企業所得

個人が企業の主体となって、家族や雇用者の労働力を使って運営して得た所得（兼業所得

を含む)、内職所得および住宅自己所有による帰属所得からなる。農林水産業とその他の産業および住宅賃貸業のうち持ち家による営業余剰・混合所得の3つに分類して推計される。

・本業および兼業所得

営業余剰・混合所得から財産所得(支払)を控除して求める。個人企業については、個人企業に発生することが明らかなものは②の企業所得に含め、個人企業と非個人企業との分割ができない受取利子などについては、①の非企業部門の財産所得として記録する

・持ち家

「家計」に含まれる持ち家の営業余剰から持ち家の支払利子と支払賃貸料を控除して記録される。実際には家賃の支払を伴わない自己所有住宅(持ち家)についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産・消費されるものと仮定して、それを市場価値で評価した帰属計算上の家賃をいう。

生産では「不動産業」の産出額、分配では「個人企業」の営業余剰、支出では「民間最終消費支出」に含まれる。

d 県民可処分所得

県民可処分所得は、「県民雇用者報酬」、「財産所得(非企業部門)」、「企業所得」、地方政府の「生産・輸入品に課される税(控除)補助金」の合計(県民所得(第1次所得バランス))に、「域外からの経常移転の受取(純)」を加えたものに等しい。すなわち、生産活動によって生み出された県民所得に域外からの移転分を加えたもので、県民全体の処分可能な所得を表している。

10 県内総生産(支出側)

県内の生産活動によって生み出された所得を支出面(消費および投資)から捉えたものであり、市場価格ベースで評価される。また、市場価格表示の県内総生産(支出側)に域外からの所得(純)を加えた額が県民総所得(GDI)である。

a 民間最終消費支出

県内に居住する個人(家計)が行う財貨・サービスの取得に対する支出および対家計民間非営利団体の自己消費をいう。

(a) 家計最終消費支出

家計が行う消費活動のための支出をいう。農家における農産物の自家消費、現物給与なども含まれるが、仕送り金、贈与金、労働組合費などは移転的なものであり、消費支出とはみなされない。

(b) 対家計民間非営利団体消費支出

対家計民間非営利団体の産出額から家計に対する財貨・サービスの販売収入で賄われる部分や総固定資本形成に充てられる部分を除いた価額からなる。

b 地方政府等最終消費支出

県内の地方政府等(県、市町村、地方社会保障基金)に属する事業所の財貨・サービスに対する経常的支出であり、人件費、物件費などからなる。具体的には、政府サービス生産者の生産額(=中間消費+雇用者報酬+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税)から、他部門に販売した額(財貨・サービスの販売、例えば、公立学校の授業料)を差し引いた額に、現物社会給付などを加えた額を自ら消費したものとして計上する。

c 最終消費支出と現実最終消費

政府や家計などの消費には、各制度部門が実際に負担した額と各制度部門が享受した便益の額という2つの消費概念の考え方がある。前者を最終消費支出、後者を現実最終消費と表章している。

また政府最終消費支出は、個別消費支出と集合消費支出に分けられる。個別消費支出は、医療保険および介護保険によるもののうち社会保障基金からの給付分（現物社会給付）と、教育や保健衛生など政府の個別的サービス活動に関する支出を合計したものである。一方、集合消費支出（＝政府現実最終消費）は、外交、防衛や公共の秩序安全などの社会全体に対する公共サービス活動に関する支出をいう。

2つの消費概念の関係を式であらわすと次のようになる。

$$\begin{aligned} \text{政府最終消費支出} &= \text{〈個別消費支出〉} + \text{〈集合消費支出〉} \\ \text{家計現実最終消費} &= \text{民間最終消費支出} + \text{〈個別消費支出〉} \\ &= (\text{家計最終消費支出} + \text{対家計民間非営利団体最終消費支出}) \\ &\quad + \text{〈個別消費支出〉} \\ \text{政府現実最終消費} &= \text{〈集合消費支出〉} \\ &= \text{政府最終消費支出} - \text{〈個別消費支出〉} \end{aligned}$$

d 県内総資本形成

民間企業および公的企業（公的法人企業および企業特別会計）、一般政府、対家計民間非営利団体、家計（個人企業）が県内において行う投資活動のための支出をいい、総固定資本形成と在庫変動に大別される。

(a) 総固定資本形成

建築物（住宅含む）、構築物、機械設備などへの支出をいう。土地については、土地造成などによる価値の増加分のみ計上され、土地の購入費や地価の上昇分は計上されない。

また知的財産生産物（研究・開発、コンピュータ・ソフトウェア等）などについても総固定資本形成に含めることとしている。

(b) 在庫変動

民間企業、公的企業および一般政府が所有する製品、仕掛品、原材料などの棚卸資産の物量的増減を市場価格で評価したものをいう。

e 財貨・サービスの移出入

居住者と非居住者との間の財貨・サービスの取引である。これには、居住者の域外消費、非居住者の域内消費を含む。

f 統計上の不突合

県内総生産の生産系列と支出系列は、概念上総額で一致すべきものであるが、推計上の方法や基礎資料が異なっているため、推計値にくいちがいが生じることがある。このくいちがいを統計上の不突合として表章している。

県民経済計算では、生産側に計上する国民経済計算とは異なり支出側に計上する。

g 域外からの所得（純）

県民所得から県内純生産（要素費用表示）を差し引いて求められる。域外との所得の受け払いには雇用者報酬、財産所得などが含まれる。

h デフレーター

デフレーターとは、名目値を基準年の価格で評価（実質化）するため、基準年からの物価変動分を除去するために使用される係数（物価調整指数）をいう。

従来の県民経済計算では、支出側を実質化し、実質総支出を推計して表章していた。

この支出系列の実質化においては、支出系列の構成項目ごとにデフレート（物価指数により基準年の評価額に換算）しているが、総額においてのデフレーターは、各項目ごとに実質化した後、これらの合計額（実質）と名目値の総額の比率で逆算されている。

このような方法で事後的に求められるデフレーターをインプリシット・デフレーターという。

なお、平成16年度から実質化の方法に連鎖方式を導入して生産側および支出側での実質化を行い、表章を行っている。（後述）

1.1 勘定体系

県民経済計算では、生産、分配、支出の3面それぞれについて主要系列表を作成しており、各主要系列表は1面だけを表すものである。これに対して勘定は、貸方・借方として2面を結びつけてバランス関係を示すものである。5つの制度部門ごとの制度部門別勘定と、制度部門をトータルして全体をまとめあげた統合勘定とがある。

県民経済計算では、①県内総生産と総支出勘定、②県民可処分所得と使用勘定、③資本調達勘定（実物取引）、④域外勘定（経常取引）の4種類の統合勘定と、①制度部門別所得支出勘定、②制度部門別資本調達勘定（実物取引）の2種類の制度部門別勘定を、基本勘定として作成している。

a 統合勘定

(a) 県内総生産（生産側と支出側）

県内における経済活動を総括する県内総生産勘定に当たり、複式簿記の手法に基づいて示したものであり、最も総括的な勘定である。勘定の貸方（支出側）は、県内生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価しており、一方、借方（生産側）は、経済活動の付加価値総額を市場価格によって評価している。

(b) 県民可処分所得と使用勘定

県民可処分所得は、県内で発生する第1次所得に県外からの雇用者報酬の受取（純）及び域外からの財産所得の受取（純）を加え、さらに域外からの経常移転（純）などを加えたものである。また、その「使用」として、民間と地方政府等の最終消費支出および県全体での貯蓄が記録されている。この勘定は制度部門別所得支出勘定を統合することにより得られる。

(c) 資本調達勘定（実物取引）

資本形成とその資本調達のバランスを示したものである。実物取引と金融取引に区分されるが、県民経済計算では実物取引を記録の対象としている。この勘定は制度部門別資本調達勘定を統合することにより得られる。

(d) 域外勘定（経常取引）

県全体として捉えた域外との取引が計上される。この勘定は、域外の視点から記録されているため、県内から見るのとは受取と支払が逆になっている。経常取引と資本取引に区分されるが、県民経済計算の県外勘定では経常取引を記録の対象としている。

b 制度部門別所得支出勘定

この勘定は、非金融法人企業、金融機関、一般政府（地方政府等）、家計（個人企業を含む）、

対家計民間非営利団体の5つの制度部門別に作成され、生産活動により発生した付加価値がどの部門に配分され、さらにそれらの所得がどのように消費されたかを記録している。

この勘定は、バランス項目としての貯蓄を通じて各制度部門別資本調達勘定に接合している。

c 制度部門別資本調達勘定（実物取引）

この勘定は、非金融法人企業、金融機関、一般政府（地方政府等）、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体の5つの制度部門別に作成され、資本蓄積の形態とそのための資本調達の源泉を示すものである。

資本調達勘定には実物取引表と金融取引表とがあるが、実物取引表のみ推計している。

12 その他

a 08SNA

SNAとは、「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳される。このSNAは、一国の経済について体系的に記録する国際的な基準である。

08SNAとは、2009年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の略称であり、日本の国民経済計算では平成28年11月からこの08SNAを使用した推計方式に移行している。

県民経済計算では、すべての都道府県が平成29年度からこの08SNAを使用した推計方式で算出している。

b 移転取引

反対給付を伴わない一方的な資金の受渡し（一方的取引）を移転という。移転取引は、所得支出勘定に記録される経常移転と、資本調達勘定に記録される資本移転に別れる。経常移転は、支払側の資産や貯蓄ではなく経常的な収入から充てられ、また受取側の総資本形成、土地購入又は金融資産形成の源泉とならない。一方、資本移転は、支払側の資産または貯蓄からまかなわれ、受取側の総資本形成やその他の資本蓄積あるいは長期的な支出の源泉となる。

c 基準改定

県民経済計算では、毎年各種の統計資料を基礎に推計が行われるが、当該統計調査が3年ないし5年ごとの実施であったり、結果が公表されるまでに年月を要したりして、毎年の推計に利用できない場合もある。このため、これらの統計資料の結果が公表され次第、毎年の推計とは別に過年度に遡って改定する遡及改定の作業が行われる。

また実質値は、特定年次の価格で評価されるが、可能な限り最近の経済実態を反映した価格体系により算定するために、評価の基準となる年次を改める作業も概ね5年ごとに行っている。

さらに、経済活動の適切な把握に向けた推計方法の改善など、推計方法の見直しの実施を行っている。これらの作業を基準改定という。

d 寄与度

全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、式であらわすと次のようになる。

$$\text{寄与度} = \text{前期における構成比} \times \text{当期の前期に対する増減率}$$

e 帰属計算

財貨・サービスの提供ないし享受に際して、実際には市場でその対価の受払いが行われなかったにもかかわらず、それがあたかも行われたかのようにみなして擬制的取引計算を行うことをいう。原則として市場で行われる取引を記録範囲とするが、制度や慣習の異なる各国間の計数比較を可能にするもので、帰属計算には帰属家賃、農家の自家消費などがある。

f 在庫品評価調整

県民経済計算では、発生主義の原則がとられており、在庫品増加は、当該商品の在庫増減時点の価格で評価すべきものとされている。

しかし、入手可能なデータは企業会計に基づくものであり、企業会計上で認められている様々な在庫評価方法で評価されている。このため、期末在庫残高から期首在庫残高を差し引いて求められる増減額のなかには、生産活動を伴わない期首と期末の評価価格の差による分（一種のキャピタル・ゲインあるいはロス）も含まれている。この評価価格の差による分を除くための調整を在庫品評価調整という。

g 一人当たり県民所得

県民所得を総人口で除したもので、県民経済全体の水準を示す。なおこの県民所得は財産所得や企業所得を含んでおり、**県民個人の賃金水準や個人収入を示すものではない。**

$$\text{一人当たり県民所得} = \text{県民所得} \div \text{県民総人口}$$

(※ 県民総人口は平成 27 年度及び令和 2 年度は「国勢調査」(総務省)、それ以外の年度は「補間補正人口」(総務省 人口推計)を採用)

h 経済活動別就業者数および雇用者数

経済活動別の労働投入量を年間平均就業者数、雇用者数で示したものである。

分類は SNA 分類による。いくつかの仕事を兼ねている者、あるいは 2 カ所以上の事業所に雇用されている者などは、事業所等でそれぞれ一人として数えているため、一人を 1 つの就業に限定して数えている国勢調査などの調査とは異なる。そのため、利用の際には注意が必要である。

i 連鎖方式と固定基準年方式

名目値の実質化には固定基準年方式と連鎖方式があるが、固定基準年方式の指数（実質値：ラスパイレズ型、デフレーター：パーシェ型）は、相対価格の変化が大きい場合、経年変化するにつれて、「指数バイアス」がかかることが知られている。すなわち、数量と価格に負の関係がある時、ラスパイレズ型は上方に、パーシェ型指数の場合、下方にバイアスがかかる（いわゆる「代替バイアス」）。

一方、連鎖指数は隣接する 2 時点間の比較に注目した指数であり、常に前年を基準年とし、それらを毎年毎年積み重ねて接続する方法である。つまり每期基準改定しているのと同じこととなるため、「指数バイアス」はほとんど生じないとされている。

このため、08 SNA では実質値及びデフレーターの計算においては、連鎖方式を採用することが勧奨されている。

なお、連鎖方式では、実質値における「加法整合性」が成立しない。すなわち、固定基準年方式の場合、実質値の内訳項目を合計したものは、集計項目の実質値と一致するが（加法整合性が成立）、連鎖方式では一致しない。つまり、連鎖方式の実質値では単純な足し算・引き算はできない。また、実質値を用いた割合を計算することにも意味はない。このため、「開差」項目を設け

て、内訳の合計値と合計値との差を示している。

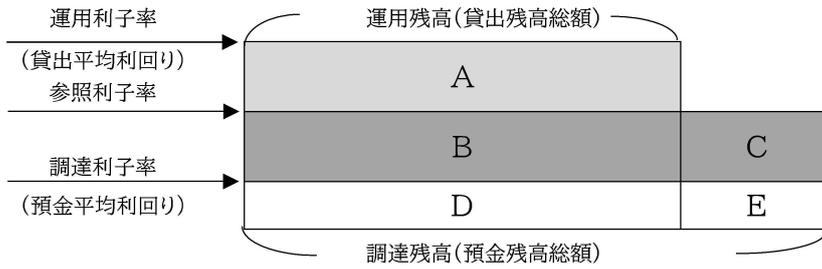
」 県民経済計算における実質化方式の変更

国民経済計算では「平成 15 年度確報」から国内総支出系列については連鎖方式によるデフレーター及び実質値を採用することとなった。また、「平成 16 年度確報」からは国内総生産系列に連鎖方式が採用された。

本県の県民経済計算においては、平成 15 年度推計まで支出系列において固定基準年方式による実質化を行っていたが、平成 16 年度推計から生産系列でこの連鎖方式による実質化を導入した。また、支出系列においても、平成 27 年度から従来の固定基準年方式から、連鎖方式による実質化を導入した。

算出の具体的方法は、主に国民経済計算の経済活動別産出額デフレーターと経済活動別中間投入デフレーターを用いて、県内産出額と県内中間投入を連鎖方式で実質化し、その差額を実質の経済活動別別県内総生産額とするダブル・デフレーション方式を用いている。

FISIM の概要図



$A + B + C$: FISIM の総額 = 借り手側 FISIM + 貸し手側 FISIM
 A : 借り手側 FISIM = (運用利率 - 参照利率) × 貸出残高総額
 $B + C$: 貸し手側 FISIM = (参照利率 - 調達利率) × 預金残高総額

○財産所得(利子)との関係

- FISIM の導入により参照利率による貸出、預金が行われた状態となる。
- 預金取扱機関のサービスの対価として、FISIM を支払い

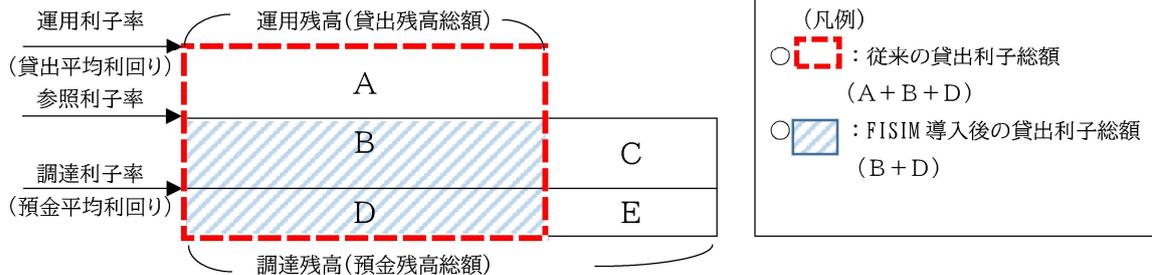
⇒ 非金融仲介機関（個人含む）では、

- ・ 貸出金利の支払い（借り手側 FISIM 分 A）が減少し、その分を FISIM として支払い
- ・ 預金金利の受取り（貸し手側 FISIM 分 B + C）が増加し、その分を FISIM として支払い

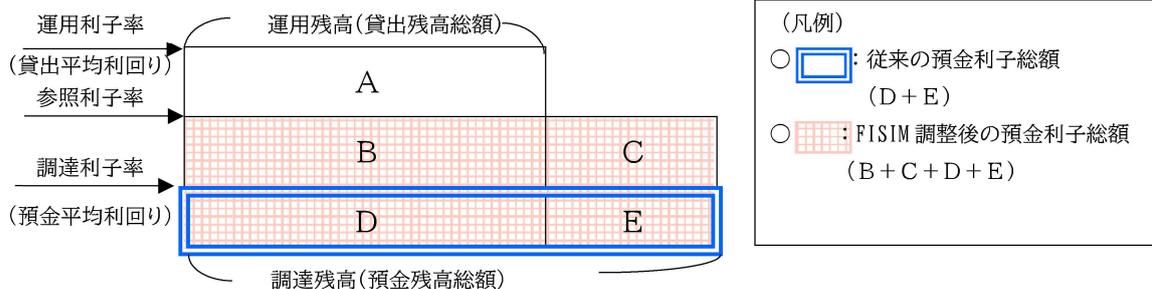
⇒ 金融仲介機関では、

- ・ 貸出金利の受取り（借り手側 FISIM 分 A）が減少し、その分を FISIM として利益を得る
- ・ 預金金利の支払い（貸し手側 FISIM 分 B + C）が増加し、その分を FISIM として利益を得る

(財産所得の貸出利子総額)



(財産所得の預金利子総額)



J S N A 産業分類(経済活動別分類)と日本標準産業分類の対応表

J S N A 産業分類	日本標準産業分類
1 農 林 水 産 業 (1) 農業 (2) 林業 (3) 水産業	01 農業 (0113野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」→林業) (014 園芸サービス業→その他のサービス) 02 林業 0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」 03 漁業(水産養殖業を除く) 04 水産養殖業
2 鉱 業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
3 製 造 業 (1) 食料品 (2) 繊維製品 (3) パルプ・紙・紙加工品 (4) 化学 (5) 石油・石炭製品 (6) 窯業・土石製品 (7) 一次金属 (8) 金属製品 (9) はん用・生産用・業務用機械 (10) 電子部品・デバイス (11) 電気機械 (12) 情報・通信機器 (13) 輸送用機械 (14) 印刷 (15) その他の製造業	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場 11 繊維工業 (1113 炭素繊維製造業→窯業・土石製品) 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 16 化学工業 (1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→食料品) 17 石油製品・石炭製品製造業 21 窯業・土石製品製造業 (2181 砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業 22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業 24 金属製品製造業 25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業 (901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」) 15 印刷・同関連業 12 木材・木製品製造業(家具を除く) 13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業

J S N A 産 業 分 類	日 本 標 準 産 業 分 類
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 (1) 電気業 (2) ガス・水道・廃棄物処理業	33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 (361 上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
5 建設業	06 総合工事業 07 職別工事業(設備工事業を除く) 08 設備工事業
6 卸売・小売業 (1) 卸売業 (2) 小売業	50 各種商品卸売業 〃 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業(うち「卸売市場」) 56 各種商品小売業 〃 58 飲食料品小売業 (5895 料理品小売業のうち「製造小売分」→食料品製造業) 〃 60 その他の小売業 (6033 調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋
7 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 〃 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業(信書便事業を含む) 861 郵便局 862 郵便局受託事業 693 駐車場業 (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される駐車場は除く) 791 旅行業
8 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業 (うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く) 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (7721 配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」)
9 情報通信業 (1) 通信・放送業 (2) 情報サービス・ 映像音声文字情報制作業	37 通信業 38 放送業 40 インターネット附随サービス業 39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
10 金融・保険業 (金融業) (保険業)	62 銀行業 〃 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関(6421質屋→小売業) 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)

J S N A 産 業 分 類	日 本 標 準 産 業 分 類
1 1 不 動 産 業 (1) 住宅賃貸業 (2) その他の不動産業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く） （6912 土地賃貸業を除く） 693 駐車場業のうち自動車の保管を目的とする駐車場（所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む） 694 不動産管理業
1 2 専門・科学技術、業務支援サービス業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業（他に分類されないもの） （727 著述家・芸術家→その他サービス） 73 広告業 74 技術サービス業（他に分類されないもの） （746 写真業→その他のサービス） 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業
1 3 公 務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体
1 4 教 育	7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業 （821 社会教育、823 学習塾、824 教養・技能教授業→その他のサービス） （8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業）
1 5 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業（8511 社会保険事業団体→公務）
1 6 そ の 他 の サ ー ビ ス	014 園芸サービス業 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 （うち791旅行業→運輸・郵便業） 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合（他に分類されないもの） 89 自動車整備業 90 機械修理業（別掲を除く） （901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業） 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス （952 と畜場→食料品製造業）

【参考】

令和5年度 主な出来事

年月	事項
令和5年4月24日	ストックホルム国際平和研究所は、ロシアのウクライナ侵攻を主因に2022年の世界軍事費が前年比3.7%増の2.24兆ドルになったと発表。
4月26日	国立社会保障・人口問題研究所が日本の将来推計人口を発表。2070年の日本の総人口は8,700万人と2020年対比で約7割まで減少する見通し。
5月8日	新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが従来の2類から5類へと移行。飲食、観光業界を中心に経済活性化への期待が膨らむ。
5月11日	大型連休中（4/29～5/7）の三重県内主要23施設の入込客は183万人となり、前年比で1日あたり5.1%の増加に。
5月31日	米国の債務上限の効力を一時停止する法案が米下院で可決。米国のデフォルト（債務不履行）は回避へ。
6月2日	厚生労働者が公表した「人口動態統計」において、2022年の合計特殊出生率が1.26となり、2005年と並んで過去最低水準に。
6月16～18日	G7（主要7か国）交通大臣会合が三重県志摩市の志摩観光ホテルで開催。交通政策を担当する各国代表が政策について議論。
7月3日	2023年分の路線価（1月1日時点）が公表され、三重県内平均は前年比▲0.4%と31年連続で下落。愛知県は同+2.6%と2年連続の上昇。
7月28日	日銀は大規模な金融緩和策を修正することを決定。長期金利の上限として0.5%程度を目途とし、1%まで容認。
8月23日	2023年度の学校基本調査で、三重県内の小中学校に通う子供の数はともに前年度比減少。1948年の調査開始以降最少を記録。
8月24日	東京電力は福島第一原子力発電所の処理水の海洋放出を開始。中国は強く非難し、日本の水産物輸入を全面的に停止。
10月25日	G7三重・伊勢志摩交通大臣会合推進協議会は、志摩市で開かれた先進7カ国（G7）交通相会合の経済効果は98億3,228万円と発表。
11月2日	政府は、1人当たり4万円の所得税・住民税の減税、低所得世帯に7万円の給付金など総額17兆円規模の経済対策を臨時閣議で決定。
令和6年1月1日	能登半島地震が発生。輪島市と志賀町で震度7。石川県で死者は200人超。住宅被害は同県で4万6千棟。輪島市の朝市周辺の200棟が消失。
1月26日	三重労働局は県内の外国人労働者が昨年10月末現在で前年比2,475人増の33,753人となり、過去最多を更新したと発表。
2月15日	2023年のドル建ての名目GDPは日本がドイツに為替や物価要因などで逆転され世界4位に。日本は4兆2106億ドル、ドイツは4兆4561億ドル。
2月22日	日経平均株価が終値3万9098円と約34年ぶりの史上最高値に。牽引役はバブル期の金融株から半導体株に交代。
3月5日	スーパーチューズデー（15州・1米領での各党予備選・党員集会）がほぼ決着。共和党ではトランプ前大統領の指名獲得が事実上確定。
3月20日	日本銀行がマイナス金利を解除。政策金利を▲0.1%から0%～0.1%へ引き上げ。利上げは約17年ぶりで金融政策正常化に向けて転換。

参考資料：

株式会社三十三総研「三重県経済の現状と見通し」、新聞各紙、三重県報道提供資料

令和5年度
三重県民経済計算結果

令和8年3月発行

編集・発行 三重県政策企画部統計課
津市栄町1丁目954
(栄町庁舎2階)

TEL 059 (224) 3051

FAX 059 (224) 2046

e-mail tokei@pref.mie.lg.jp

<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>